

平成26年度 市税の概要



加東市マスコットキャラクター
加東 伝でんの助のすけ



兵庫県加東市

加東市民憲章

わたしたちは、美しい自然・豊かな文化・あたたかな人々を誇る
加東の市民として、この憲章を定めます。

- 一、人と自然を愛し、安らぎのあるまちにしましょう。
- 一、学ぶ心を大切にし、文化あふれるまちにしましょう。
- 一、喜びをもって働き、健やかなまちにしましょう。
- 一、だれもが希望をもてる、明るいまちにしましょう。

(平成23年3月20日制定)

目 次

第1章 加東市の概要

1	市のプロフィール	1
2	世帯数及び人口の年度別推移	2
3	税務機構その他	3
4	平成26年度一般会計歳入・歳出当初予算額	4
5	平成25年度一般会計歳入・歳出決算額	5
6	市税決算額の年度別推移	6
7	住民一人当たりの市税額	8
8	市税1万円のつかいみち	8

第2章 わたしたちの市税

1	市税の種類	9
2	市民税	10
3	固定資産税・都市計画税	16
4	軽自動車税	24
5	国民健康保険税	28
6	市たばこ税・鉱産税	31
7	市税の納付について	33
8	納期限までに納付しなかった場合について	35
9	滞納処分について	36
10	市税の証明などと手数料について	38

第3章 税務統計

1	市民税	
(1)	個人市民税納税義務者数の年度別推移	40
(2)	個人市民税額の年度別推移	40
(3)	納税義務者一人当たりの個人市民税額の年度別推移	40
(4)	個人市・県民税あん分率の年度別推移	42
(5)	退職所得の分離課税に係る所得割額など	42
(6)	個人市民税所得者区分別所得割額などの内訳	43
(7)	個人市民税課税標準額段階別納税義務者数の年度別推移	45
(8)	個人市民税課税標準額段階別所得割額の年度別推移	46
(9)	平成26年度個人市民税課税標準額段階別構成比	47
(10)	加東市へのふるさと納税額と寄附金税額控除額の内訳	49
(11)	住宅借入金等特別税額控除の年度別推移	49
(12)	法人市民税納税義務者数の年度別推移	50
(13)	法人市民税調定額の年度別推移	51

(14)	法人市民税月別調定額の年度別推移	51
(15)	ゴルフ場に関する法人市民税調定額の年度別推移	53
2	固定資産税・都市計画税	
(1)	固定資産税納税義務者数の年度別推移	54
(2)	固定資産税調定額の年度別推移	54
(3)	土地について	55
(4)	平成26年度 土地に関する概要調書	57
(5)	家屋について	59
(6)	平成26年度 家屋に関する概要調書	61
(7)	償却資産について	63
(8)	都市計画税について	64
(9)	国有資産等所在市町村交付金の年度別推移	65
3	諸税	
(1)	軽自動車税	66
①	車種別保有状況の年度別推移	66
②	調定額の年度別推移	67
(2)	国民健康保険税	68
①	平成26年度国民健康保険特別会計歳入・歳出予算額	68
②	加入者数の年度別推移	69
③	調定額の年度別推移	69
④	加入者一人当たりの国民健康保険税額	70
⑤	算定額	70
⑥	税率	71
(3)	市たばこ税	72
(4)	鉱産税	72
4	徴収	
(1)	口座振替	73
(2)	コンビニ収納	73
(3)	税目別徴収率（現年課税分）	74
(4)	税目別徴収率（滞納繰越分）	76
(5)	市税徴収率状況（県下29市中）	78
(6)	滞納者数・滞納金額の年度別推移	78
(7)	滞納金額別の内訳	79
(8)	滞納処分（差押え、換価）状況	80
(9)	執行停止状況	82
(10)	不納欠損状況	84
(11)	インターネット公売	86
(12)	延滞金の年度別収納金額	87

第1章 加東市の概要

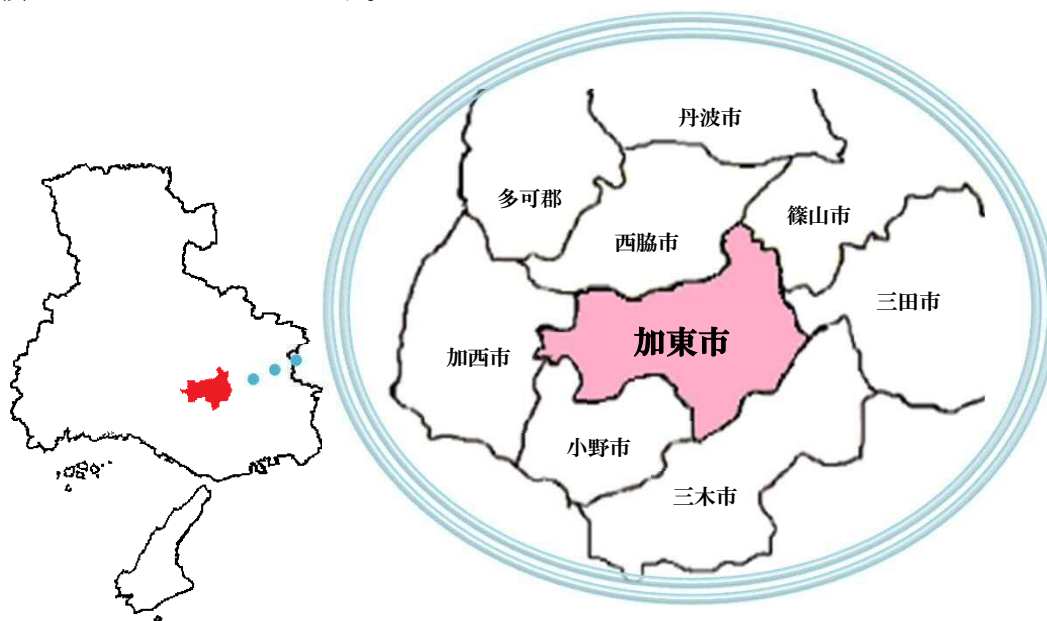
1 市のプロフィール

● 沿革

平成18年3月20日、社町、滝野町、東条町が合併して加東市となりました。
「山よし！技よし！文化よし！夢がきらめく☆元気なまち 加東」の実現のために新しい歴史をスタートさせています。

● 位置と面積

兵庫県中央部やや南よりに位置します。
東は篠山市、三田市、南は小野市、三木市、西は加西市、北は西脇市と接しており、総面積は157.49km²です。



● 市章



加東市章は、加東市の頭文字「K」を合併数を配して図案化したもので、豊かな自然と共生する人々の伸びやかな、活力に満ちたふれあいの田園都市を表しています。

● 市マスコットキャラクター：加東伝の助(かとうでんのすけ)



「加東伝の助」は、加東市に釣り針を伝えた「小寺彦兵衛」さんの想いを受け継いで誕生しました。

「伝の助」は、

昔の伝統文化を今に伝えます。

今のいいものを未来に伝えます。

いろんな情報を伝えます。

夢と元気を伝えます。

加東市の良いところを全国に伝えるために頑張っています。

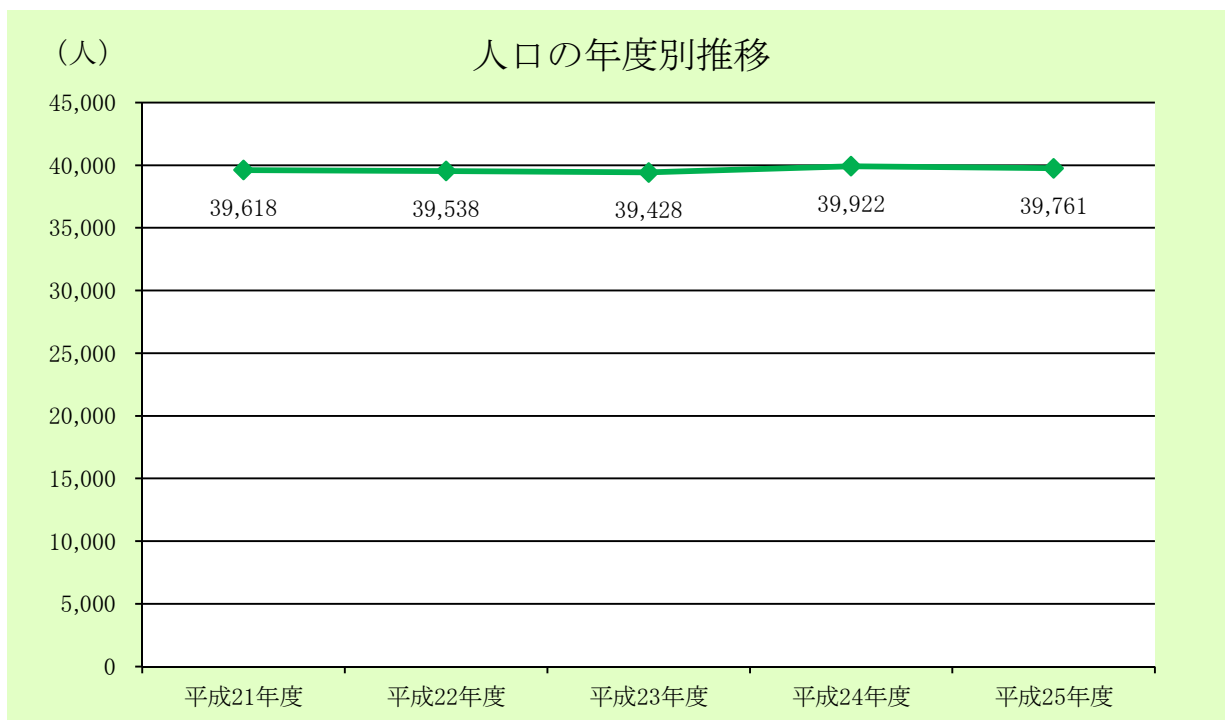
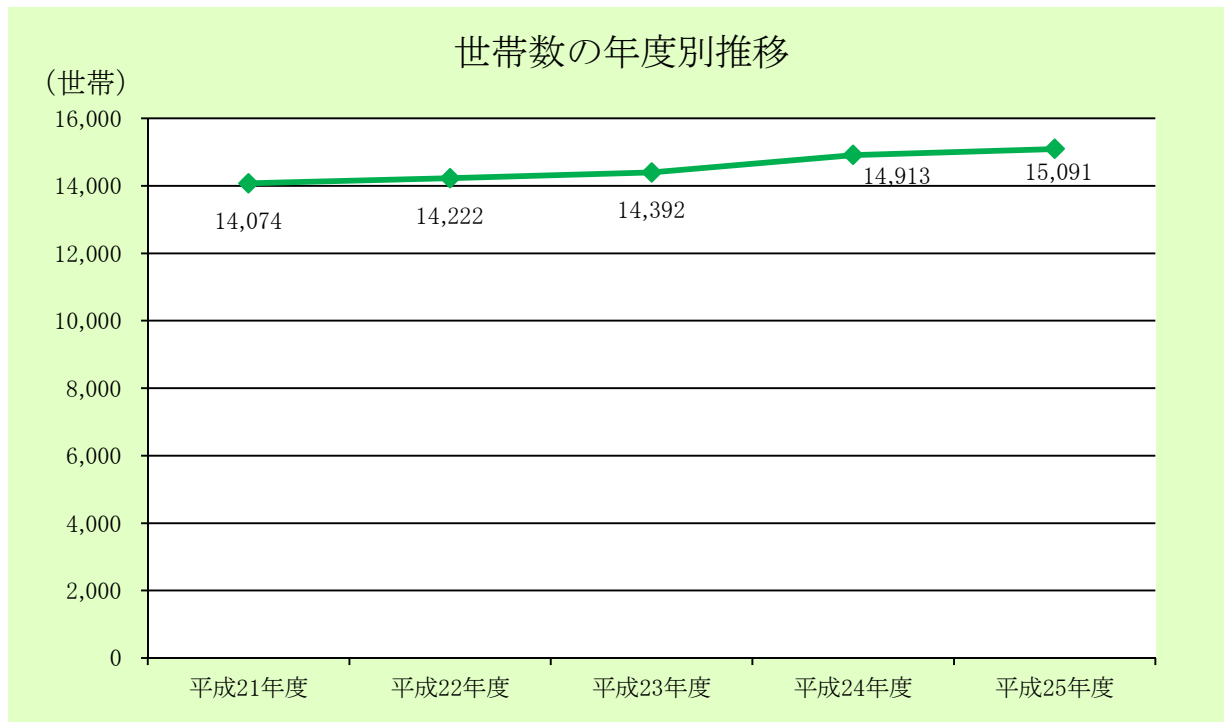
2 世帯数及び人口の年度別推移

各年度3月末日現在（単位：世帯、人）

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
世帯数		14,074	14,222	14,392	14,913	15,091
人 口	男	19,363	19,368	19,329	19,495	19,377
	女	20,255	20,170	20,099	20,427	20,384
	合計	39,618	39,538	39,428	39,922	39,761
1世帯当たり 平均世帯人数		2.8	2.8	2.7	2.7	2.6

資料：加東市人口統計（地区別人口世帯数統計表）

※ 平成24年度から外国人住民が世帯数、人口に含まれています。



3 税務機構その他

(1) 税務課事務分掌

平成26年4月1日現在

部 名	課 名	係名等	事務分掌
総務部	税務課	住民税係 資産税係 国民健康 保険税係 徴 収 係	(1) 市民税(個人県民税を含む。)の調査及び賦課に関する事
			(2) 市民税(個人県民税を含む。)の調定及び県民税の送付に関する事
			(3) 軽自動車税の調査及び賦課に関する事
			(4) 固定資産税及び都市計画税の賦課に関する事
			(5) 固定資産の調査及び評価に関する事
			(6) 固定資産の価格等の決定、修正及び登録並びに概要調書の作成に関する事
			(7) 固定資産課税台帳の閲覧に関する事
			(8) 土地家屋の台帳及び名寄帳並びに償却資産台帳の整理に関する事
			(9) 特別土地保有税の賦課に関する事
			(10) 国民健康保険税の賦課に関する事
			(11) 市たばこ税に関する事
			(12) 鉦産税に関する事
			(13) 市税の納期後の収納整理並びに納付督促に関する事
			(14) 市税の徴収並びに滞納処分に関する事
			(15) 交付要求及び参加差押に関する事
			(16) 市税の徴収猶予、滞納処分による財産の換価猶予並びに滞納処分の執行停止に関する事
			(17) 市税の賦課徴収に関する異議申立ての処理に関する事
			(18) 市税の収入整理、不納欠損及び過誤納還付金の処理に関する事
			(19) 徴収簿の整理に関する事
			(20) 納税奨励、納税相談及び納税指導に関する事
			(21) 納税表彰に関する事
			(22) 自動車臨時運行許可に関する事
			(23) 税の証明の発行に関する事
			(24) 課の庶務に関する事

(2) 税務課職員の内訳

職員数 19人

平成26年4月1日現在 (単位:人)

		課 長	副課長	主 幹	主 査	主 事	係合計	日々雇用職員	TEL
税務課	住民税係	1	1	1	1	2	4	2	43-0396
	資産税係			2	2	0	4		43-0395
	国民健康 保険税係			1	0	1	2		43-0397
	徴 収 係			2	1	2	5		43-0398

※ その他税務課員

市税等徴収員 1人、納税相談員 1人

4 平成26年度一般会計歳入・歳出当初予算額

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
款	予算額	構成比	款	予算額	構成比
1 市 税	6,527,700	37.1	1 議会費	181,432	1.0
2 地方譲与税	160,000	0.9	2 総務費	2,376,718	13.5
3 利子割交付金	10,000	0.1	3 民生費	5,469,516	31.1
4 配当割交付金	25,000	0.1	4 衛生費	1,408,297	8.0
5 株式等譲渡所得割交付金	3,000	0.0	5 労働費	69,771	0.4
6 地方消費税交付金	480,000	2.7	6 農林水産業費	465,001	2.6
7 ゴルフ場利用税交付金	329,000	1.9	7 商工費	503,058	2.9
8 自動車取得税交付金	25,000	0.1	8 土木費	2,816,855	16.0
9 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	11,000	0.1	9 消防費	836,103	4.8
10 地方特例交付金	21,000	0.1	10 教育費	1,575,964	9.0
11 地方交付税	3,500,000	19.9	11 公債費	1,848,285	10.5
12 交通安全対策特別交付金	7,000	0.0	12 予備費	50,000	0.3
13 分担金及び負担金	320,275	1.8	\		
14 使用料及び手数料	663,686	3.8			
15 国庫支出金	1,760,339	10.0			
16 県支出金	966,217	5.5			
17 財産収入	79,320	0.5			
18 寄附金	1,200	0.0			
19 繰入金	364,553	2.1			
20 繰越金	100,000	0.6			
21 諸収入	432,710	2.5			
22 市 債	1,814,000	10.3			
歳入合計	17,601,000	100.0	歳出合計	17,601,000	100.0

資料：平成26年度加東市予算書

※ 小数点第2位を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。

5 平成25年度一般会計歳入・歳出決算額

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
款	収入済額	構成比	款	支出済額	構成比
1 市 税	6,628,599	32.7	1 議会費	179,232	0.9
2 地方譲与税	169,959	0.8	2 総務費	4,548,931	23.4
3 利子割交付金	14,084	0.1	3 民生費	5,034,748	25.8
4 配当割交付金	27,349	0.1	4 衛生費	1,503,113	7.7
5 株式等譲渡所得割交付金	43,716	0.2	5 労働費	70,570	0.4
6 地方消費税交付金	418,551	2.1	6 農林水産業費	679,049	3.5
7 ゴルフ場利用税交付金	371,802	1.8	7 商工費	326,973	1.7
8 自動車取得税交付金	65,823	0.3	8 土木費	2,617,843	13.4
9 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	11,328	0.1	9 消防費	1,017,416	5.2
10 地方特例交付金	24,194	0.1	10 教育費	1,566,394	8.0
11 地方交付税	3,854,183	19.0	11 災害復旧費	37,601	0.2
12 交通安全対策特別交付金	6,799	0.0	12 公債費	1,896,939	9.7
13 分担金及び負担金	331,468	1.6	13 予備費	0	0.0
14 使用料及び手数料	674,649	3.3	\		
15 国庫支出金	1,648,315	8.1			
16 県支出金	1,219,961	6.0			
17 財産収入	83,098	0.4			
18 寄附金	7,250	0.0			
19 繰入金	220,886	1.1			
20 繰越金	360,780	1.8			
21 諸収入	491,404	2.4			
22 市 債	3,627,300	17.9			
歳入合計	20,301,499	100.0			

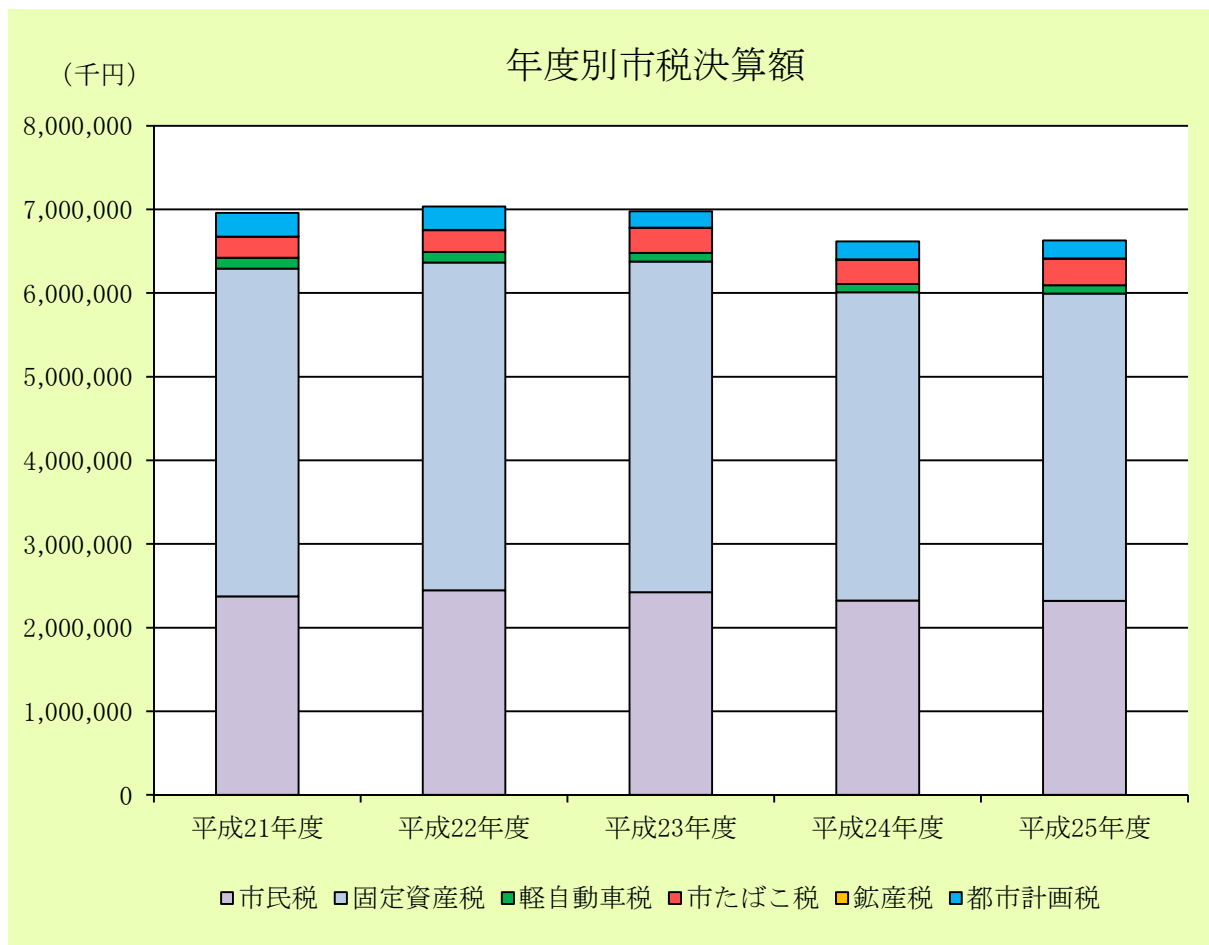
資料：平成25年度加東市歳入歳出決算書

※ 千円未満、小数点第2位を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。

6 市税決算額の年度別推移

	平成21年度			平成22年度		
	収入済額	前年比	構成比	収入済額	前年比	構成比
1 市民税	2,373,392	—	34.1	2,446,091	103.1	34.8
(1) 個人	1,878,117	—	27.0	1,730,898	92.2	24.6
(2) 法人	495,275	—	7.1	715,193	144.4	10.2
2 固定資産税	3,919,982	—	56.3	3,919,427	100.0	55.7
(1) 固定資産税	3,912,523	—	56.2	3,911,874	100.0	55.6
(2) 固有資産等所在市町村交付金	7,459	—	0.1	7,553	101.3	0.1
3 軽自動車税	127,302	—	1.8	125,340	98.5	1.8
4 市たばこ税	253,760	—	3.6	259,511	102.3	3.7
5 鉱産税	1,978	—	0.0	3,529	178.4	0.1
6 都市計画税	283,298	—	4.1	279,597	98.7	4.0
合計	6,959,712	—	100.0	7,033,495	101.1	100.0

※ 小数点第2位を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。

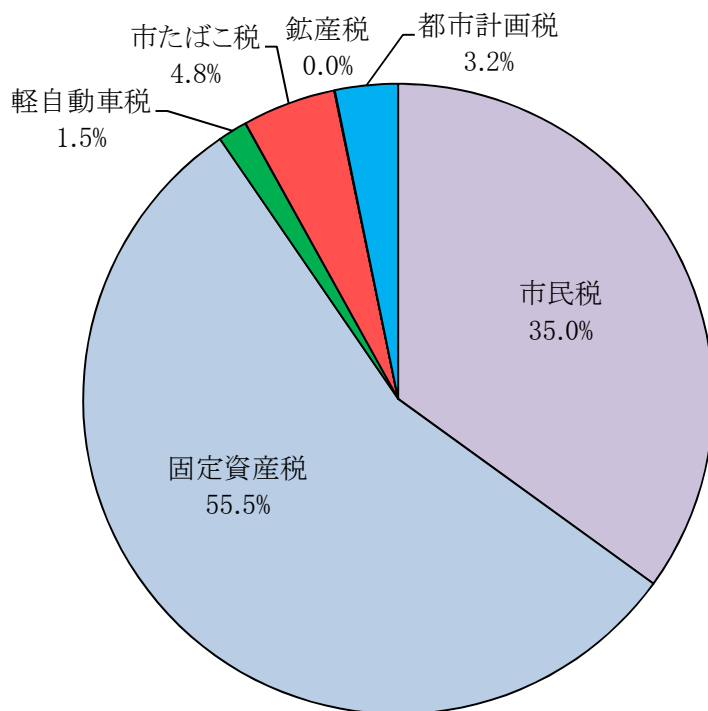


(単位：千円、%)

平成23年度			平成24年度			平成25年度		
収入済額	前年比	構成比	収入済額	前年比	構成比	収入済額	前年比	構成比
2,424,682	99.1	34.8	2,325,150	95.9	35.1	2,318,640	99.7	35.0
1,704,088	98.5	24.4	1,795,955	105.4	27.1	1,788,106	99.6	27.0
720,594	100.8	10.3	529,195	73.4	8.0	530,534	100.3	8.0
3,952,362	100.8	56.7	3,684,710	93.2	55.7	3,675,679	99.8	55.5
3,944,402	100.8	56.5	3,677,344	93.2	55.6	3,668,469	99.8	55.3
7,960	105.4	0.1	7,366	92.5	0.1	7,210	97.9	0.1
101,431	80.9	1.5	98,869	97.5	1.5	100,498	101.6	1.5
301,360	116.1	4.3	290,472	96.4	4.4	317,925	109.5	4.8
3,459	98.0	0.0	2,587	74.8	0.0	2,406	93.0	0.0
192,467	68.8	2.8	214,402	111.4	3.2	213,451	99.6	3.2
6,975,761	99.2	100.0	6,616,190	94.8	100.0	6,628,599	100.2	100.0

資料：地方財政状況調査表

平成25年度市税決算額に占める各税目の割合



7 住民一人当たりの市税額

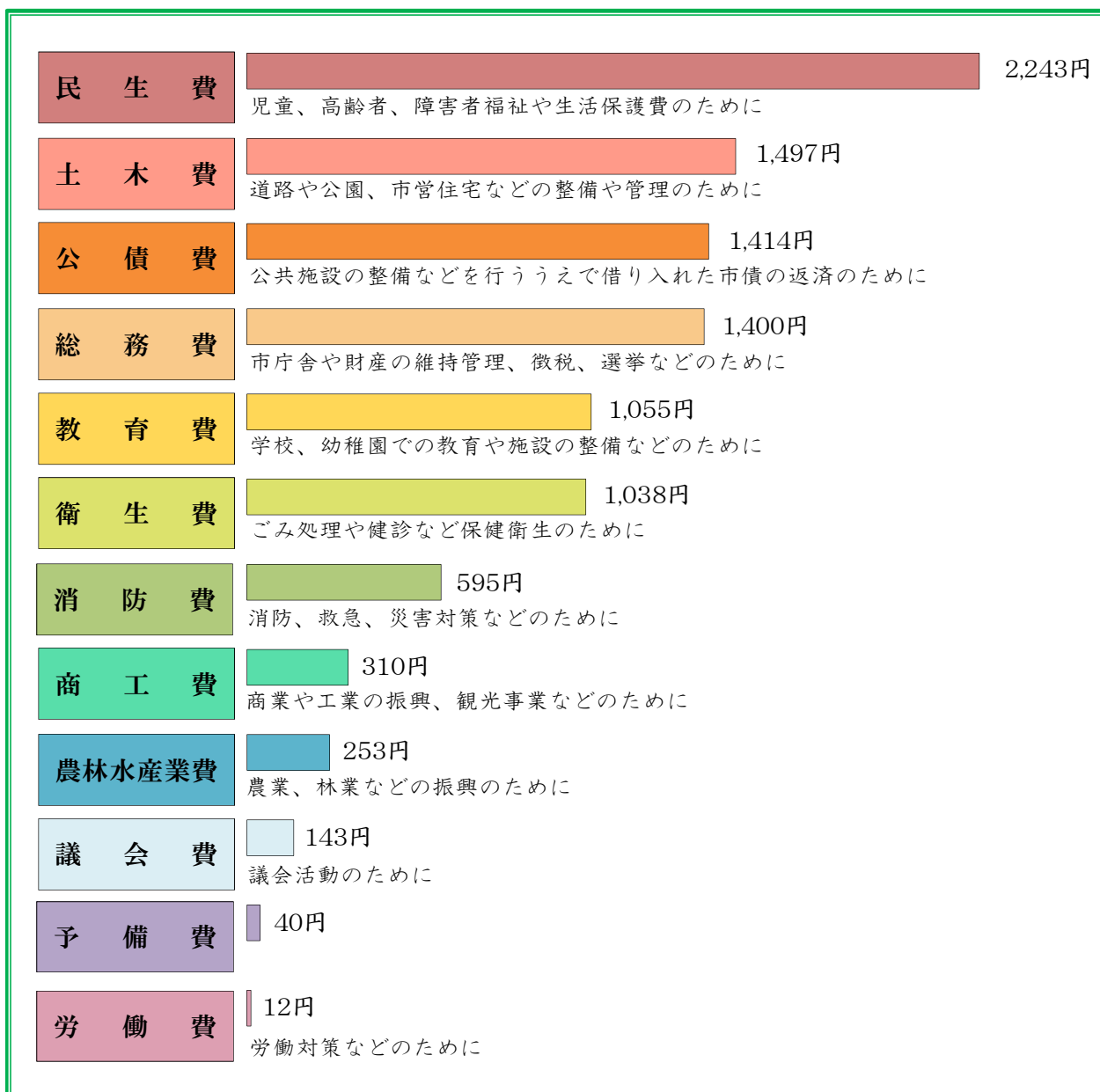
平成26年4月1日現在（単位：円、人）

年 度	市税額	人 口	市税額／人口
平成26年度（当初予算）	6,527,700,000	39,761	164,173

資料：財政事情公表

8 市税1万円のつかいみち

皆さんに納めていただく市税を1万円に換算すると、およそ次のように使われます。



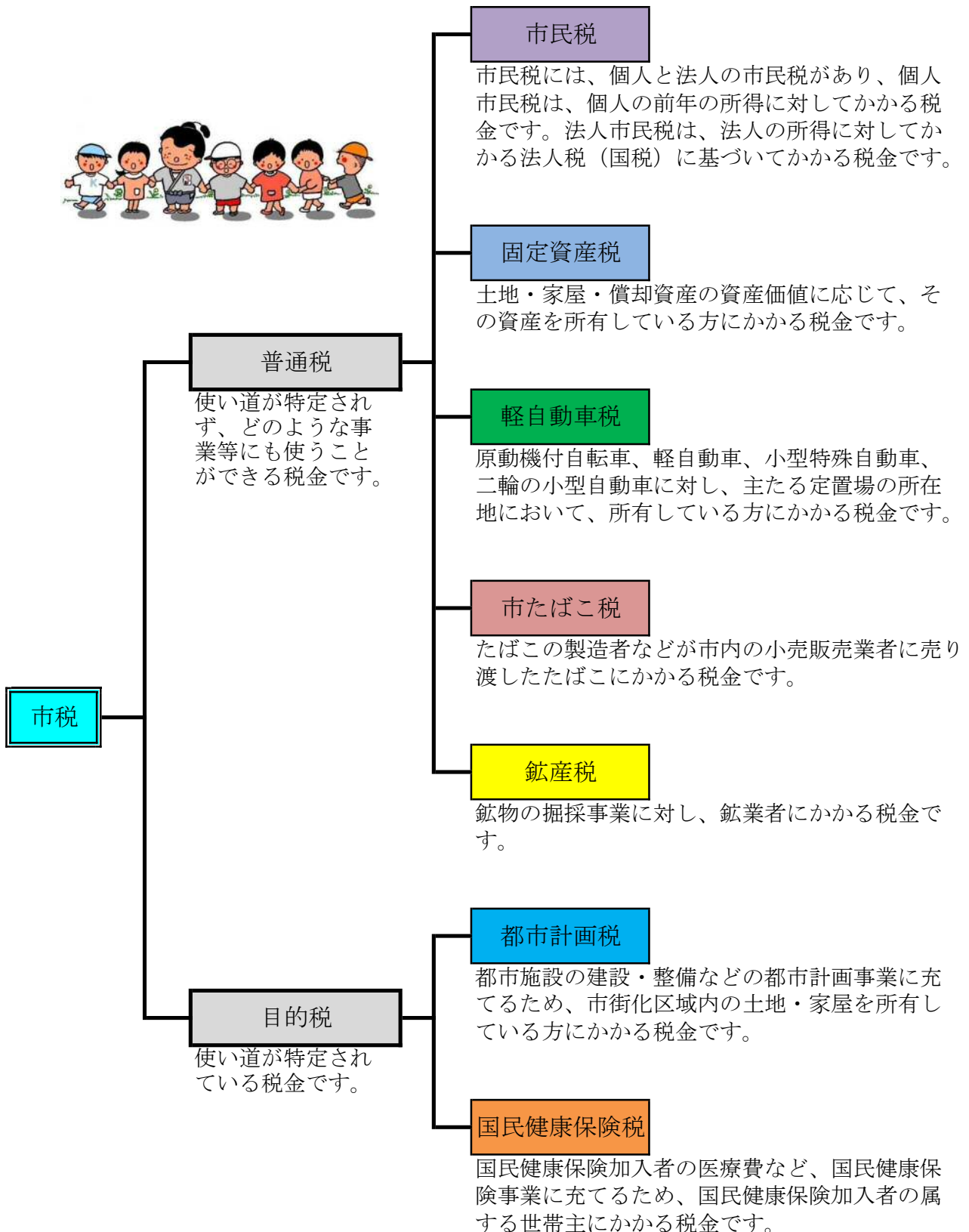
※ 平成26年度当初予算に対する一般財源の割合であん分計算しています。

第2章 わたしたちの市税

1 市税の種類

●市税の役割

みなさんに納めていただいた税金は、福祉や都市基盤の整備、教育、防災など様々な公共サービスを提供するために用いています。地域社会で必要な費用を、地域社会の住民のみなさんで負担するというかたちですが、税金はサービスを受けた割合に応じて負担していただくということではなく、その方に所得があるかないか、また所得や資産に応じて納めていただくことになっています。



2 市民税

●市民税とはどんな税金？

市民税は、所得などに応じて負担していただく税金で、個人市民税と法人市民税があります。

【個人市・県民税】

●個人市・県民税とはどんなもの？

個人市民税は、所得の額にかかわらず一定の額がかかる均等割と、前年の所得に応じてかかる所得割があります。

また、県税である個人県民税は課税のしくみが個人市民税と同じであるため、税金を納めていただく方（以下「納税義務者」といいます。）が個人市民税とともに市へ納めていただいたものを市から兵庫県へ払い込んでいます。

個人市民税と個人県民税は、両方の税金をあわせて「住民税」または「市・県民税」と呼んでいます。

●誰に税金がかかるの？

その年の1月1日現在、次の表にあてはまる方です。

納税義務者	均等割	所得割
市内に住所のある方	○	○
市内に事務所、事業所または家屋敷がある方で 市内に住所がない方	○	

●個人市・県民税がかからないのはどんな方？

◎均等割・所得割どちらもかからない方（非課税）

- ・生活保護法の規定による生活扶助を受けている方
- ・障害者、未成年者、寡婦または寡夫で前年の合計所得金額が125万円以下の方
- ・前年の合計所得金額が次の算定で求めた額以下の方

$$28\text{万円} \times (\text{控除対象配偶者} + \text{扶養親族数} \text{ ※1} + 1) + 16\text{万}8\text{千円} \text{ ※2}$$

◎所得割だけがかからない方

- ・前年の総所得金額等が次の算式で求めた額以下の方

$$35\text{万円} \times (\text{控除対象配偶者} + \text{扶養親族数} \text{ ※1} + 1) + 32\text{万円} \text{ ※3}$$

※1 扶養親族の数は、16歳未満の年少者を含みます。

※2 16万8千円は控除対象配偶者または扶養親族のある方に対してのみ加算されます。

※3 32万円は控除対象配偶者または扶養親族のある方に対してのみ加算されます。

●税額はどのように決まるの？

$$\boxed{\text{税額}} = \boxed{\text{均等割額}} + \boxed{\text{所得割額}}$$

◎均等割額

年5,800円（個人市民税3,500円 個人県民税2,300円）

個人県民税のうち800円は県民緑税です。緑の保全や再生を支えるために平成18年度から導入されています。

また、東日本大震災を契機として、市や県で実施する防災事業に必要な財源を確保するため、平成26年度から平成35年度までの10年間、均等割の税率が個人市民税500円、個人県民税500円の計1,000円引き上げられています。

◎所得割額の計算

$$\text{所得割額} = \text{課税標準額} (\text{①所得金額} - \text{②所得控除}) \times \text{③税率} - \text{④税額控除}$$

①所得金額 一般に収入金額から必要経費を差し引いて計算します。

- ・利子所得 ・ 配当所得 ・ 不動産所得 ・ 事業所得 ・ 給与所得
- ・退職所得 ・ 山林所得 ・ 譲渡所得 ・ 一時所得 ・ 雑所得

②所得控除 配偶者や扶養親族がいるかどうか、病気や災害などで臨時的な出費があったかどうかなど個人的な事情に応じて所得金額から差し引きます。

- ・雑損控除 ・ 医療費控除 ・ 社会保険料控除 ・ 生命保険料控除
- ・小規模企業共済等掛金控除 ・ 地震保険料控除 ・ 寡婦控除 ・ 寡夫控除
- ・障害者控除 ・ 勤労学生控除 ・ 配偶者控除 ・ 配偶者特別控除
- ・扶養控除 ・ 基礎控除

③税率 一律10%（個人市民税 6% 個人県民税 4%）

④税額控除 計算した税額から一定額を差し引きます。

- ・調整控除 ・ 配当控除 ・ 外国税額控除 ・ 住宅借入金等特別税額控除
- ・寄附金税額控除 ・ 配当割額控除 ・ 株式等譲渡所得割控除

●個人市・県民税の減免制度とはどんなもの？

個人市・県民税には、次のような減免制度があります。

□対象者

①年の途中から生活保護法の規定による生活扶助を受けられた方

②生活困窮者

退職、失業、休職などにより3か月以上無給の状態にある方（事業の休業、廃業の状態にある場合を含む。）で、次の条件をすべて満たす方

- ・前年の合計所得が400万円以下で、申請者、申請者の配偶者および健康保険の扶養義務者の前年の合計所得金額の合計額が600万円以下
- ・本年の所得金額（非課税収入を含む。）の見込額および本年に受給した退職手当などの収入金額の合計額が前年の普通所得金額（非課税収入を含まない。）の2分の1以下
- ・前年の退職手当などの収入金額が250万円以下
- ・申請日現在における預貯金の合計額が一定額以下

③学生または生徒

その年の1月1日現在、勤労学生控除の対象である学生または生徒（所得65万円以下かつ給与所得以外の所得が10万円以下）で、他の親族の健康保険の被扶養者となっていない方

□減免額

上の対象者のうち、

①または③の場合 ⇒ 個人市・県民税の均等割額、所得割額を全額免除します。

②の場合 ⇒ 下表のとおり減免します。

事由 前年合計 所得金額	非自発的事由による離職、 疾病・負傷による休職		その他の事由	
	前年所得の 1/4を超え 1/2以下	前年所得の 1/4以下	前年所得の 1/4を超え 1/2以下	前年所得の 1/4以下
150万円以下	所得割額の 80%	所得割額の 100%	所得割額の 70%	所得割額の 90%
250万円以下	所得割額の 60%	所得割額の 80%	所得割額の 50%	所得割額の 70%
400万円以下	所得割額の 30%	所得割額の 50%	所得割額の 20%	所得割額の 40%

減免決定日の後に納期が到来する分の個人市・県民税が減免の対象となります。

●個人市・県民税はどのように納めるの？

特別徴収、普通徴収により納めていただきます。

◎特別徴収 … 給与からの特別徴収

会社などにお勤めの方の場合、市の通知に基づき、お勤め先が1年分の税額を12回に分けて給与から天引きし、市へ納入する方法です。

… 年金からの特別徴収

年金を受けている方の場合、市の通知に基づき、年金支払者が1年分の税額を6回に分けて年金から天引きし、市へ納入する方法です。

※ 次の条件すべてに当てはまる方が対象です。

- ① 4月1日現在、公的年金などを受給されている満65歳以上の方
- ② 公的年金などにかかる所得に対して個人の市・県民税が課税される方
- ③ 年額18万円以上の老齢基礎年金、老齢年金、退職年金などを受給されている方
- ④ 1月1日以降引き続き市内にお住まいの方
- ⑤ 介護保険料が年金から天引きされている方
- ⑥ 公的年金にかかる個人市・県民税が老齢基礎年金などの給付額の年額を超えない方

◎普通徴収 … 自営業の方などが、市から送付する納付書または口座振替で、自ら納付する方法です。



【法人市民税】

●法人市民税とはどんな税金？

法人市民税は、市内に事務所や事業所または寮などがある法人にかかる税金で、法人の規模に応じて決まる均等割と、法人の所得（法人税の税額）に応じて決まる法人税割とがあります。

●誰に税金がかかるの？

納税義務者	均等割	法人税割
市内に事務所や事業所がある法人	○	○
市内に事務所や事業所はないが、寮などがある法人	○	△
市内に事務所や事業所などがある法人課税信託の引受けを行う個人	△	○

●税額はどのように決まるの？

$$\boxed{\text{税額}} = \boxed{\text{均等割額}} + \boxed{\text{法人税割額}}$$

◎均等割額

資本金などの額と算定期間（事業年度）末日現在の従業者の数によって決まります。決算が赤字であっても、事務所などがあれば均等割はかかります。事業年度の途中で事務所などを新設または廃止された場合は、事務所などのあった月数に応じて計算します。

資本金などの額	市内の従業者数	税額	区分
50億円を超える	50人を超える	年額 300万円	第9号
10億円を超え50億円以下	50人を超える	年額 175万円	第8号
50億円を超える	50人以下	年額 41万円	第7号
10億円を超え50億円以下			
1億円を超え10億円以下	50人を超える	年額 40万円	第6号
	50人以下	年額 16万円	第5号
1千万円を超え1億円以下	50人を超える	年額 15万円	第4号
	50人以下	年額 13万円	第3号
1千万円以下	50人を超える	年額 12万円	第2号
	50人以下	年額 5万円	第1号
① 公共法人および公益法人（地方税法296条第1項により非課税のものを除く）			
② 人格のない社団など			
③ 一般社団法人および一般財団法人（非営利型を除く）			
④ 保険業法に規定する相互会社以外の法人で資本金の額または出資金の額を有しないもの（①～③の法人を除く）			

◎法人税割額の計算

$$\boxed{\text{法人税割額}} = \boxed{\text{法人税額(国税)}} \times \boxed{\text{税率}}$$

2以上の市町村に事務所などがある法人は、法人税額を従業者数で均分して計算します。
事業年度の途中で事務所などを新設または廃止された場合は、事務所などのあった月数に応じて計算します。

□税率

平成26年9月30日以前に開始した事業年度	12.3%
平成26年10月1日以後に開始する事業年度	9.7%

●法人市民税の申告はどうするの？

事業年度が終了した日の翌日から2か月以内に申告し、納税する申告納税制度となっています。

●どのような場合に届出が必要なの？

市内で法人を新たに設立または市外に本社がある法人が事務所などを開設した場合や、事務所などを移転または廃止した場合など、すでに市に届出をしている法人の内容に異動があった場合は届出が必要です。



3 固定資産税・都市計画税

【固定資産税】

●固定資産税とはどんな税金？

固定資産税は、土地・家屋・償却資産（以下「固定資産」といいます。）が市町村に所在することによって受ける行政サービスと資産価値に着目して、相応の負担をしていただく税金です。具体的には、固定資産を所有している方に、その固定資産の価格を基に算定された税額を納めていただきます。

●どんなものが固定資産になるの？

土地	田、畑、宅地、鉱泉地、池沼、山林、牧場、原野、雑種地
家屋	住宅、店舗、倉庫、事務所、工場、その他の建物
償却資産	会社や個人が、事業のために用いる機械、器具、備品など

●誰に税金がかかるの？

その年の1月1日現在、市内に固定資産を所有している次の方です。

土地	登記簿または土地補充課税台帳	} にそれぞれ所有者として登記または登録されている方
家屋	登記簿または家屋補充課税台帳	
償却資産	償却資産課税台帳	

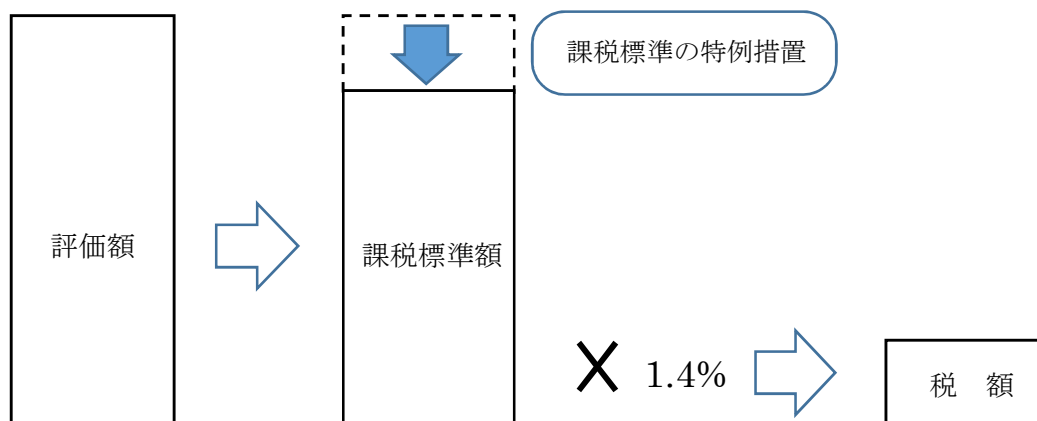
ただし、所有者として登記されている方が1月1日以前に死亡している場合には、1月1日現在でその固定資産を現に所有している方（相続人など）が納税義務者となります。

●税額はどのように決まるの？

$$\boxed{\text{税額}} = \boxed{\text{課税標準額}} \times \boxed{\text{税率(1.4\%)}}$$

課税標準額は、固定資産の評価額から求めます。

◎固定資産税の基本的な計算方法（イメージ）



●固定資産の価格（評価額）はどのように決まるの？

固定資産の価格は、総務大臣が定めた固定資産評価基準に基づいて評価・決定し、固定資産課税台帳に登録します。

土地および家屋

基準年度（3年ごと）に価格を決定し、原則として次の基準年度までその価格を据え置きます。ただし、新たに固定資産税の課税対象となった土地・家屋、土地の地目の変換、家屋の増築などがあれば、新たに評価して価格を決定します。

また、宅地の評価において地価の下落が認められる場合は、地価の下落を適切に反映するために簡易な方法により評価額を下落修正（時点修正）します。

償却資産

償却資産の取得価額を基礎として、取得後の経過年数に応じた価値の減少（減価）を考慮して価格を決定します。

◎評価の方法

土地

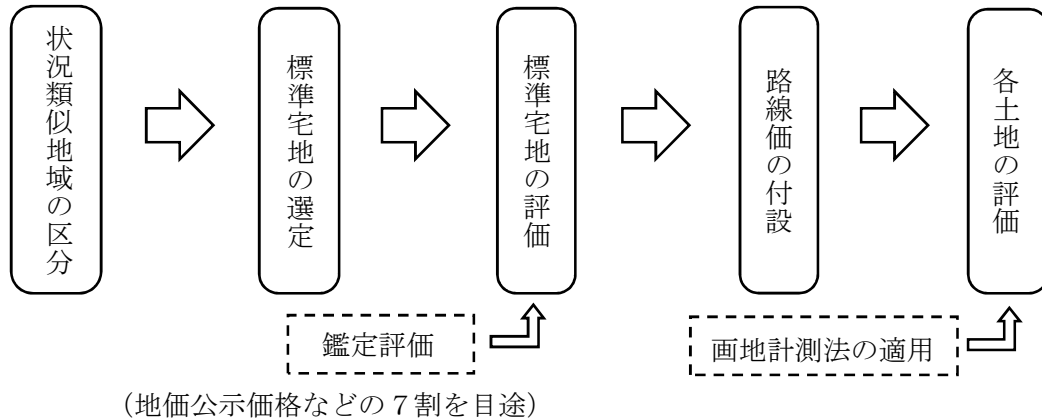
土地は利用形態によって価格形成要因が異なるため、現況の利用分類（地目）により評価します。現況地目は、土地の現況および利用目的に重点を置き、状況が同一な範囲を一団の土地（以下「状況類似地域」といいます。）として認定します。

□固定資産評価基準における地目

- ①田 農耕地で用水を利用して耕作する土地
- ②畑 農耕地で用水を利用しないで耕作する土地
- ③宅地 建物の敷地およびその維持もしくは効用を果たすために必要な土地
- ④鉱泉地 鉱泉の湧出口およびその維持に必要な土地
- ⑤池沼 かんがい用水でない水の貯溜池
- ⑥山林 耕作の方法によらないで竹木の生育する土地
- ⑦牧場 家畜を放牧する土地
- ⑧原野 耕作の方法によらないで雑草、かん木類の生育する土地
- ⑨雑種地 上記のいずれにも該当しない土地

□宅地の評価のしくみ（宅地比準の土地を含む）

（例）市街地の宅地の評価のながれ



基準年度ごとに評価額の見直しを行い、時点修正して価格を決定します。

平成24年度が基準年度にあたるので、平成26年度の宅地の価格（評価額）は、平成23年1月1日の地価公示価格などの7割で評価した平成24年度の価格に、平成23年1月1日から平成25年7月1日までの2年半の地価下落を反映した時点修正後の価格になります。

□その他の地目の評価のしくみ

売買実例や付近の土地の評価額に基づく方法などにより評価します。

平成26年度の評価額は原則として前年度と同額です。ただし、市街化区域農地や転用許可を受けた農地、宅地に比準する雑種地などについては、宅地の評価方法に準じて評価します。

（参考）

◎公的評価のちがい

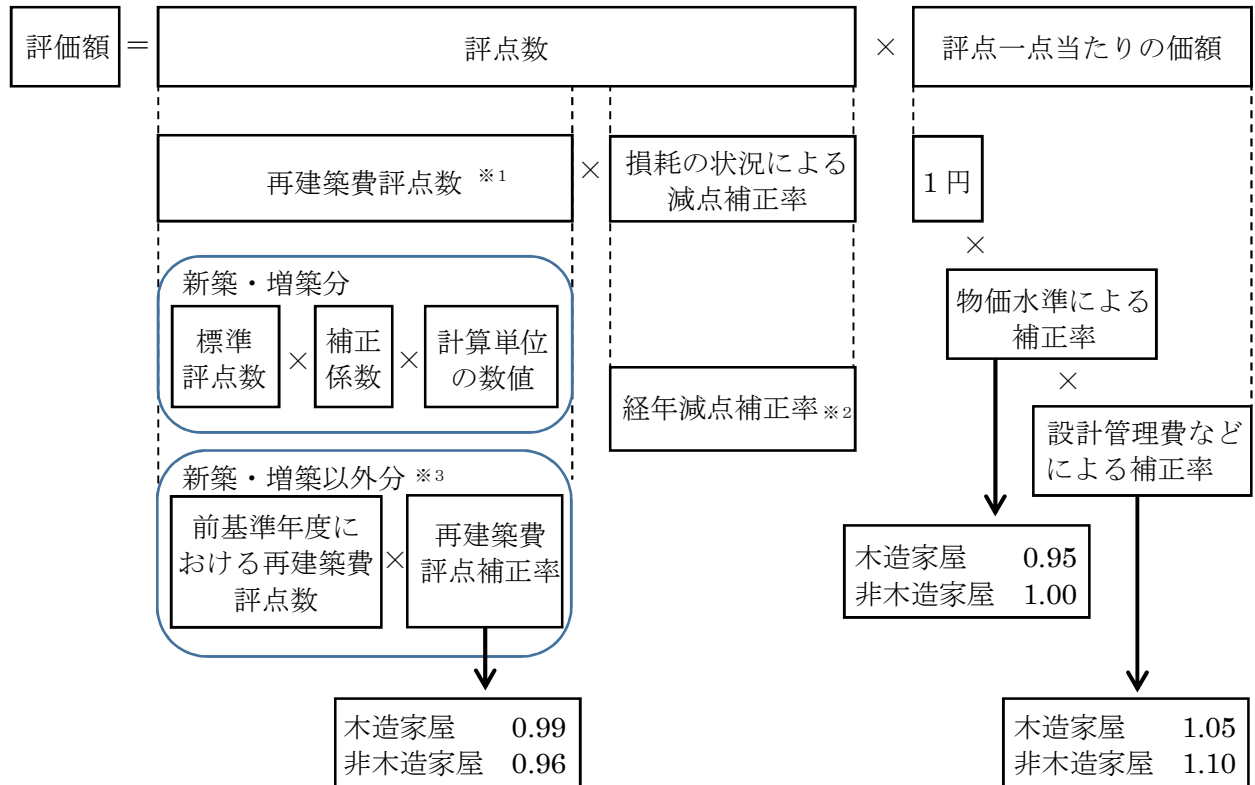
土地の価格は、公的価格として次の4つがあります。

区分	地価公示	都道府県地価調査	相続税評価	固定資産税評価
評価機関	国土交通省	都道府県知事	国税局長	市町村長
目的	適正な時価の形成	土地取引の規制	相続税・贈与税の課税	固定資産税の課税
地目	宅地、宅地見込地（山林など）	宅地、宅地見込地（山林など）	宅地、田、畑、山林、その他	宅地、田、畑、山林、その他
法令	地価公示法第2条第1項	国土利用計画法施行令第9条第1項	相続税法第22条	地方税法第341条第5号
価格時点	毎年1月1日	毎年7月1日	毎年1月1日	基準年度の前年の1月1日
価格水準	10割	10割	地価公示価格の8割	地価公示価格の7割を目途

家屋

家屋の価格は、屋根、外壁、内壁、天井、床、建具、設備などにつき、それぞれに使用されている材料の種類や数量を実際に調査して評価します。

□家屋の評価のしくみ



(注) 各数値は平成24年度基準のものです。

- ※1 再建築費は、評価の対象となった家屋と同一のものを、評価の時点において新築する場合に必要な建築費をいいます。この再建築費は、業者の利潤などを含まないため、実際の建築費とは異なります。
- ※2 経年減点補正率は、家屋の建築後の年数の経過によって生ずるいたみ具合による価値の減少を率であらわしたものです。
- ※3 新築・増築家屋以外の家屋（在来分家屋）で基準年度に計算し直した評価額が前より高い場合は、前年度の評価額に据え置きます。

償却資産

土地、家屋以外の事業用の資産（償却資産）は、取得価額を基に経過年数に応じた価値の減少（減価）を考慮して評価します。

償却資産をお持ちの方は、その年の1月1日現在の資産状況（種類、名称、取得年月、取得価額、耐用年数など）を記載した償却資産申告書を、1月31日までに提出していただくことになっています。

□償却資産の対象となるもの

資産の種類	資産の例
構築物	門、塀、舗装路面、鉄塔、広告塔など
機械、装置	加工・製造機械、建設機械、運搬機械、太陽光発電装置など
工具、器具、備品	医療機器、測定工具、冷暖房器具、机、いす、ロッカーなど
その他	船舶、貨車、客車、航空機など

□償却資産の対象とならないもの

- ①土地、建物
- ②無形減価償却資産（鉱業権、漁業権、特許権など）
- ③取得価額が10万円未満の資産で法人税法などの規定により一時に損金算入されたもの（少額償却資産）
- ④取得価額が20万円未満の資産で法人税法などの規定により3年間で一括して均等償却するもの（一括償却資産）
- ⑤自動車税又は軽自動車税の対象となるもの

□償却資産の評価のしくみ

前年中に取得された償却資産

$$\boxed{\text{評価額}} = \boxed{\text{取得価額 ※1}} \times \boxed{(1 - \text{減価率 ※2} \div 2)}$$

前年より前に取得した償却資産

$$\boxed{\text{評価額}} = \boxed{\text{前年度の評価額}} \times \boxed{(1 - \text{減価率})}$$

※1 取得価額は、原則として法人税の取得額と同額です。

※2 減価率は、原則として法定耐用年数（財務省令）に応じて決められた率です。計算した評価額が取得価額の5%を下回るときは、取得価額の5%を評価額とします。

●課税標準額とはどんなもの？

課税標準額は税額を算出するための基準となるもので、原則として固定資産課税台帳に登録された価格（評価額）です。課税標準の特例に該当する場合は、評価額より減額します。

土地

土地は、評価額が急激に上昇した場合でも税負担はゆるやかに上昇するよう、課税標準を緩やかに是正する負担調整措置がとられています。今年度の評価額に対する前年度課税標準額の割合（負担水準）に応じて今年度の課税標準額を算定します。

□住宅用地の特例

居住用の家屋の敷地（住宅用地）は、税負担を特に軽減するため、次のとおり課税標準の特例措置を適用します。

- ・住宅用地のうち200㎡以下の部分（小規模住宅用地）は、評価額×1/6
- ・住宅用地のうち200㎡を超える部分（一般住宅用地）は、評価額×1/3

住宅用地以外の宅地（非住宅用地）は、評価額の70%を上限とします。

また市街化区域農地は、課税標準額を評価額の1/3とします。

家屋および償却資産

課税標準額は、原則として評価額と同額です。

●免税点について

市内に同一の方が所有している土地、家屋、償却資産のそれぞれの課税標準額の合計額が次の金額（免税点）に満たない場合には、固定資産税はかかりません。

土地 30万円 家屋 20万円 償却資産 150万円

●固定資産税の減免制度とはどんなもの？

生活保護法の規定による生活扶助を受けた場合や火災、風水害などで固定資産が滅失、甚大な被害を受けた場合は、申請により減免を受けられることがあります。

●新築住宅に対する特例について

新築の一般住宅やマンションなどの居住用家屋で次にあてはまるものは、新築後の税額が減額になります。

□減額の要件

- ・居住割合 居住部分の床面積の割合が1棟の1/2以上のもの
- ・床面積 居住部分の床面積が1戸あたり50㎡（1戸建以外の貸家住宅は40㎡）以上280㎡以下のもの

□減額となる税額

- ・居住部分（1戸あたり120㎡まで）に相当する固定資産税額の1/2の額

□軽減期間

- ①一般の住宅は、3年間
- ②3階建て以上の耐火構造の住宅は、5年間

□軽減期間（新築住宅が認定長期優良住宅など ※1の場合）

- ①一般の住宅は、5年間
- ②3階建て以上の耐火構造の住宅は、7年間

※1 認定長期優良住宅は、住宅を長期にわたり使用するための措置が構造および設備に講じられた住宅です。また、二酸化炭素の排出を抑制し省エネルギー性能に優れた認定低炭素住宅も、新築住宅の軽減の特例を受けることができます。



【都市計画税】

●都市計画税とはどんな税金？

都市計画税は、対象となる区域で道路や公園、下水道などを整備する都市計画事業または土地区画整理事業を計画的に行う財源に充てる税金です。

●どの区域が課税になるの？

市街化区域、南山地区全域、天神西土地区画整理事業施行区域および天神東袴鹿谷土地区画整理事業施行区域が課税対象区域です。

●誰に税金がかかるの？

その年の1月1日現在、課税対象区域内に土地、家屋を所有している方です。

●税額はどうやって決めるの？

$$\boxed{\text{税額}} = \boxed{\text{課税標準額}} \times \boxed{\text{税率(0.2\%)}}$$

●課税標準額はどうやって決めるの？

土地

都市計画税の課税標準額は、固定資産税に準じて計算します。

□住宅用地の特例

住宅用地には固定資産税と同じく、課税標準の特例措置があります。

- ・住宅用地のうち200㎡以下の部分（小規模住宅用地）は、評価額×1/3
- ・住宅用地のうち200㎡を超える部分（一般住宅用地）は、評価額×2/3

家屋

原則として、固定資産税の課税標準額と同額です。

なお、新築住宅に対する税額の軽減措置は、都市計画税にはありません。

●免税点について

固定資産税について免税点未達となる場合は、都市計画税もかかりません。

●減免について

固定資産税が減免となる場合は、都市計画税も減免されます。

4 軽自動車税

●軽自動車税とはどんな税金？

軽自動車税は、軽自動車などを主として駐車する場所（主たる定置場）が市内にある原動機付自転車、軽自動車、二輪の小型自動車および小型特殊自動車を所有している方に負担していただく税金です。

●誰に税金がかかるの？

その年の4月1日現在、軽自動車などを所有している方です。

4月1日に廃車された場合はその年度分の税金はかかりませんが、4月2日以降に廃車や売却などをされた場合は、その年度分の税金がかかります（軽自動車税には自動車税のような月割課税制度はありません）。

●どこで手続きするの？

各車種の登録、廃車などの手続き場所は、次のとおりです。

新たに軽自動車などの所有者となった場合はその日から15日以内に、廃車など所有者でなくなった場合は30日以内に手続きが必要です。

- | | |
|---|-----------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 原動機付自転車・小型特殊自動車 | … 市役所総務部税務課
☎0795-43-0396 |
| <input type="checkbox"/> 三輪・四輪の軽自動車 | … 軽自動車検査協会兵庫事務所
☎050-3816-1847 |
| <input type="checkbox"/> 二輪の軽自動車または二輪の小型自動車 | … 神戸運輸監理部兵庫陸運部
☎050-5540-2066 |

※ 神戸ナンバーの車両は、社自家用自動車協会で行うことができます（別途手数料が必要）。

●各車両の税率は？

車種別の税率は次のとおりです。

□平成26年度の税率

車 種			税 額	
原動機付自転車	排気量 50cc 以下		1,000 円	
	排気量 50cc 超～90cc 以下		1,200 円	
	排気量 90cc 超～125cc 以下		1,600 円	
	ミニカー(三輪以上で排気量 50cc 以下) ※1		2,500 円	
軽自動車	二輪車(排気量 125cc 超 250cc 以下)		2,400 円	
	三輪車(排気量 660cc 以下)		3,100 円	
	四輪以上のもの (排気量 660cc 以下)	乗 用	営業用	5,500 円
			自家用	7,200 円
		貨物用	営業用	3,000 円
			自家用	4,000 円
小型特殊自動車	農耕作業用(トラクター・コンバインなど)		1,600 円	
	特殊作業用(フォークリフトなど)		4,700 円	
二輪の小型自動車(排気量 250cc 超)			4,000 円	

※1 ミニカーは、車室を有するもの、または左右の車輪の中心間距離(輪距)が50cmを超えるものをいいます。

●軽自動車税の税制改正とはどんなもの？

自動車税関係税制の見直しにより、次のとおり税率が変わります。

□原動機付自転車・二輪の軽自動車などの税率

平成27年度は現行税率のままですが、平成28年度から新税率による課税となります。

車 種	税 率		
	現行税率	新税率	
原動機付自転車	排気量 50cc 以下	1,000 円	2,000 円
	排気量 50cc 超～90cc 以下	1,200 円	2,000 円
	排気量 90cc 超～125cc 以下	1,600 円	2,400 円
	ミニカー(三輪以上で排気量 50cc 以下)	2,500 円	3,700 円
軽自動車	二輪車(排気量 125cc 超 250cc 以下)	2,400 円	3,600 円
小型特殊自動車	農耕作業用(トラクター・コンバインなど)	1,600 円	1,600 円
	特殊作業用(フォークリフトなど)	4,700 円	5,900 円
二輪の小型自動車(排気量 250cc 超)		4,000 円	6,000 円

□三輪または四輪以上の軽自動車の税率

三輪または四輪以上の軽自動車で検査証に記載されている初度検査年月（車両が新車として登録される際に初めて受ける検査年月）が平成27年4月1日以降の車両は、新税率による課税となります。（初度検査年月が平成27年3月31日以前の車両は、平成27年度は現行税率のまま課税します。）また、平成28年度からは、初度検査年月から13年経過した車両については、経過した年の翌年度から重課税率による課税となります。

車種		税率区分		現行税率 (初度検査年月が H27.3.31 以前の車両)	新税率 (初度検査年月が H27.4.1 以降の車両)	重課税率 ※1 (初度検査年月から 13年経過した車両)
		乗用	貨物			
三輪(排気量 660cc 以下)				3,100 円	3,900 円	4,600 円
四輪以上のもの (排気量 660cc 以下)	乗用	営業用		5,500 円	6,900 円	8,200 円
		自家用		7,200 円	10,800 円	12,900 円
	貨物	営業用		3,000 円	3,800 円	4,500 円
		自家用		4,000 円	5,000 円	6,000 円

※1 電気自動車、天然ガス自動車、メタノール自動車、ガソリンハイブリッド自動車、一般乗合用バス、被けん引車、小型特殊自動車は重課税率の対象外です。

◎初度検査年月による税率変更の例

①初度検査年月が平成27年3月31日以前の車両の場合

平成27年度は税率を変更しません。



初度検査年月から13年経過した翌年度から、重課税率による課税となります。

初度検査年月が平成14年以前の車両は、平成28年度から重課税率による課税となります。

平成15年10月14日以前に登録された車両には初度検査月の記載がないため、初度検査月はその年の12月と読み替えます。

②初度検査年月が平成27年4月1日の車両の場合



平成27年度から新税率による課税となります。

③初度検査年月が平成27年4月2日以降の車両の場合



平成27年度は課税されません。

●なぜ重課税率が適用されるの？

自動車税では、地球環境を保護する観点から、環境への負荷が小さい車両の税負担を軽減し、反対に一定年数経過した環境への負荷が大きい車両の税負担を重くする自動車税のグリーン化が実施されています。軽自動車においても、初度検査年月から13年経過した三輪以上の車両について、平成28年度から重課税率が適用されることになっています。

●軽自動車税の減免制度とはどんなもの？

軽自動車税には、次のような減免制度があります。

◎障害のある方の利用する軽自動車の減免について

次の①、②の条件の両方に当てはまる車両が対象です。

①身体障害者手帳、戦傷病者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳をお持ちの方（以下「身体障害者など」といいます。）が所有するもの、またはその方と生計を同じくする方が所有するものが対象です。

②身体障害者など、その方と生計を同じくする方、またはその方を常時介護する方のいずれかが運転するものが対象です。ただし、常時介護する方が運転する場合は、身体障害者などのみで構成されている世帯の方に限ります。

※ 対象となる車両は、身体障害者など一人につき1台に限ります。また、普通自動車で減免を受けられている方は、軽自動車税の減免を受けることはできません。

◎車両の構造に対する減免について

車両の構造が身体障害者の利用のためのもの（車いす移動車・身体障害者輸送車または入浴車である特殊用途自動車として登録されたもの）も減免の対象となります。

□減免の申請

その年度の納期限の7日前までに市へ申請が必要です。



5 国民健康保険税

●国民健康保険とはどんなもの？

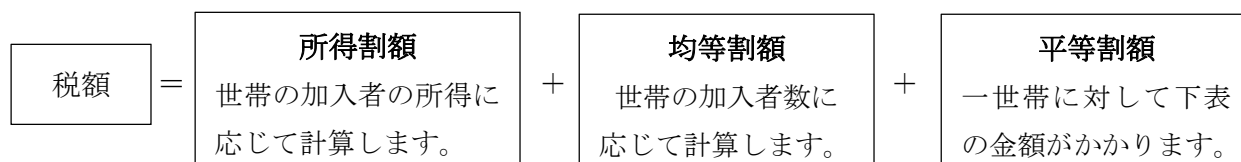
国民健康保険は、保険に加入している方が病気やけがをしたときに、安心して医療を受けられるように保険税を出し合って支えあうための制度です。

●誰に税金がかかるの？

国民健康保険加入者の属する世帯の世帯主です。

※ 世帯主本人が国民健康保険に加入していなくても、同じ世帯に加入者がいる場合はその世帯主にかかります。

●税額はどのように決まるの？



国民健康保険税の総額は、その年に予測される医療費から国民健康保険加入者が病院などで支払う一部負担金と国などからの補助金を除いた金額になります。そのため、保険税の税率を毎年見直しています。

□平成26年度の税率

	医療費給付費分 (全加入者)	後期高齢者支援金等分 (全加入者)	介護納付金分 (40歳以上65歳未満)
所得割額	加入者全員の基準総所得金額 ※1 ×6.64%	加入者全員の基準総所得金額×2.62%	加入者全員の基準総所得金額×2.10%
均等割額	加入者数×26,600円	加入者数×9,900円	加入者数×10,200円
平等割額	21,500円	7,600円	6,000円
賦課限度額	51万円	16万円	14万円

※1 基準総所得金額は、総所得金額から33万円（基礎控除）を控除した金額をいいます。

□年度途中の加入または脱退

年度途中で国民健康保険に加入または脱退した場合の税額は、次のとおりです。

- ・年度途中で加入した場合 … 年間の税額 ÷ 12 × 加入した月から3月末までの月数
- ・年度途中で脱退した場合 … 年間の税額 ÷ 12 × 4月から脱退した月の前月までの月数

●国民健康保険税の軽減制度とはどんなもの？

国民健康保険税には、次のような軽減制度があります。

◎平等割額の軽減（申請は不要です。）

国民健康保険に加入していた方が後期高齢者医療制度に移られたことにより、国民健康保険加入者が1人になる世帯は、国民健康保険税の平等割額（介護納付金分を除く）を5年間は2分の1、その後3年間は4分の1軽減します。

◎低所得者に対する軽減（申請は不要です）

世帯主、国民健康保険加入者および特定同一世帯所属者^{※1}の前年中の所得に応じて均等割額と平等割額を次のとおり軽減します。国民健康保険に加入されていない世帯主の所得も、軽減判定の対象となります。

7割軽減…33万円以下の世帯

5割軽減…[33万円+加入者数(特定同一世帯所属者も含む)×24万5千円]以下の世帯

2割軽減…[33万円+加入者数(特定同一世帯所属者も含む)×45万円]以下の世帯

※1 特定同一世帯所属者とは、国民健康保険から後期高齢者医療制度へ移行後、継続して同一世帯に属する方をいいます。

◎非自発的失業者に対する軽減（申請が必要です。）

倒産、解雇など勤務先の会社の都合により離職を余儀なくされた雇用保険の特定受給資格者または特定の理由による自己都合で離職された特定理由離職者の方は、所得割額が軽減されます。この軽減を受けるためには市保険・医療課への申請が必要です。

□対象者

離職時に65歳未満で、雇用保険受給資格者証の離職理由の番号が11, 12, 21, 22, 23, 31, 32, 33, 34に該当される方

□軽減額

前年中の給与所得を30/100として所得割額を算定

□軽減期間

離職日の翌日から翌年度末まで

◎後期高齢者医療制度への移行に伴う軽減（申請が必要です。）

社会保険などの加入者本人が後期高齢者医療制度に移行したことにより、その被扶養者（65歳以上75歳未満）の方が国民健康保険に加入された場合（旧被扶養者）、当分の間次の減免が受けられます。この減免を受けるためには市保険・医療課への申請が必要です。

ア 旧被扶養者に係る所得割額が課税されません。

イ 旧被扶養者に係る均等割額が半額になります。

ウ 旧被扶養者のみの世帯の場合は、平等割額が半額になります。

※ イとウは、7割または5割軽減世帯に該当する場合を除きます。

●税金はどのように納めるの？

普通徴収、特別徴収により納めていただきます。

◎普通徴収

市から送付する納付書または口座振替により納付する方法です。

◎特別徴収

年金を受けている方の場合、市の通知に基づき、年金支払者が1年分の税額を6回に分けて年金から天引きし、市へ納入する方法です。

※ 次の条件全てに当てはまる方が対象です。

①世帯主が国民健康保険加入者である方

②世帯の国民健康保険加入者全員が65歳以上75歳未満である方

③1年間に受け取る年金額が18万円以上である方

④介護保険料が特別徴収である方

⑤国民健康保険税と介護保険料を合わせた額が年金額の1/2を超えていない方

⑥国民健康保険税の納付方法が口座振替でない方



6 市たばこ税・鉱産税

【市たばこ税】

●市たばこ税とはどんな税金？

市たばこ税は、製造たばこの製造者、特定販売業者または卸売販売業者（以下「卸売販売業者など」といいます。）が、市内の小売業者に売り渡す製造たばこに対してかかる税金です。

●誰に税金がかかるの？

卸売販売業者などにかかります。

※ 市たばこ税は、国のたばこ税、県のたばこ税とあわせて販売代金に含まれていますので、実際に税金を負担するのはたばこを買った消費者です。

●税額はどうやって計算するの？

$$\boxed{\text{税 額}} = \boxed{\text{売り渡しの合計本数}} \times \boxed{\text{税 率}}$$

◎税 率

1,000本につき5,262円

ただし、旧3級品の製造たばこ（わかば・エコー・しんせい・ゴールデンバット（ボックスを除く）・ウルマ・バイオレットの6銘柄）は、1,000本につき2,495円

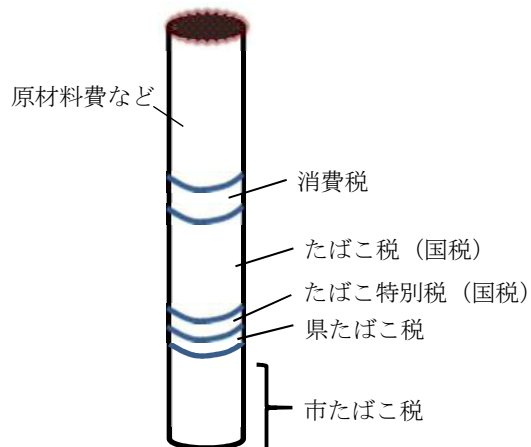
●いつ納めるの？

卸売販売業者などが、毎月の売り渡し分をまとめて翌月末日までに申告し、納付します。

●たばこにはどんな税金がかかっているの？

たばこ一箱（20本入り、430円）に含まれる税金は次のようになっています。

項 目	内訳額	構成比
原材料費など	153.27 円	35.6%
消費税	31.85 円	7.4%
たばこ税（国税）	106.04 円	24.7%
たばこ特別税（国税）	16.40 円	3.8%
県たばこ税	17.20 円	4.0%
市たばこ税	105.24 円	24.5%
合 計	430 円	100.0%



【鉱産税】

● 鉱産税とはどんな税金？

鉱産税は、鉱物を掘採する事業に対して、その鉱物の価格を課税標準額としてその事業者にかかる税金です。

● 誰に税金がかかるの？

鉱物の掘採事業を行う事業者にかかります。

● 税額は どうやって計算するの？

$$\boxed{\text{税 額}} = \boxed{\text{鉱物の価格}} \times \boxed{\text{税 率 (1\%)}}$$

1か月に掘採した鉱物の価格が200万円以下の場合、その期間に係る税率は0.7%になります。

● いつ納めるの？

事業者が当月分を翌月末日までに申告し、納付します。



7 市税の納付について

●市税はいつ納めるの？

市税の納期限は、納期月の末日です。ただし、末日が土曜日、日曜日、祝日にあたるときは、翌市役所開庁日が納期限となります。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
軽自動車税		全										
固定資産税・都市計画税		①		②		③		④				
個人市・県民税			①		②		③		④			
国民健康保険税				①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	

●市税はどこで納めるの？

市役所会計課（庁舎1階）の窓口のほか、次の納付場所で納付いただけます。

□納付場所

平成26年4月1日現在

区 分	納 付 場 所	
市指定金融機関	みなと銀行	
市収納代理金融機関	みのり農業協同組合 兵庫県信用組合 中兵庫信用金庫 日新信用金庫 姫路信用金庫 三井住友銀行 三菱東京UFJ銀行 ゆうちょ銀行・郵便局（近畿2府4県）	
コンビニエンス・ストア	セブン-イレブン ファミリーマート ヤマザキデイリーストアー サンクス スリーエフ ポプラ エブリワン セイコーマート ハート・イン	ローソン デイリーヤマザキ サークルK ミニストップ ココストア コミュニティ・ストア RICマート セーブオン KioX設置店

●口座振替はどのように利用するの？

個人市・県民税（普通徴収分）、固定資産税・都市計画税、軽自動車税、国民健康保険税については口座振替を利用していただけます。便利で確実な口座振替をご利用ください。

□取扱金融機関

みなと銀行、みのり農業協同組合、中兵庫信用金庫、日新信用金庫、姫路信用金庫、兵庫県信用組合、三井住友銀行、三菱東京UFJ銀行、ゆうちょ銀行

※ 全国の本・支店でお取り扱いできます。

□申込から振替までの流れ

- ①口座振替納付依頼書を各金融機関の窓口へご提出ください。支店は問いません。
- ②提出して約1～2か月後から口座振替が開始されます。

※ 振替日は各期納期限となります（33ページ参照）。

□振替ができなかった場合

振替日に残高不足や口座の廃止などのため振替ができなかった場合は、市から送付する督促状により金融機関などで納付してください。



8 納期限までに納付しなかった場合について

●督促状はどんなときに送られてくるの？

納期限までに市税を完納されない場合は、納期限後20日以内に督促状を発送します。督促状1通につき、本来納付いただく税額とは別に、100円の督促手数料を納付していただきます。

●延滞金とはどんなもの？

納期限までに市税を完納されない場合は、法律に基づく率で納期限の翌日から納付の日までの日数に応じた延滞金が加算されます。

□延滞金の率

平成26年4月1日現在

納付日	年率
納期限の翌日から1か月を経過する日まで	2.9%
上記以後	9.2%

◎延滞金の計算方法

□平成12年から平成25年までの延滞金は次の①②を合算した金額です。

①納期限の翌日から1か月を経過する日までの期間は、税額に各年の特例基準割合（前年の11月30日を経過する時における日本銀行法第15条第1項第1号の規定により定められる商業手形の基準割合率に年4%の割合を加算した割合）で算出した金額。

②納期限後1か月以上経過した場合は、1か月を経過する日の翌日から納付の日までの日数に応じた税額に年14.6%で算出した金額。

□平成26年以降の延滞金は次の③④を合算した金額です。

③納期限の翌日から1か月を経過する日までの期間は、税額に各年の特例基準割合（各年の前々年10月から前年9月までにおける国内銀行の新規の短期貸出約定平均金利の平均の割合に、年1%を加算した割合）に年1%の割合を加算して算出した金額。

④納期限後1か月以上経過した場合は、1か月を経過する日の翌日から納付の日までの日数に応じた税額に、延滞金の割合（③の特例基準割合+年7.3%）で算出した金額。

9 滞納処分について

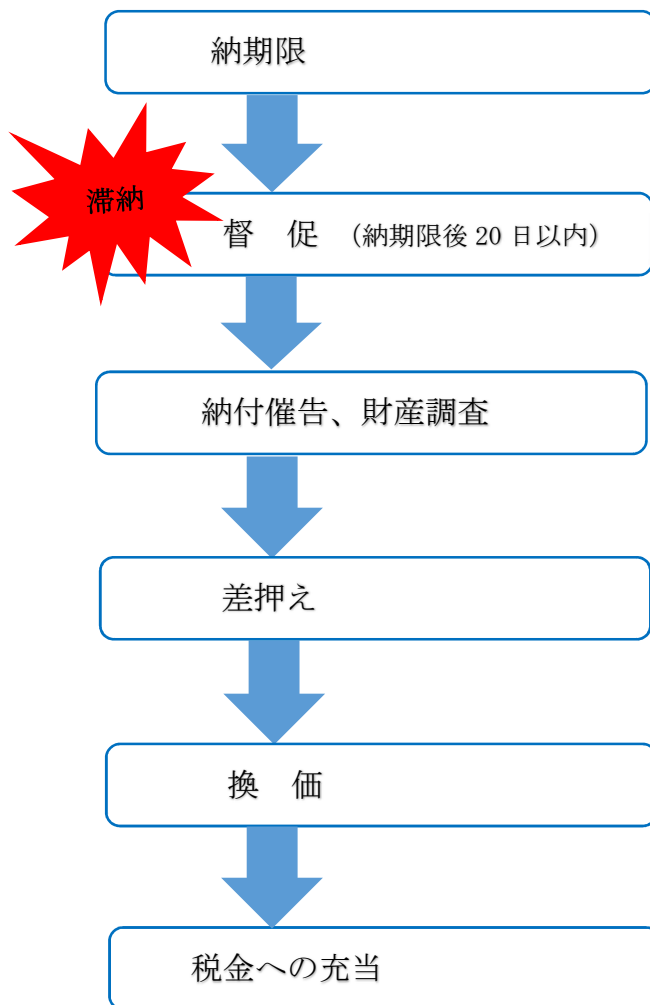
税の公平性を保つため差押えなどによる滞納処分を強化しています。

●滞納処分とはどういうことをするのか？

滞納処分とは、滞納になっている税金を強制的に徴収するため、その人の意思に関わりなく財産を差し押さえて換価し、滞納になっている税金に充当して完納させる一連の手続きをいいます。ほとんどの方は納期限までに納付していただいています。市税が滞納となった場合は、それを徴収するための事務に多くの費用がかかります。

法律では、督促状を発した日から10日を経過した日までに完納しないときは財産を差し押さえなければならないと決められています。

◎滞納処分の流れ



●納付催告とはどんなもの？

督促状を送付しても納付がない場合に、電話や自宅訪問などによる催告、また催告書を発送することです。法律では、滞納処分を行うまでに催告をしなければならないと定められていませんが、納め忘れなどによる納付遅れでないかを滞納者に確認してもらうために実施します。

●財産調査とはどんな調査をするの？

滞納処分を行うために、国税徴収法の規定に基づき、金融機関、勤務先、取引先などへの照会により、預金、貯金、給料、売掛金などの財産を調査します。また、滞納者の住居、事務所などへの強制捜索により、金銭、有価証券、美術品、貴金属などの財産を調査します。

財産調査は、滞納者への事前了承を得ずに行うことができ、個人情報保護法も適用されません。また、徴税吏員の質問に対して答弁をせず偽りの陳述をした者、検査を拒否・妨害・忌避した者、または偽りの帳簿類を提示した者は、罰金刑に処せられます。

●差押えとはどんなもの？

督促、催告を行っても納付や相談がない場合は、財産を差し押さえることとなります。

差押えは、滞納者の特定の財産について、滞納者の意思に関わりなく、公売その他の方法により金銭に換価可能な状態にするために行われる滞納処分の最初の手続き（強制処分）です。

◎差押えの対象となる財産

土地、建物、普通自動車、軽自動車、二輪車、船舶、飛行機、電気製品、家具、美術品、貴金属、建設機械、金銭、有価証券、貯金、給料、年金、売掛金、生命保険、出資金、ゴルフ会員権、電話加入権、特許権、著作権など

◎納期限内納付にご協力を

納税は、納期内の自主納付が原則です。たとえ「うっかり」の納め忘れであっても滞納処分の対象となりますので十分にご注意ください。

◎納税に困ったときは、すぐにご相談を

事情により納期限までに納付することが困難な方は、納税相談を受け付けていますので、納期限が過ぎる前にご相談ください。

10 市税の証明などと手数料について

●市税の証明書交付の手続方法は？

市税に関する各種証明書は、税務課および市民課の窓口で交付します。

証明書を請求される際に必要なものは、次のとおりです。

- ・ 窓口に来られた方の本人確認ができるもの
(運転免許証、顔写真付きの住民基本台帳カードなど)
- ・ 同一世帯以外の方が申請される場合は、委任状

◎証明書の種類と手数料

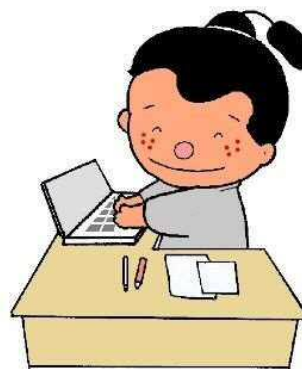
種 類	手数料	備 考
納税証明書	1枚につき 300 円	軽自動車継続検査用納税証明書は無料
市・県民税課税証明書など	1枚につき 300 円	
固定資産評価証明書・ 公課証明書など	1枚につき 300 円	固定資産評価通知書は無料

次の証明書などは税務課で交付します。

種 類	手数料	備 考
住宅用家屋証明書	1枚につき 1,300 円	
土地台帳・家屋台帳などの閲覧	1時間につき 300 円	最初の30分は無料
地番図などの写し	1枚につき 10 円	
臨時運行許可書 ※1	1車両につき 750 円	

※1 臨時運行許可書の申請には、次のものがが必要です。

- ・ 本人確認ができるもの
- ・ 車検証
- ・ 自賠責保険証明書
- ・ 印鑑



□税務証明などの年度別推移

(単位：件、円)

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
所得証明	件数	5,433	5,069	5,124	5,833	5,968
	金額	1,629,900	1,520,700	1,537,200	1,749,900	1,790,400
納税証明	件数	555	391	426	512	341
	金額	166,500	117,300	127,800	153,600	102,300
法人営業証	件数	6	14	12	8	7
	金額	1,800	4,200	3,600	2,400	2,100
公課証明	件数	521	398	470	424	385
	金額	156,300	119,400	141,000	127,200	115,500
評価証明	件数	1,178	1,178	1,135	935	886
	金額	353,400	353,400	340,500	280,500	265,800
評価通知	件数	551	550	726	648	702
	金額	—	—	—	—	—
台帳閲覧	件数	26	19	25	20	8
	金額	7,800	5,700	7,500	6,000	2,400
住宅用家屋証明	件数	140	144	170	134	135
	金額	182,000	187,200	221,000	174,200	175,500
軽自動車税納税証明	件数	1,978	2,983	2,945	2,888	2,509
	金額	—	—	—	—	—
軽自動車税の減免を受けていない証明	件数	121	114	114	137	118
	金額	36,300	34,200	34,200	41,100	35,400
臨時運行許可書	件数	434	343	337	328	331
	金額	325,500	257,250	252,750	246,000	248,250
その他証明	件数	28	39	127	72	94
	金額	8,400	11,700	38,100	21,600	28,200
合計	件数	10,971	11,242	11,611	11,939	11,484
	金額	2,867,900	2,611,050	2,703,650	2,802,500	2,765,850

第3章 稅務統計

市民税

(1) 個人市民税納税義務者数の年度別推移

(単位：人)

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
総計	均等割のみ	2,237	2,392	2,397	2,382	2,376	2,507	
	所得・均等割	17,088	16,537	16,613	16,889	17,128	17,044	
	計	19,325	18,929	19,010	19,271	19,504	19,551	
特別徴収	給与特 徴	均等割のみ	372	392	402	365	422	551
	所得・均等割	9,591	9,564	9,716	9,772	10,327	10,724	
	計	9,963	9,956	10,118	10,137	10,749	11,275	
	年金特 徴	均等割のみ	377	437	464	695	728	814
	所得・均等割	1,742	1,768	1,782	1,615	1,633	1,698	
	計	2,119	2,205	2,246	2,310	2,361	2,512	
特別徴収 計		12,082	12,161	12,364	12,447	13,110	13,787	
普通徴収	均等割のみ	1,488	1,563	1,531	1,322	1,226	1,142	
	所得・均等割	5,755	5,205	5,115	5,502	5,168	4,622	
	計	7,243	6,768	6,646	6,824	6,394	5,764	
給与特別徴収義務者数		2,386	2,411	2,419	2,465	2,702	2,871	

資料：市町村税課税状況等の調（第2表、第3表）

※ 特別徴収義務者とは、納税義務者が得る給与や公的年金を支払う事業者などのことをいいます。

(2) 個人市民税額の年度別推移

(単位：千円)

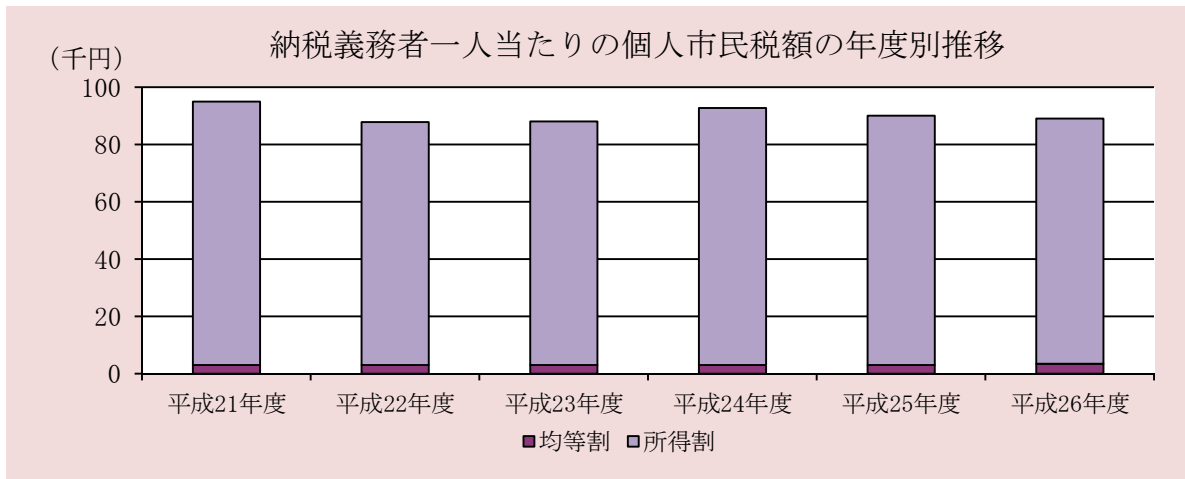
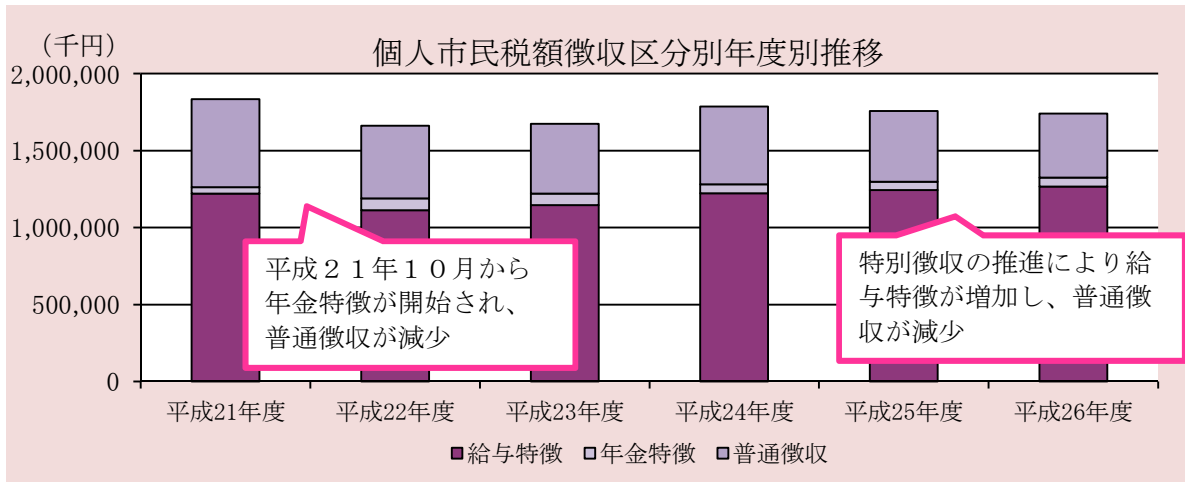
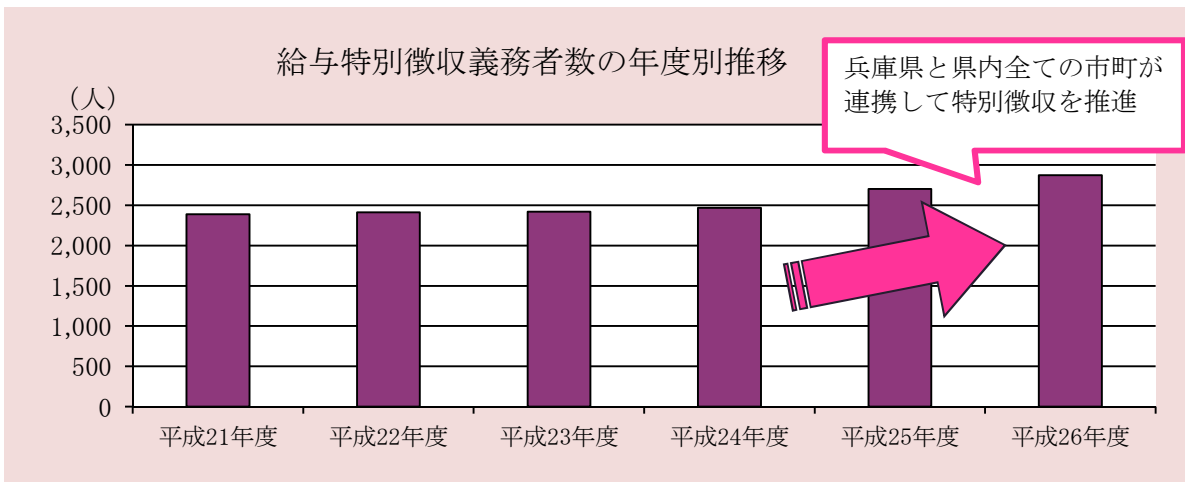
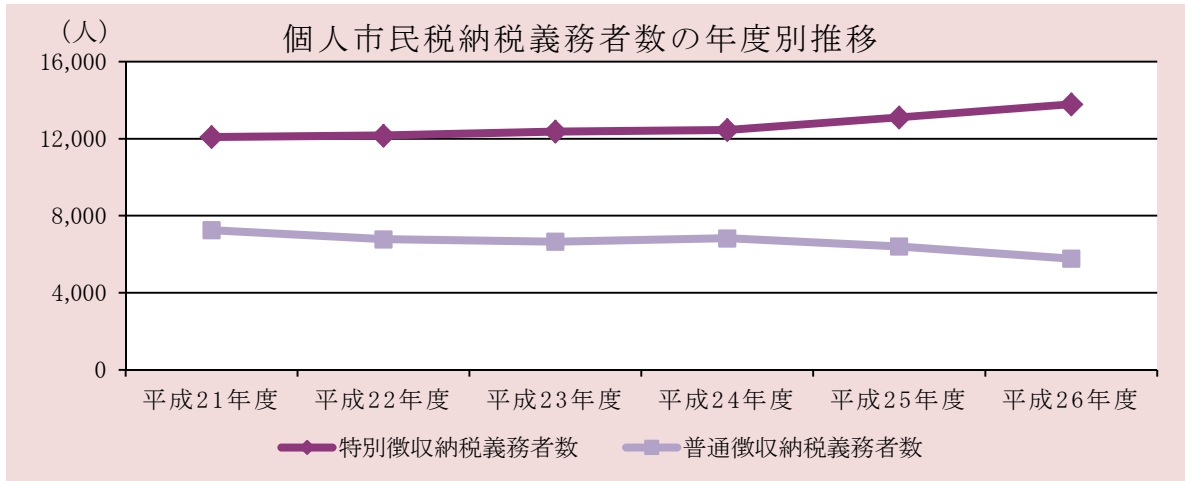
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
総計	均等割	57,975	56,787	57,030	57,813	58,512	68,429	
	所得割	1,776,906	1,604,821	1,616,222	1,729,642	1,698,136	1,672,440	
	計	1,834,881	1,661,608	1,673,252	1,787,455	1,756,648	1,740,869	
特別徴収	給与特 徴	均等割	29,889	29,868	30,354	30,411	32,247	39,462
	所得割	1,190,609	1,082,030	1,116,414	1,192,976	1,211,480	1,227,656	
	計	1,220,498	1,111,898	1,146,768	1,223,387	1,243,727	1,267,118	
	年金特 徴	均等割	3,026	5,900	5,781	5,802	5,581	7,184
	所得割	39,391	72,117	68,967	51,809	49,408	49,765	
	計	42,417	78,017	74,748	57,611	54,989	56,949	
特別徴収 計		1,262,915	1,189,915	1,221,516	1,280,998	1,298,716	1,324,067	
普通徴収	均等割	25,060	21,019	20,895	21,600	20,684	21,783	
	所得割	546,906	450,674	430,841	484,857	437,248	395,019	
	計	571,966	471,693	451,736	506,457	457,932	416,802	

資料：市町村税課税状況等の調（第2表、第3表）

(3) 納税義務者一人当たりの個人市民税額の年度別推移

(単位：千円)

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
税 額	均等割	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,500
	所得割	91,949	84,781	85,020	89,754	87,066	85,542
	計	94,949	87,781	88,020	92,754	90,066	89,042



(4) 個人市・県民税あん分率の年度別推移

	当 初		確 定	
	市民税	県民税	市民税	県民税
平成21年度	0.60097	0.39903	0.60099	0.39901
平成22年度	0.60087	0.39913	0.60087	0.39913
平成23年度	0.60088	0.39912	0.60087	0.39913
平成24年度	0.60083	0.39917	0.60083	0.39917
平成25年度	0.60085	0.39915	0.60085	0.39915

※ 地方税法第42条の規定により、納税義務者は個人市民税と個人県民税をあわせて市へ納付することになっており、個人県民税は市から県に払い込んでいます。払込額の計算方法は、地方税法施行令第8条により、その年度の調定額の比率であん分しています。

(5) 退職所得の分離課税に係る所得割額など

(単位：円、%)

年 度	件 数	税 額		合 計	前年比
		市民税	県民税		
平成21年度	113	19,996,500	13,271,900	33,268,400	-
平成22年度	122	21,805,300	14,534,800	36,340,100	109.2
平成23年度	94	19,554,400	13,035,100	32,589,500	89.7
平成24年度	133	16,700,007	11,131,824	27,831,831	85.4
平成25年度	121	19,353,353	12,901,216	32,254,569	115.9

資料：市町村税課税状況等の調（第20表）

(6) 個人市民税所得者区分別所得割額などの内訳

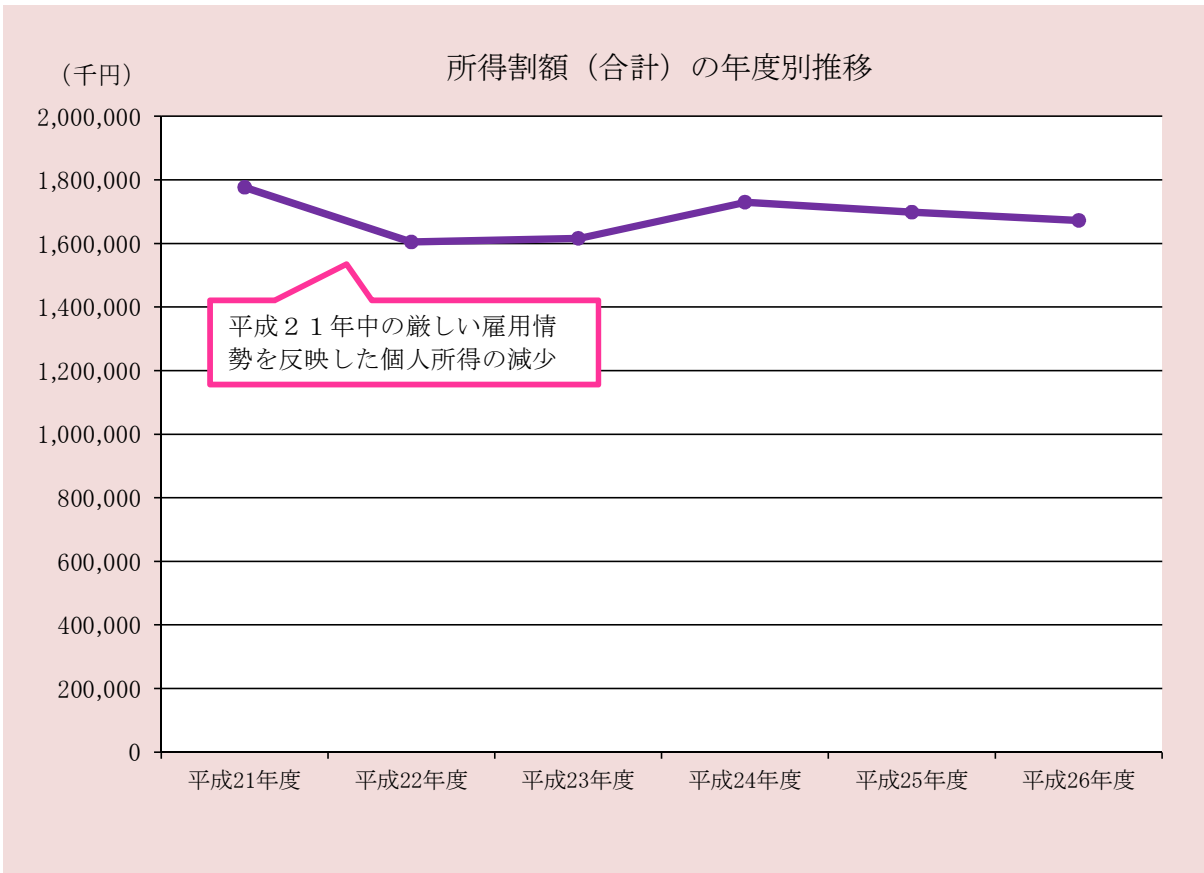
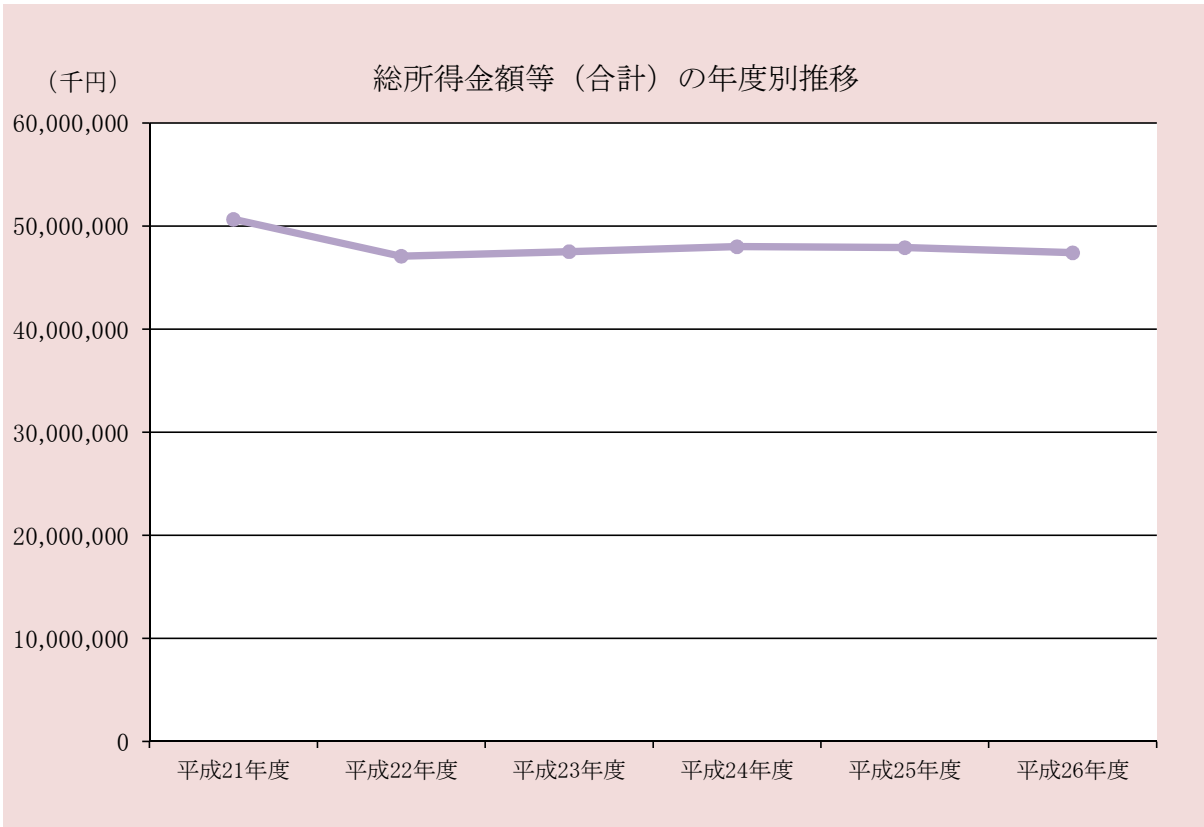
(単位：人、千円)

所得者区分	年 度	納税義務者数	総所得金額等	課税標準額 ※3	算出税額	所得割額
給 与	平成21年度	14,069	43,599,664	26,343,761	1,580,061	1,525,510
	平成22年度	13,616	40,433,605	23,798,491	1,427,359	1,369,852
	平成23年度	13,700	41,010,288	24,165,630	1,449,388	1,390,848
	平成24年度	13,848	41,267,606	25,709,120	1,541,992	1,487,188
	平成25年度	14,067	41,250,838	25,455,978	1,526,786	1,472,066
	平成26年度	13,956	40,557,714	24,762,046	1,485,158	1,434,709
営業等	平成21年度	659	2,192,919	1,306,143	78,342	75,628
	平成22年度	589	1,861,509	1,089,302	65,334	62,737
	平成23年度	594	1,924,039	1,149,590	68,951	66,238
	平成24年度	605	1,994,274	1,248,684	74,896	71,937
	平成25年度	607	1,920,667	1,200,706	72,019	69,766
	平成26年度	581	1,876,742	1,178,374	70,680	68,684
農 業	平成21年度	61	112,558	49,466	2,965	2,748
	平成22年度	60	105,226	44,646	2,676	2,469
	平成23年度	32	46,252	17,503	1,048	939
	平成24年度	(注) 63	111,102	51,717	3,102	2,909
	平成25年度	53	105,325	50,317	3,016	2,813
	平成26年度	68	148,624	73,034	4,381	4,159
その他の 総合課税分 ※1	平成21年度	2,202	4,390,243	2,449,035	146,854	139,895
	平成22年度	2,161	4,220,712	2,266,445	135,900	129,128
	平成23年度	2,192	4,173,791	2,190,877	131,361	124,629
	平成24年度	2,275	4,287,767	2,255,168	135,216	127,175
	平成25年度	2,305	4,261,992	2,193,442	131,513	124,027
	平成26年度	2,264	4,132,376	2,109,967	126,504	118,619
分離課税分 ※2	平成21年度	97	385,834	841,963	33,496	33,125
	平成22年度	111	474,598	1,048,487	41,913	40,635
	平成23年度	95	376,602	910,648	34,154	33,568
	平成24年度	98	364,626	1,118,602	41,165	40,433
	平成25年度	96	392,292	723,184	30,027	29,464
	平成26年度	175	699,796	1,447,671	53,102	46,269
合 計	平成21年度	17,088	50,681,218	30,990,368	1,841,718	1,776,906
	平成22年度	16,537	47,095,650	28,247,371	1,673,182	1,604,821
	平成23年度	16,613	47,530,972	28,434,248	1,684,902	1,616,222
	平成24年度	16,889	48,025,375	30,383,291	1,796,371	1,729,642
	平成25年度	17,128	47,931,114	29,623,627	1,763,361	1,698,136
	平成26年度	17,044	47,415,252	29,571,092	1,739,825	1,672,440

資料：市町村税課税状況等の調（第5表、第6表、第7表、第9表、第11表、第12表）

- ※1 総合課税は、所得割額を計算する場合、前年の所得金額について、原則として全ての所得を合計して計算することをいいます。
- ※2 分離課税は、土地・建物などの譲渡所得や退職所得について、他の所得と区別して税額を計算することをいいます。
- ※3 課税標準額は、収入金額から必要経費や給与所得控除額などを差し引いた所得金額から所得控除を差し引いた金額をいいます。

(注) 平成23年度は夏の猛暑により夜間の気温が下がらず、例年に比べ酒米が品質低下となり、兵庫県の農業産出額が減少するとともに農業所得が大幅な減少となりました。

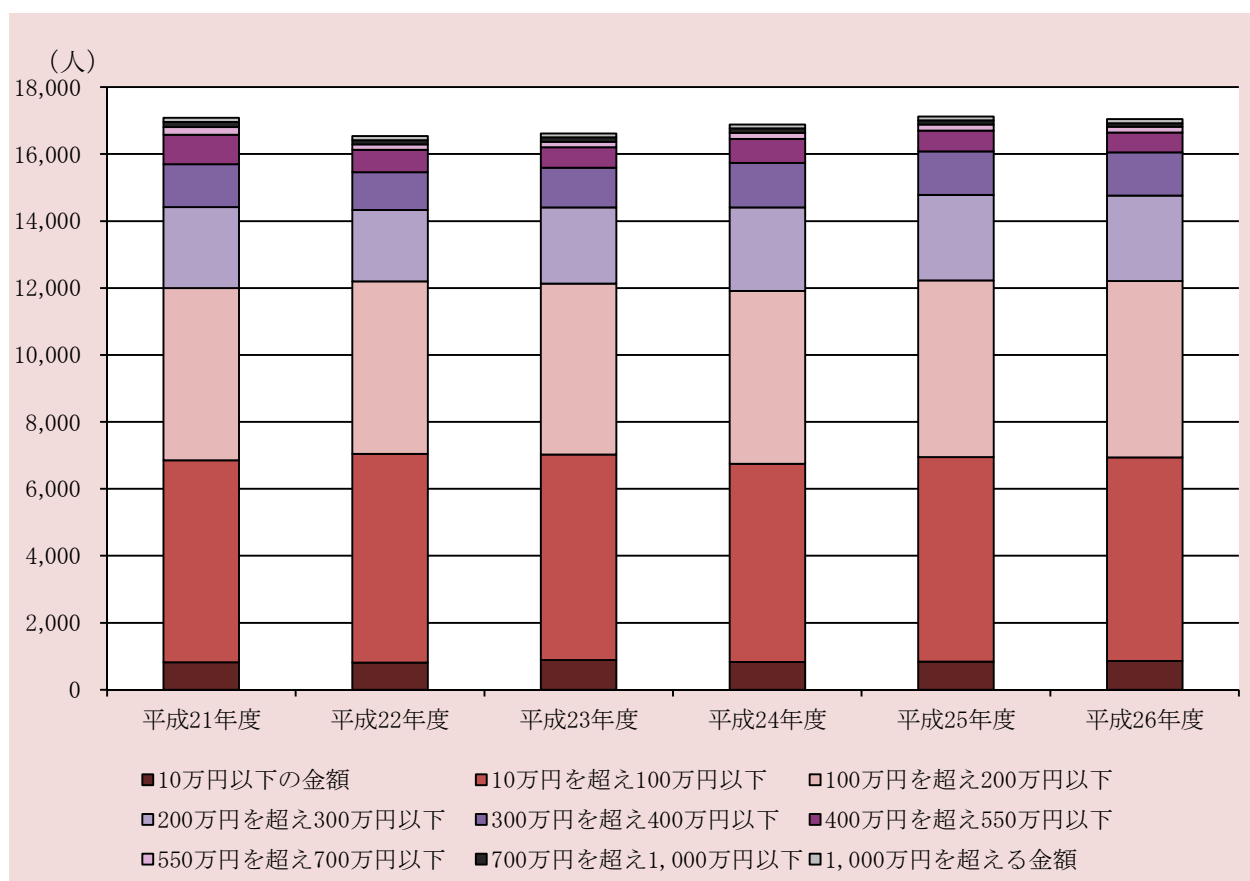


(7) 個人市民税課税標準額段階別納税義務者数の年度別推移

(単位：人)

課税標準額の段階	納税義務者数					
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
10万円以下の金額	818	807	891	826	840	856
10万円を超え100万円以下	6,038	6,239	6,132	5,924	6,105	6,087
100万円を超え200万円以下	5,144	5,157	5,110	5,163	5,287	5,264
200万円を超え300万円以下	2,416	2,124	2,275	2,495	2,551	2,558
300万円を超え400万円以下	1,287	1,132	1,185	1,329	1,297	1,291
400万円を超え550万円以下	879	666	615	720	621	588
550万円を超え700万円以下	226	168	157	181	186	169
700万円を超え1,000万円以下	153	127	132	128	126	110
1,000万円を超える金額	127	117	116	123	115	121
合 計	17,088	16,537	16,613	16,889	17,128	17,044

資料：市町村民税課税状況等の調（第12表）

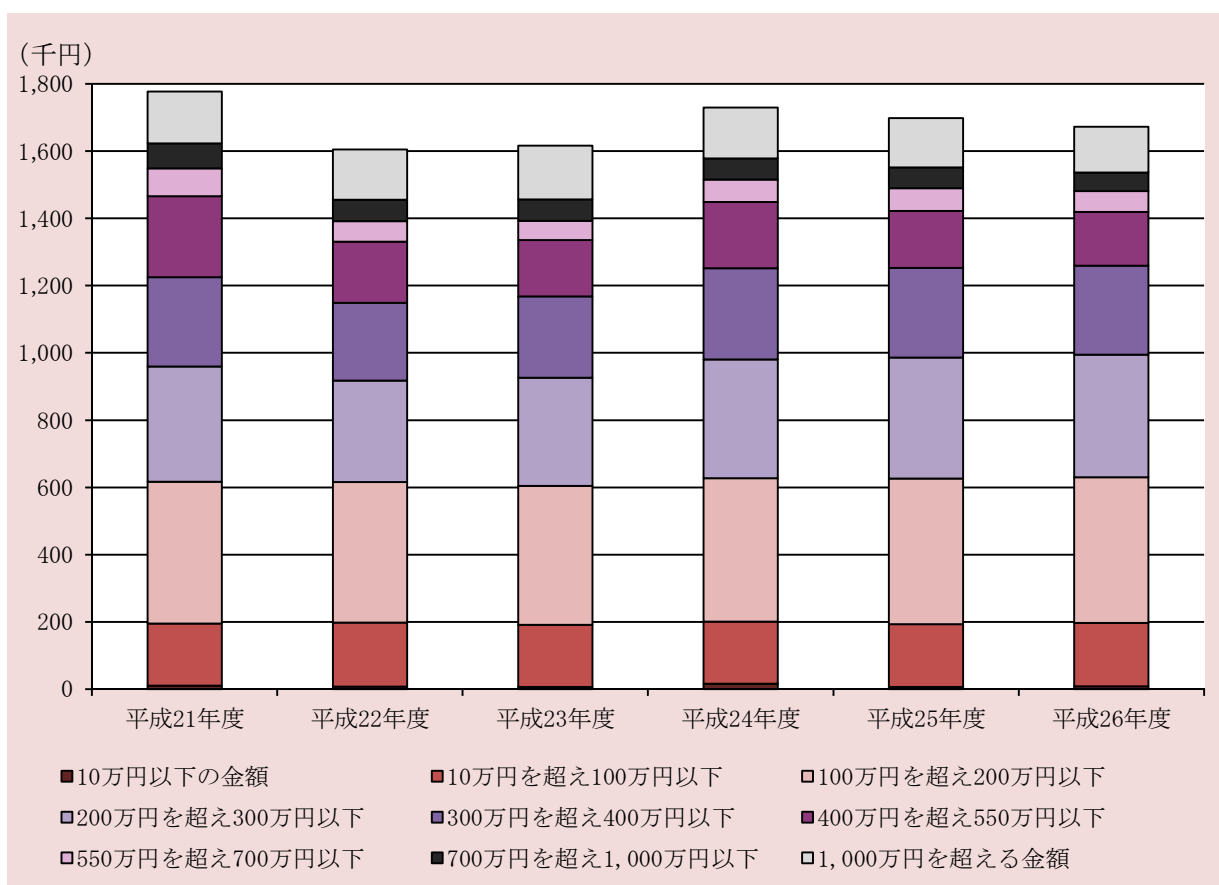


(8) 個人市民税課税標準額段階別所得割額の年度別推移

(単位：千円)

課税標準額の段階	所得割額					
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
10万円以下の金額	10,118	7,617	6,883	15,711	5,999	8,291
10万円を超え100万円以下	185,015	190,317	184,091	185,402	186,834	188,624
100万円を超え200万円以下	421,344	417,415	413,352	425,670	433,260	433,213
200万円を超え300万円以下	343,435	302,037	322,124	353,303	359,889	364,943
300万円を超え400万円以下	264,787	231,451	241,709	272,133	267,038	264,220
400万円を超え550万円以下	241,064	182,298	167,725	197,120	168,715	160,125
550万円を超え700万円以下	82,698	60,766	57,211	66,360	67,928	61,972
700万円を超え1,000万円以下	74,718	63,328	63,841	62,534	61,702	54,690
1,000万円を超える金額	153,727	149,592	159,286	151,409	146,771	136,362
合 計	1,776,906	1,604,821	1,616,222	1,729,642	1,698,136	1,672,440

資料：市町村民税課税状況等の調（第12表）

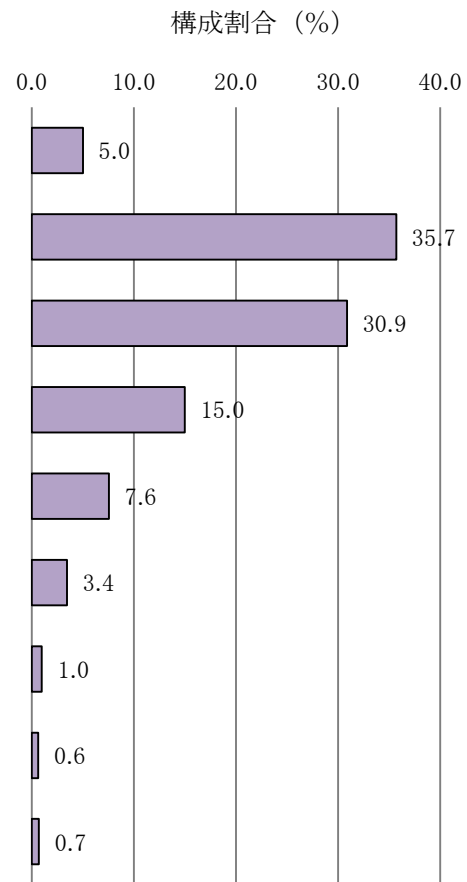


(9) 平成26年度個人市民税課税標準額段階別構成比

所得割納税義務者数

(単位：人、%)

課税標準額の段階	納税義務者数	構成割合
10万円以下の金額	856	5.0
10万円を超え100万円以下	6,087	35.7
100万円を超え200万円以下	5,264	30.9
200万円を超え300万円以下	2,558	15.0
300万円を超え400万円以下	1,291	7.6
400万円を超え550万円以下	588	3.4
550万円を超え700万円以下	169	1.0
700万円を超え1,000万円以下	110	0.6
1,000万円を超える金額	121	0.7
合計	17,044	100.0



資料：市町村税課税状況等の調（第12表）

例えば・・・

【会社員Aさんの場合】

家族：妻（無収入）、17歳と20歳の子ども

収入：平成25年中の給与収入 5,000,000円

社会保険料支払額 397,000円

生命保険料支払額 一般生命保険 新契約 120,000円

◎所得金額（給与収入金額－給与所得控除額）

$$5,000,000円 - (5,000,000円 \times 20\% + 540,000円) = 3,460,000円 \dots \textcircled{1}$$

◎所得控除額

社会保険料	397,000円
生命保険料控除	28,000円
配偶者控除	330,000円
扶養控除	330,000円
特定扶養控除	450,000円
基礎控除	330,000円
合計	1,865,000円

一般生命保険は新契約で56,000円を超えるので、28,000円(限度額)

所得税と人的控除額の差額
330,000円

…②

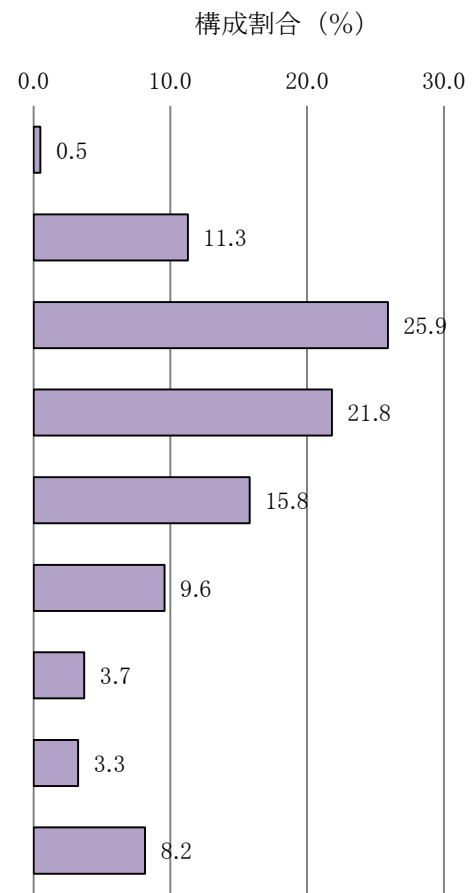
○課税標準額（合計課税所得金額）

$$3,460,000円 \textcircled{1} - 1,865,000円 \textcircled{2} = 1,595,000円$$

所得割額

(単位：千円、%)

課税標準額の段階	所得割額	構成割合
10万円以下の金額	8,291	0.5
10万円を超え100万円以下	188,624	11.3
100万円を超え200万円以下	433,213	25.9
200万円を超え300万円以下	364,943	21.8
300万円を超え400万円以下	264,220	15.8
400万円を超え550万円以下	160,125	9.6
550万円を超え700万円以下	61,972	3.7
700万円を超え1,000万円以下	54,690	3.3
1,000万円を超える金額	136,362	8.2
合 計	1,672,440	100.0



⇒税額計算

	市民税	県民税
課税標準額×税率	1,595,000円×6%=95,700円	1,595,000円×4%=63,800円
調整控除額	<合計課税所得金額が200万円以下の場合> 人的控除額の差の合計額または合計所得金額の 5%(市民税3%、県民税2%)	
	330,000円×3%=9,900円	330,000円×2%=6,600円
所得割額 (③)	95,700円-9,900円=85,800円	63,800円-6,600円=57,200円
均等割額 (④)	3,500円	2,300円
合 計 (③+④)	89,300円	59,500円
個人市・県民税 合計	148,800円	

(10) 加東市へのふるさと納税額と寄附金税額控除の内訳

(単位：千円、人)

	加東市への前年度 ふるさと納税額	寄附金税額控除 (地方公共団体への寄附金に係る分)	
		人 数	市民税控除額
平成21年度	2,555	22	918
平成22年度	12,305	20	1,465
平成23年度	7,035	15	968
平成24年度	1,711	143	3,582
平成25年度	4,215	31	649
平成26年度	7,170	33	519

資料：市町村税課税状況等の調（第42表）

※ 平成24年度から平成26年度は、東日本大震災に係る寄附金が寄附金税額控除の対象となっています。

(11) 住宅借入金等特別税額控除の年度別推移

(単位：人、千円)

	人 数	住宅借入金等特別税額控除額
平成21年度	603	17,299
平成22年度	737	20,571
平成23年度	759	21,676
平成24年度	696	22,627
平成25年度	734	23,822
平成26年度	647	20,055

資料：市町村税課税状況等の調（第12表、第19表）

※ 住宅借入金等特別税額控除とは、金融機関などから返済期間10年以上の住宅ローンを受けて、住宅の新築、取得または増改築を行うなど一定の要件を満たした場合に、10年間各年末の住宅ローン残高の1%を所得税額から控除する制度で、所得税から控除しきれなかった額は、翌年度の市・県民税から控除することができます。

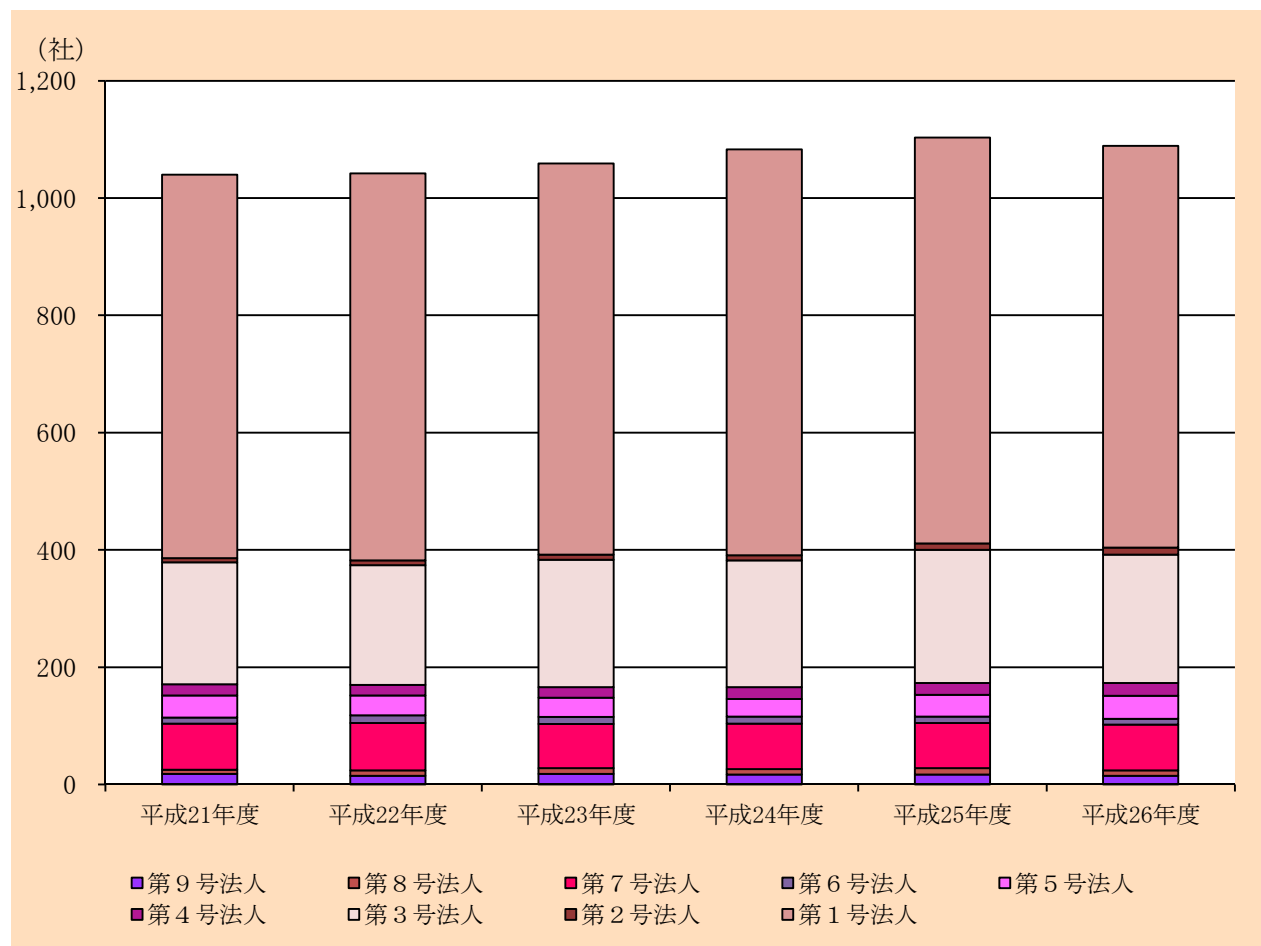
(12) 法人市民税納税義務者数の年度別推移

平成26年7月1日現在 (単位：社)

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
均 等 割	第9号法人	18	15	18	17	17	15
	第8号法人	7	9	10	9	11	9
	第7号法人	79	81	75	78	77	78
	第6号法人	10	13	12	12	11	10
	第5号法人	38	34	33	30	37	39
	第4号法人	19	18	18	20	20	22
	第3号法人	208	204	217	216	227	219
	第2号法人	7	8	9	9	11	12
	第1号法人	654	660	667	692	692	685
均等割納税義務者数 合計		1,040	1,042	1,059	1,083	1,103	1,089
前年比 (%)		101.4	100.2	101.6	102.3	101.8	98.7
上記のうち 法人税割納税者数		402	394	411	416	442	451
前年比 (%)		96.6	98.0	104.3	101.2	106.3	102.0

資料：市町村民税課税状況等の調（第1表、第48表）

※ 上記の法人は地方税法第312条第1項で定める法人で、従業員数は市内の事業所などの従業員数の合計になります。（区分は14ページを参照。）



(13) 法人市民税調定額の年度別推移

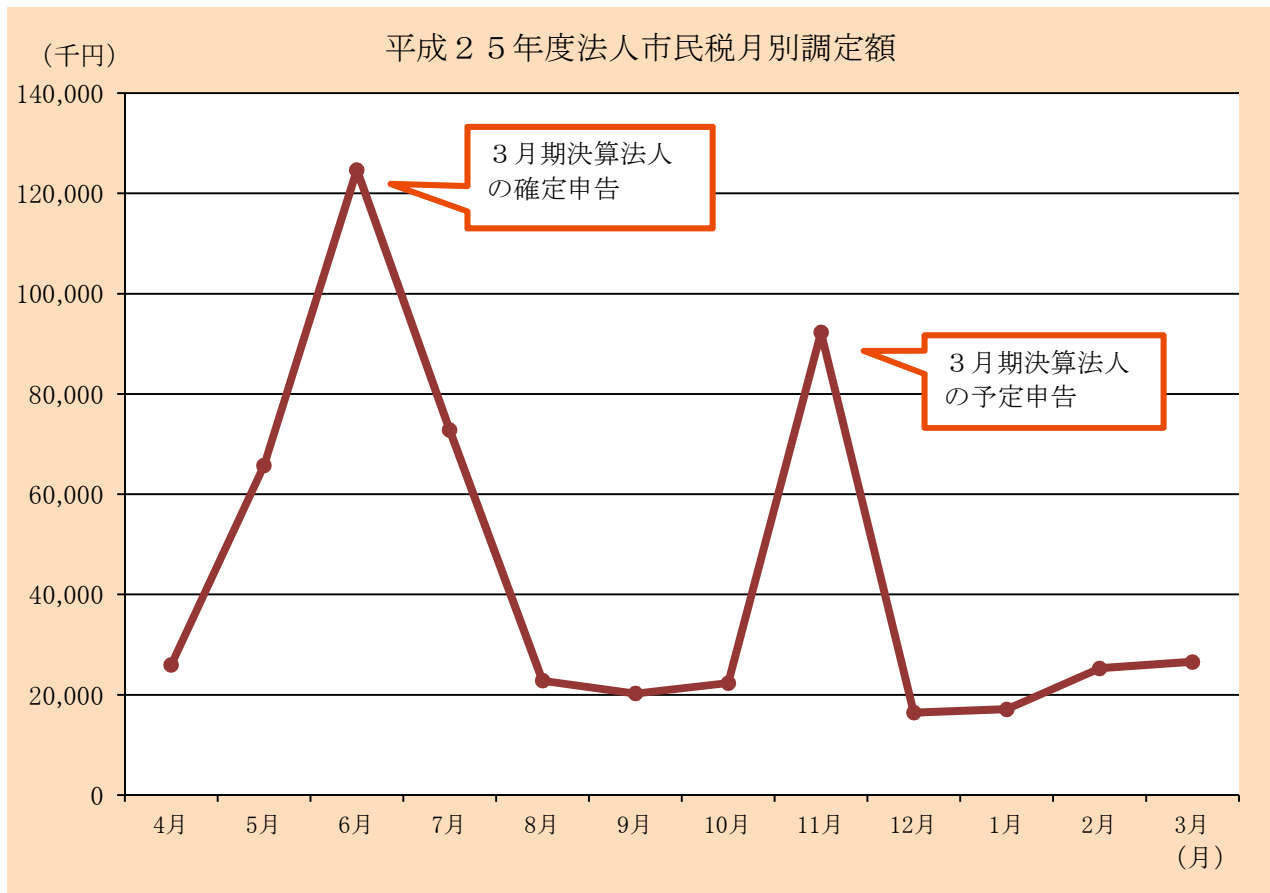
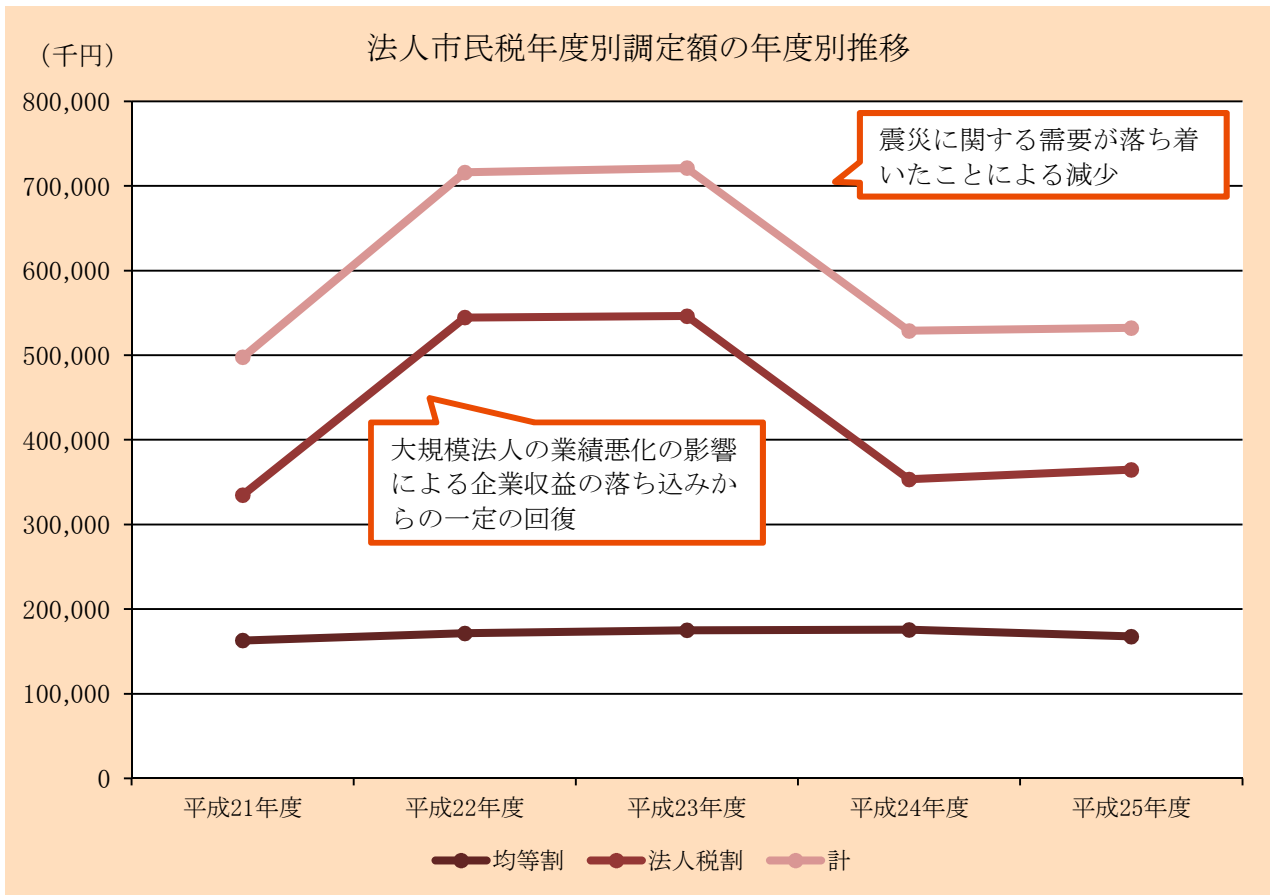
(単位：千円、%)

	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	調定額	前年比	調定額	前年比	調定額	前年比	調定額	前年比	調定額	前年比
均等割	162,797	103.5	171,353	105.3	174,875	102.1	175,460	100.3	167,558	95.5
法人税割	334,737	59.8	544,418	162.6	546,068	100.3	353,227	64.7	364,508	103.2
計	497,534	69.4	715,771	143.9	720,943	100.7	528,687	73.3	532,066	100.6

(14) 法人市民税月別調定額の年度別推移

(単位：千円、%)

	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
4月	17,562	3.5	9,975	1.4	16,449	2.3	26,618	5.0	25,965	4.9
5月	69,656	14.0	91,689	12.8	113,250	15.6	72,696	13.8	65,721	12.4
6月	106,151	21.4	207,847	29.0	171,085	23.7	123,134	23.3	124,675	23.4
7月	51,881	10.4	98,979	13.8	50,473	7.0	40,334	7.6	72,792	13.7
8月	33,983	6.8	44,355	6.2	59,512	8.3	28,044	5.3	22,811	4.3
9月	18,943	3.8	12,839	1.8	12,796	1.8	19,681	3.7	20,256	3.8
10月	15,121	3.0	13,950	2.0	17,691	2.4	15,672	3.0	22,306	4.2
11月	98,170	19.7	153,539	21.5	199,688	27.7	117,124	22.2	92,262	17.3
12月	10,819	2.3	9,555	1.3	22,717	3.2	19,682	3.7	16,402	3.1
1月	20,367	4.1	23,104	3.2	11,661	1.6	12,153	2.3	17,077	3.2
2月	16,563	3.3	25,593	3.6	27,111	3.8	27,463	5.2	25,266	4.7
3月	38,318	7.7	24,346	3.4	18,510	2.6	26,086	4.9	26,533	5.0
計	497,534	100.0	715,771	100.0	720,943	100.0	528,687	100.0	532,066	100.0

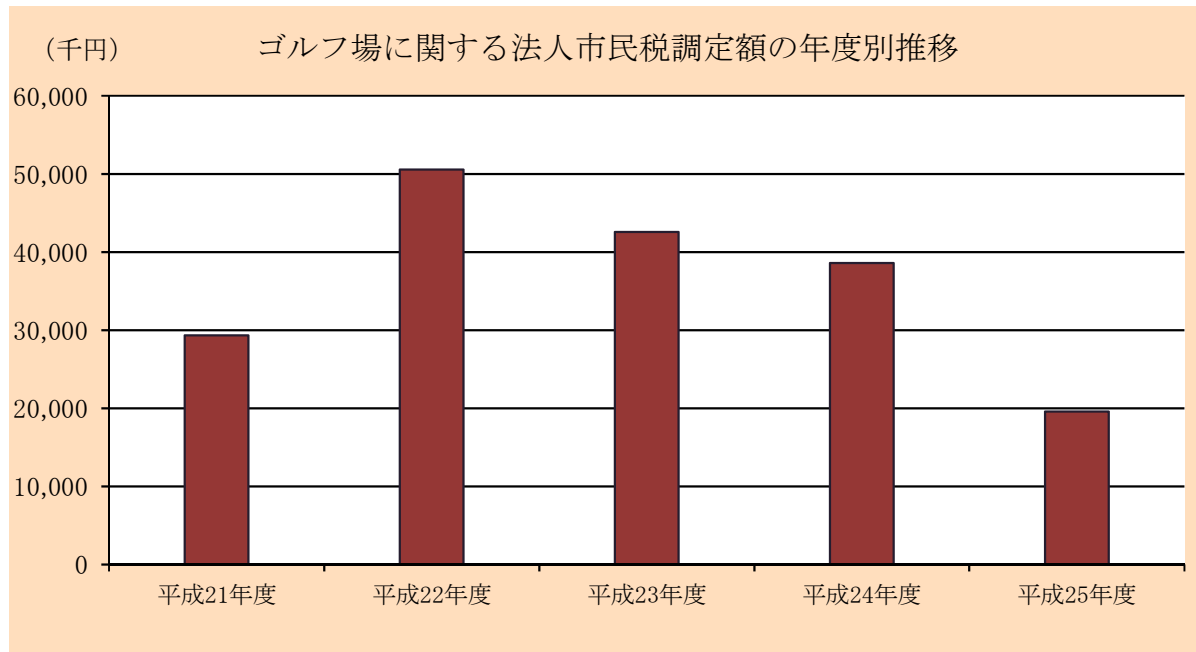


※ 3月期決算の法人が多いため、6月確定申告と11月予定申告により6月と11月の調定額が増加します。

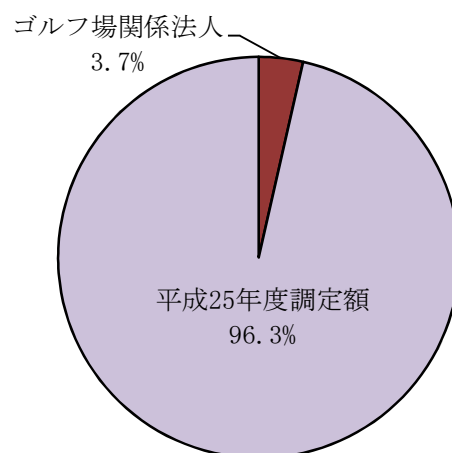
(15) ゴルフ場に関する法人市民税調定額の年度別推移

(単位：円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
調定額	29,337,000	50,554,300	42,550,100	38,587,400	19,596,000



平成25年度法人市民税調定額におけるゴルフ場関係法人の割合



固定資産税
都市計画税

(1) 固定資産税納税義務者数の年度別推移

(単位：人)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
土地	14,365	14,362	14,357	12,805	12,840	12,908
家屋	12,878	12,974	13,055	13,113	13,233	13,315
償却資産	674	667	645	621	619	648
合計	27,917	28,003	28,057	26,539	26,692	26,871
実数	19,506	19,486	19,476	17,908	17,939	17,977

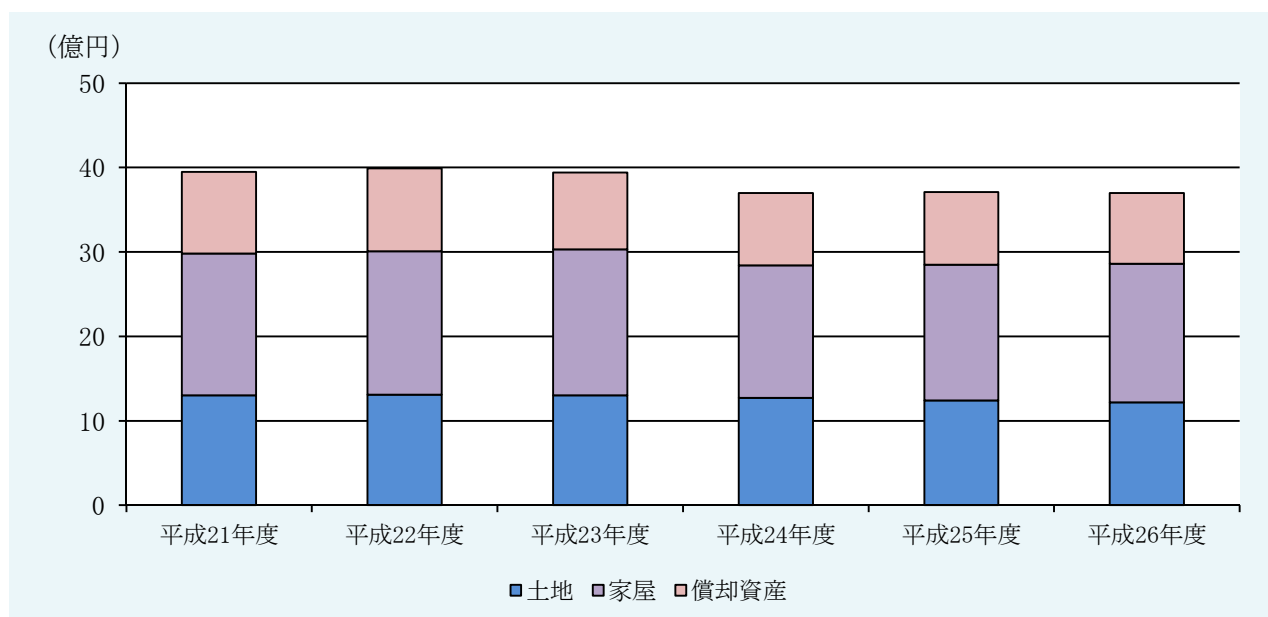
※ 当初調定による。

(2) 固定資産税調定額の年度別推移

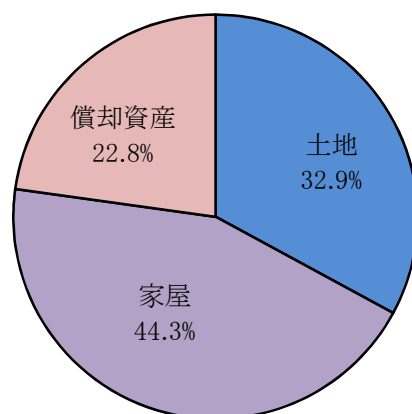
(単位：千円、%)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
土地	1,299,678	1,314,774	1,303,654	1,271,231	1,239,716	1,217,926
家屋	1,676,928	1,696,405	1,734,254	1,574,463	1,608,840	1,638,859
償却資産	965,396	976,610	912,558	861,061	862,048	844,424
合計	3,942,002	3,987,789	3,950,466	3,706,755	3,710,604	3,701,209
前年比	95.7	101.2	99.1	93.8	100.1	99.7

※ 当初調定による。



平成26年度 固定資産税当初調定額構成比



(3) 土地について

①地目別面積の年度別推移

(単位：㎡、%)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
農地	29,551,278	29,473,416	29,455,982	29,437,584	29,397,251	29,384,126
宅地	9,584,527	9,914,298	9,920,039	9,938,052	9,931,227	9,956,990
鉱泉地	59	59	59	59	59	59
山林	35,131,911	35,049,146	34,163,262	34,386,079	34,376,292	34,348,656
牧場	46,924	46,924	46,924	46,924	46,924	46,924
原野	1,472,387	1,356,918	1,350,427	1,357,603	1,356,396	1,381,380
ゴルフ場用地	13,222,485	13,217,689	13,215,882	13,209,352	13,209,351	13,209,351
雑種地	5,180,106	5,064,509	4,980,391	4,769,639	4,802,529	4,808,375
合計	94,189,677	94,122,959	93,132,966	93,145,292	93,120,029	93,135,861
前年比	100.1	99.9	98.9	100.0	100.0	100.0

※ 非課税地は含まない。

資料：固定資産概要調書（第2表）

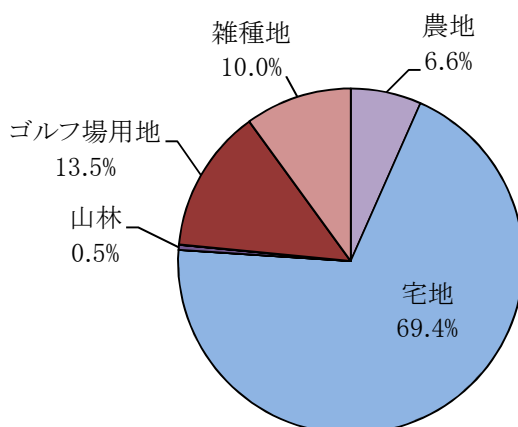
②地目別評価額の年度別推移

(単位：千円、%)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
農地	13,948,149	13,133,418	12,716,946	11,997,656	11,554,925	11,178,072
宅地	127,935,083	128,691,808	124,355,589	122,493,856	119,394,921	117,144,741
鉱泉地	38	38	39	37	37	37
山林	855,123	843,725	816,515	813,522	804,250	798,275
牧場	1,408	1,408	1,408	1,408	1,408	1,408
原野	46,913	42,130	41,314	40,431	40,055	40,119
ゴルフ場用地	24,580,879	24,550,125	24,547,234	22,724,139	22,724,137	22,724,137
雑種地	17,972,582	21,116,456	20,663,229	18,248,023	17,473,254	16,878,678
合計	185,340,175	188,379,108	183,142,274	176,319,072	171,992,987	168,765,467
前年比	87.8	101.6	97.2	96.3	97.5	98.1

資料：固定資産概要調書（第2表）

平成26年度 地目別評価額構成比

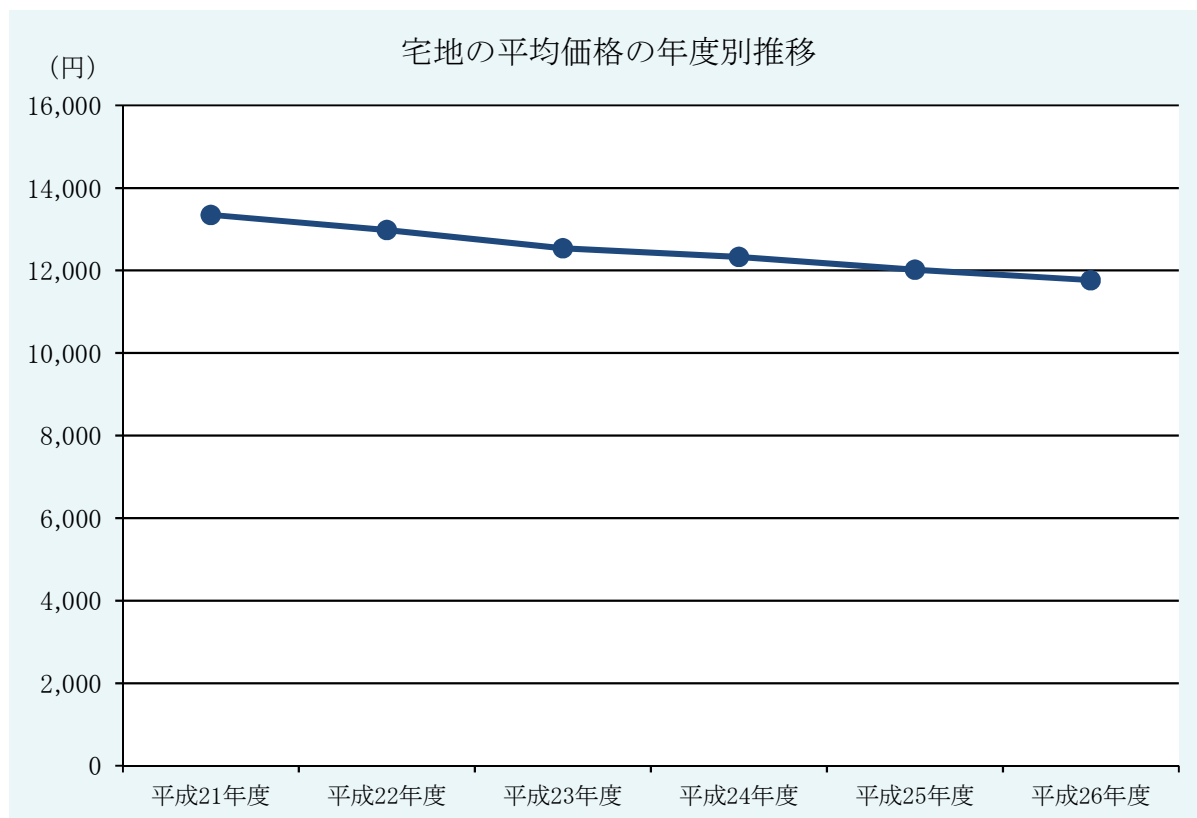


③ 1㎡あたり地目別平均価格の年度別推移

(単位：円/㎡、%)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
農地	472	446	432	408	393	380
宅地	13,348	12,980	12,536	12,326	12,022	11,765
鉱泉地	644	644	661	627	627	627
山林	24	24	24	24	23	23
牧場	30	30	30	30	30	30
原野	32	31	31	30	30	29
ゴルフ場用地	1,859	1,857	1,857	1,720	1,720	1,720
雑種地	3,470	4,169	4,149	3,826	3,638	3,510
全平均	1,968	2,001	1,966	1,893	1,847	1,812
前年比	87.7	101.7	98.3	96.3	97.6	98.1

資料：固定資産概要調書（第2表）



(4) 平成26年度 土地に関する概要調書

		納税義務者数 (法定免税点以上)			地 積 (m ²)			
		総数	個人	法人	非課税地積	評価総地積	法定免税点 未 満	法定免税点 以 上
田	一般田	4,707	4,688	19	104,480	27,022,382	747,747	26,274,635
	市街化区域田	435	435	0	1,416	478,538	1,569	476,969
	小 計	5,142	5,123	19	105,896	27,500,920	749,316	26,751,604
畑	一般畑	1,968	1,957	11	7,219	1,815,823	281,158	1,534,665
	市街化区域畑	187	185	2	469	67,383	491	66,892
	小 計	2,155	2,142	13	7,688	1,883,206	281,649	1,601,557
宅 地	小規模住宅用地	9,640	9,498	142	0	2,569,255	188,434	2,380,821
	一般住宅用地	7,788	7,711	77	0	2,614,078	50,325	2,563,753
	住宅用地 以外の宅地	3,554	3,106	448	0	4,773,657	11,805	4,761,852
	小 計	20,982	20,315	667	411,312	9,956,990	250,564	9,706,426
鉱 泉 地		1	0	1	0	59	0	59
山 林	一般山林	2,289	2,165	124	2,027,187	34,281,044	3,667,081	30,613,963
	市街化区域山林	51	49	2	7,430	67,612	3,079	64,533
	小 計	2,340	2,214	126	2,034,617	34,348,656	3,670,160	30,678,496
牧 場		1	1	0	0	46,924	0	46,924
原 野		660	616	44	1,091,584	1,381,380	226,410	1,154,970
雑 種 地	ゴルフ場用地	301	250	51	0	13,209,351	20,772	13,188,579
	遊園地等用地	7	6	1	0	70,936	0	70,936
	鉄軌道用地	1	0	1	6,035	57,151	0	57,151
	その他の雑種地	2,335	2,061	274	759,359	4,680,288	1,933,300	2,746,988
	小 計	2,644	2,317	327	765,394	18,017,726	1,954,072	16,063,654
そ の 他		0	0	0	59,937,648	0	0	0
合 計		33,925	32,728	1,197	64,354,139	93,135,861	7,132,171	86,003,690

決定価格（千円）				筆数				単位当たり価格	
総額	法定免税点未満	法定免税点以上	課税標準額 (免税点以上)	非課税 地筆数	評価 総筆数	法定免税 点未満	法定免税 点以上	平均 価格	最高 価格
3,851,537	98,516	3,753,021	3,753,014	384	27,597	1,463	26,134	143	183
6,336,010	29,484	6,306,526	2,063,083	14	1,048	8	1,040	13,240	31,143
10,187,547	128,000	10,059,547	5,816,097	398	28,645	1,471	27,174	370	31,143
78,304	11,741	66,563	66,563	55	4,325	587	3,738	43	143
912,221	2,311	909,910	300,020	4	279	8	271	13,538	31,782
990,525	14,052	976,473	366,583	59	4,604	595	4,009	526	31,782
35,999,701	910,725	35,088,976	5,834,213	0	17,621	1,384	16,237	14,012	45,420
25,402,040	173,527	25,228,513	8,380,927	0	15,085	784	14,301	9,717	45,419
55,743,000	28,345	55,714,655	38,777,257	0	7,389	138	7,251	11,677	45,348
117,144,741	1,112,597	116,032,144	52,992,397	513	40,095	2,306	37,789	11,765	45,420
37	0	37	37	0	1	0	1	627	627
629,182	65,398	563,784	563,783	605	15,027	5,242	9,785	18	21
169,093	1,571	167,522	116,348	5	90	7	83	2,501	26,832
798,275	66,969	731,306	680,131	610	15,117	5,249	9,868	23	26,832
1,408	0	1,408	1,408	0	1	0	1	30	30
40,119	3,643	36,476	31,196	181	1,878	477	1,401	29	13,424
22,724,137	1,602	22,722,535	15,906,179	0	3,248	11	3,237	1,720	2,656
346,167	0	346,167	242,318	0	77	0	77	4,880	4,880
304,153	0	304,153	207,713	106	5	0	5	5,322	10,000
16,228,358	778,599	15,449,759	10,773,954	985	11,766	6,642	5,124	3,467	45,084
39,602,815	780,201	38,822,614	27,130,164	1,091	15,096	6,653	8,443	2,198	45,084
0	0	0	0	54,352	0	0	0	0	0
168,765,467	2,105,462	166,660,005	87,018,013	57,204	105,437	16,751	88,686	15,569	—

資料：固定資産概要調書（第2表、第3表）

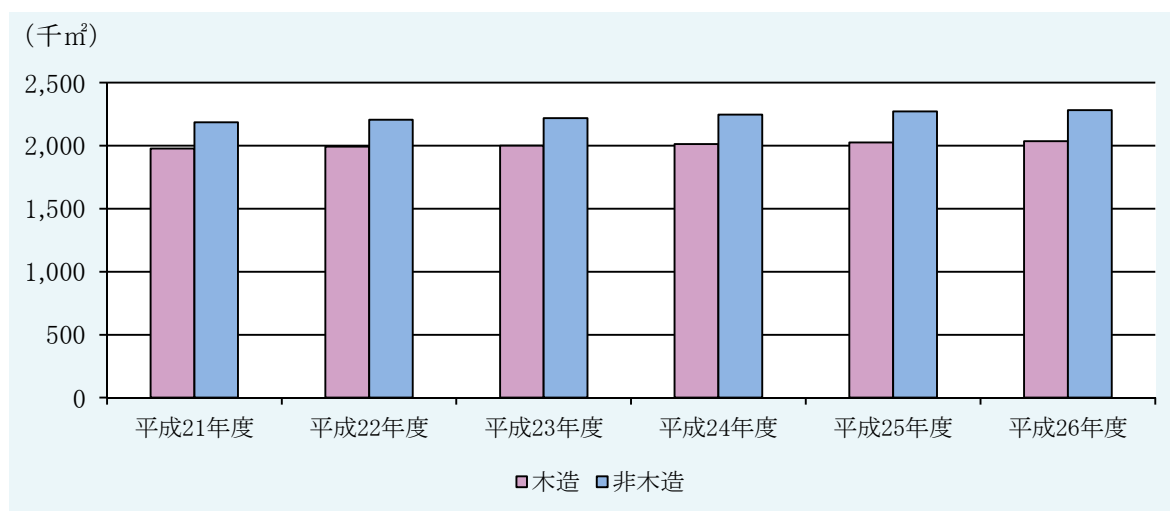
(5) 家屋について

①構造別床面積の年度別推移

(単位：㎡、%)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
木造	1,977,312	1,991,952	1,999,924	2,012,012	2,026,051	2,035,832
非木造	2,186,592	2,205,645	2,218,335	2,247,192	2,270,663	2,283,190
合計	4,163,904	4,197,597	4,218,259	4,259,204	4,296,714	4,319,022
増減	81,052	33,693	20,662	40,945	37,510	22,308
前年比	102.0	100.8	100.5	101.0	100.9	100.5

資料：固定資産概要調書（第2表）



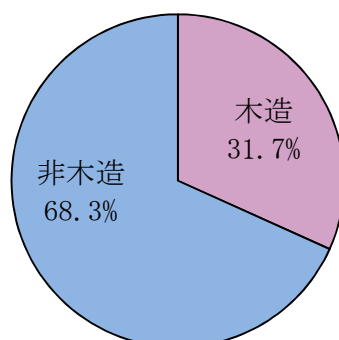
②構造別評価額の年度別推移

(単位：千円、%)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
木造	36,629,555	37,937,909	38,902,864	35,439,597	36,725,093	37,971,419
非木造	85,733,870	87,197,690	88,194,590	79,242,088	80,629,870	81,671,947
合計	122,363,425	125,135,599	127,097,454	114,681,685	117,354,963	119,643,366
増減	▲ 1,851,688	2,772,174	1,961,855	▲ 12,415,769	2,673,278	2,288,403
前年比	98.5	102.3	101.6	90.2	102.3	101.9

資料：固定資産概要調書（第2表）

平成26年度 構造別評価額の構成比

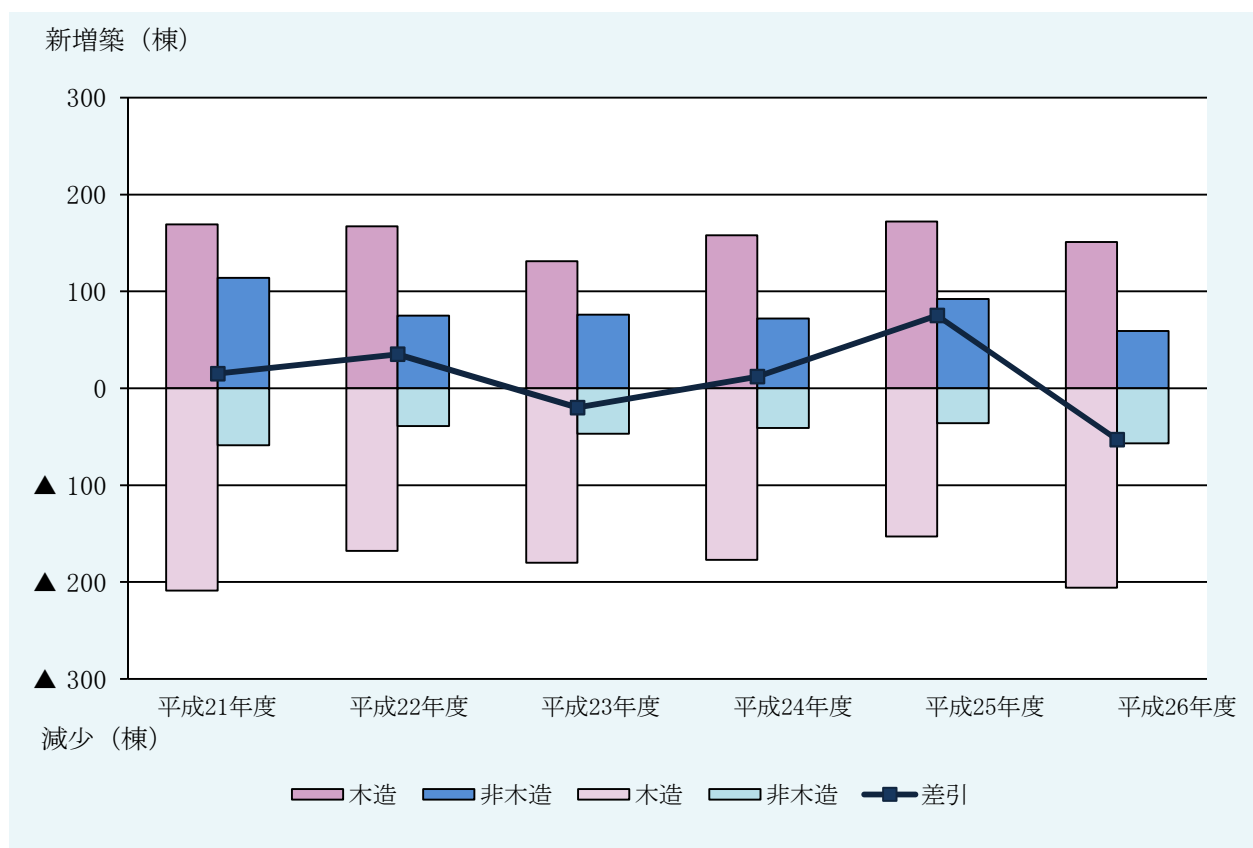


③ 新增築および減少家屋棟数の年度別推移

(単位：棟)

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
木造	新增	169	167	131	158	172	151
	減少	209	168	180	177	153	206
	差引	▲ 40	▲ 1	▲ 49	▲ 19	19	▲ 55
非木造	新增	114	75	76	72	92	59
	減少	59	39	47	41	36	57
	差引	55	36	29	31	56	2
合計	新增	283	242	207	230	264	210
	減少	268	207	227	218	189	263
	差引	15	35	▲ 20	12	75	▲ 53

資料：固定資産概要調書（第31～34表）



(6) 平成26年度 家屋に関する概要調書

		棟 数			床面積 (㎡)		
		総 数 (イ)	免税点未満 (ロ)	免税点以上 (ハ)	総 額 (ニ)	免税点未満 (ホ)	
用 途 別	木 造	専用住宅	13,648	528	13,120	1,381,951	23,468
		共同住宅・寄宿舍	198	1	197	54,623	77
		併用住宅	901	18	883	99,965	1,048
		農家住宅	1,102	82	1,020	94,104	5,289
		旅館・料亭・ホテル	12	0	12	1,816	0
		事務所・銀行・店舗	379	22	357	25,898	641
		劇場・病院	14	0	14	1,427	0
		公衆浴場	0	0	0	0	0
		工場・倉庫	1,154	51	1,103	82,792	1,561
		土 蔵	1,257	87	1,170	41,019	2,634
		附属家	5,904	502	5,402	252,237	14,502
	小 計	24,569	1,291	23,278	2,035,832	49,220	
非 木 造		事務所・銀行・ 百貨店・店舗	1,226	16	1,210	367,300	696
		住宅・アパート	3,139	32	3,107	527,433	893
		病院・ホテル	231	0	231	58,801	0
		工場・倉庫・市場	4,975	79	4,896	1,316,259	3,577
		その他	64	0	64	13,397	0
		小 計	9,635	127	9,508	2,283,190	5,166
構 造 別	木 造		24,569	1,291	23,278	2,035,832	49,220
	鉄骨鉄筋コンクリート造		193	0	193	55,713	0
	鉄筋コンクリート造		851	0	851	374,781	0
	鉄骨造		4,621	27	4,594	1,486,097	1,822
	軽量鉄骨造		3,042	67	2,975	335,450	2,454
	れんが造・コンクリート ブロック造		925	33	892	30,972	890
	その他		3	0	3	177	0
	小 計		34,204	1,418	32,786	4,319,022	54,386

免税点以上 (へ)	決定価格 (千円)			単位当たり価格 (円/㎡)		
	総額 (ト)	免税点未満 (チ)	免税点以上 (リ)	(ト) / (ニ)	(チ) / (ホ)	(リ) / (へ)
1,358,483	31,946,635	35,738	31,910,897	23,117	1,523	23,490
54,546	2,186,164	86	2,186,078	40,023	1,117	40,078
98,917	1,468,923	1,944	1,466,979	14,694	1,855	14,830
88,815	257,176	5,202	251,974	2,733	984	2,837
1,816	12,868	0	12,868	7,086	0	7,086
25,257	551,561	1,343	550,218	21,297	2,095	21,785
1,427	38,152	0	38,152	26,736	0	26,736
0	0	0	0	0	0	0
81,231	461,266	3,034	458,232	5,571	1,944	5,641
38,385	68,433	2,501	65,932	1,668	950	1,718
237,735	980,241	13,722	966,519	3,886	946	4,066
1,986,612	37,971,419	63,570	37,907,849	18,652	1,292	19,082
366,604	22,278,683	1,035	22,277,648	60,655	1,487	60,768
526,540	18,915,824	3,320	18,912,504	35,864	3,718	35,918
58,801	4,464,955	0	4,464,955	75,933	0	75,933
1,312,682	35,526,994	7,485	35,519,509	26,991	2,093	27,059
13,397	485,491	0	485,491	36,239	0	36,239
2,278,024	81,671,947	11,840	81,660,107	35,771	2,292	35,847
1,986,612	37,971,419	63,570	37,907,849	18,652	1,292	19,082
55,713	4,910,925	0	4,910,925	88,147	0	88,147
374,781	22,591,905	0	22,591,905	60,280	0	60,280
1,484,275	44,279,539	2,807	44,276,732	29,796	1,541	29,831
332,996	9,594,298	6,643	9,587,655	28,601	2,707	28,792
30,082	291,477	2,390	289,087	9,411	2,685	9,610
177	3,803	0	3,803	21,486	0	21,486
4,264,636	119,643,366	75,410	119,567,956	27,701	1,387	28,037

資料：固定資産概要調書（第22～30表）

(7) 償却資産について

償却資産評価額の年度別推移

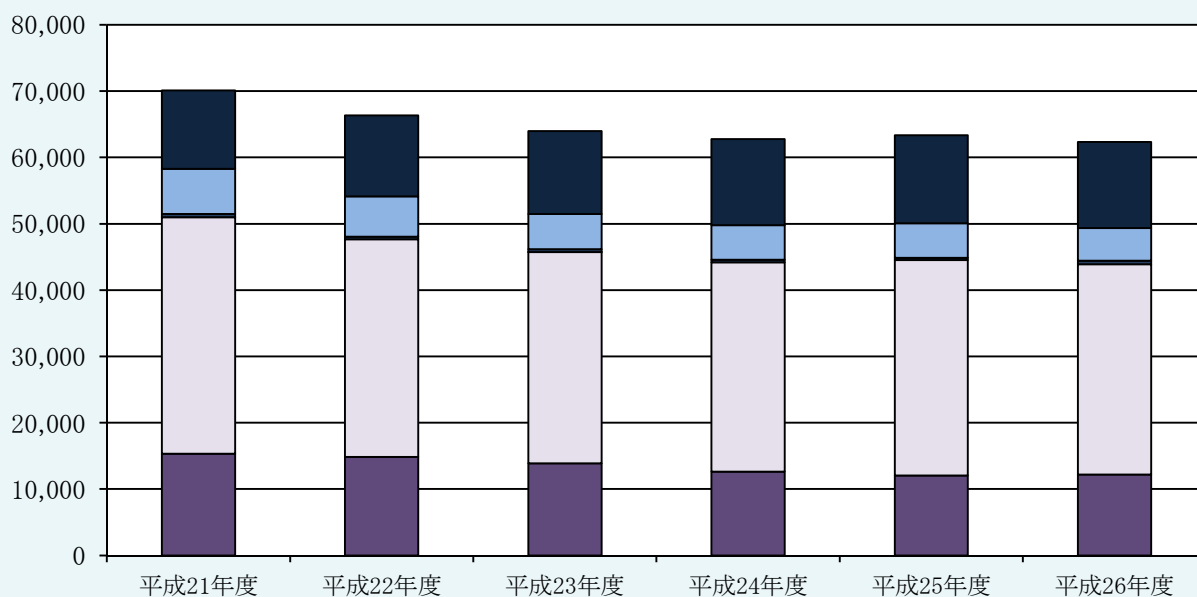
(単位：千円、%)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
構築物	15,325,467	14,850,450	13,883,314	12,617,712	12,030,819	12,185,079
機械及び装置	35,666,270	32,836,895	31,857,421	31,575,452	32,507,784	31,740,036
船 舶	696	0	77	0	0	0
車両及び運搬 具	489,177	369,973	420,965	380,816	315,143	500,737
工具・器具及 び備品	6,797,855	6,060,945	5,327,865	5,192,147	5,247,880	4,923,488
小 計	58,279,465	54,118,263	51,489,642	49,766,127	50,101,626	49,349,340
総務大臣配分 によるもの※1	11,832,337	12,238,590	12,493,410	13,010,809	13,246,948	13,008,481
県知事配分 によるもの ※1	0	0	0	0	0	0
小 計	11,832,337	12,238,590	12,493,410	13,010,809	13,246,948	13,008,481
合 計	70,111,802	66,356,853	63,983,052	62,776,936	63,348,574	62,357,821
前 年 比	103.0	94.6	96.4	98.1	100.9	98.4

資料：固定資産概要調書（第70表）

※1 鉄軌道や発送電施設など2つ以上の市町村にわたる固定資産で全体を一つの固定資産として評価すべきものについては、都道府県知事又は総務大臣がその価格などを決定して関係する市町村に配分します。

(百万円)



■構築物 □機械及び装置 ■船 舶 ■車両及び運搬具 □工具・器具及び備品 ■総務大臣配分によるもの

(8) 都市計画税について

① 納税義務者数の年度別推移

(単位：人)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
土地	4,121	4,168	4,209	4,731	4,807	4,882
家屋	3,901	3,973	4,032	4,390	4,556	4,592
合計	8,022	8,141	8,241	9,121	9,363	9,474
実数	5,186	5,234	5,285	5,933	6,076	6,101

※ 当初調定による。

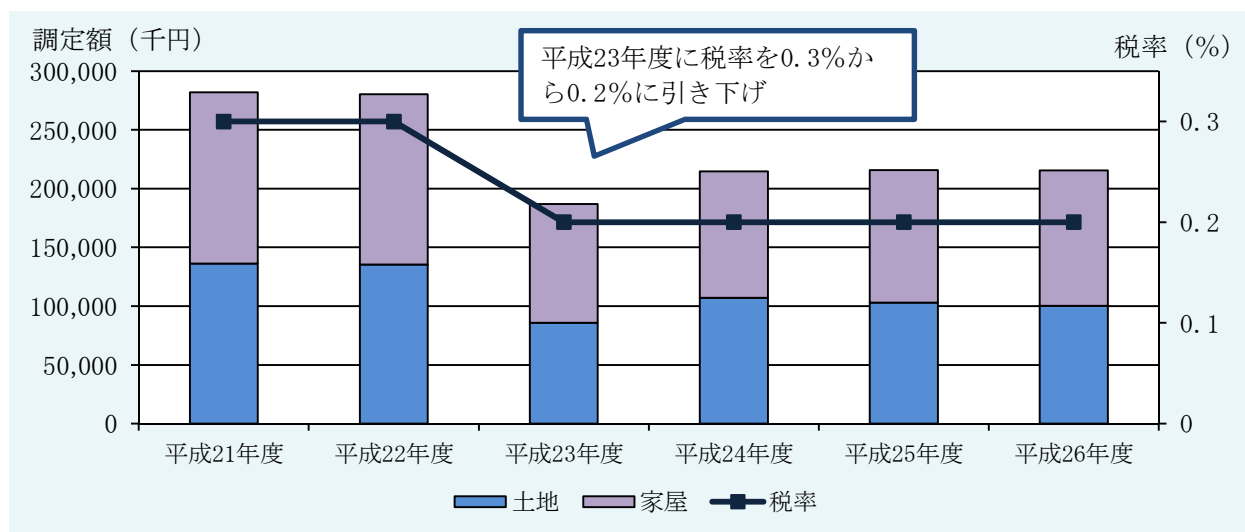
平成24年度から東条地域の土地区画整理事業施行区域を新たに課税対象に追加

② 調定額の年度別推移

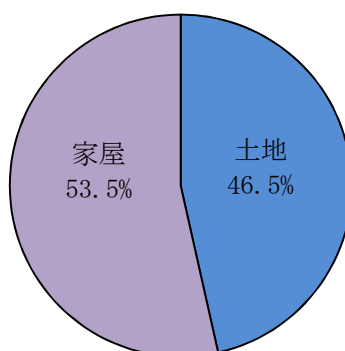
(単位：千円、%)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
土地	136,302	135,505	85,944	106,945	103,051	100,162
家屋	145,780	144,931	100,887	107,699	112,586	115,257
合計	282,082	280,436	186,831	214,644	215,637	215,419
前年比	97.2	99.4	66.6	114.9	100.5	99.9

※ 当初調定による。



平成26年度 都市計画税当初調定額構成比



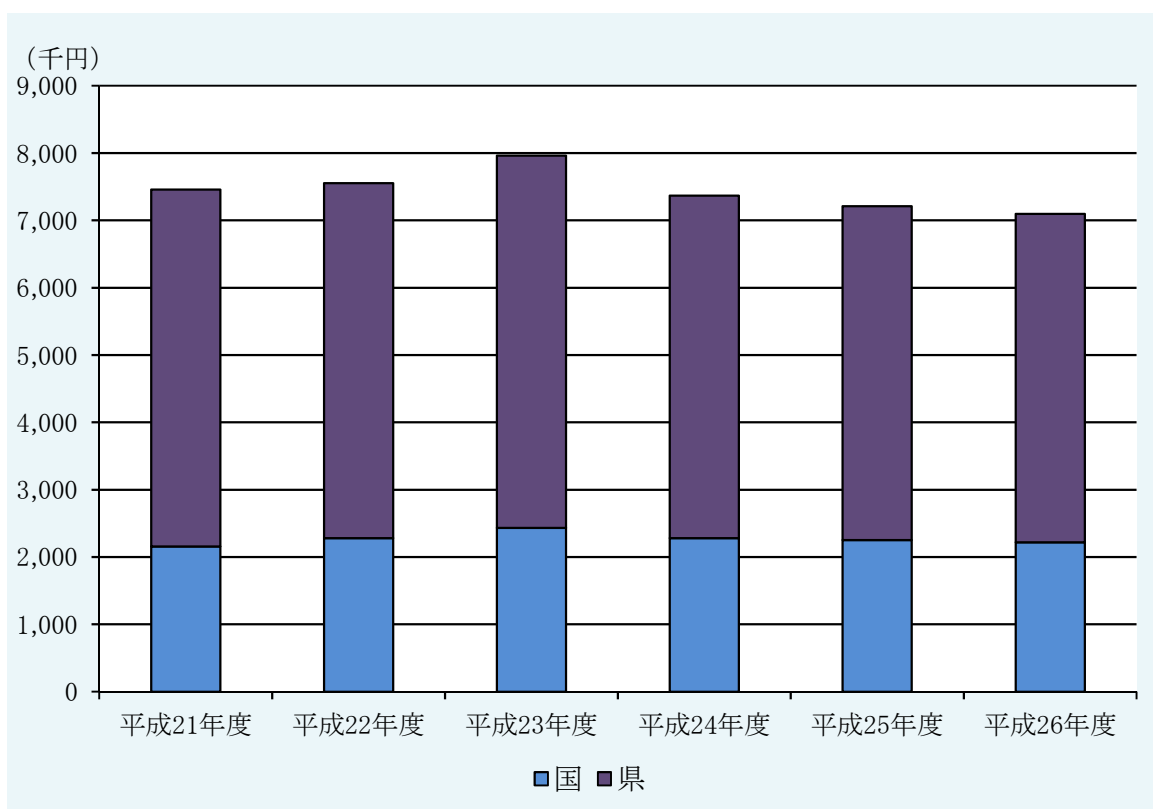
(9) 国有資産等所在市町村交付金の年度別推移

国有資産等所在市町村交付金は、国や地方公共団体が所有する固定資産のうち、使用の実態が民間の所有のものと類似しているもの（県営住宅や官舎など）について、その固定資産が所在する市町村に対して、固定資産税の代わりに交付される交付金です。

(単位：円、%)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
国	2,158,600	2,281,000	2,430,700	2,278,400	2,250,300	2,220,700
県	5,300,900	5,271,900	5,528,900	5,087,300	4,959,900	4,875,400
合計	7,459,500	7,552,900	7,959,600	7,365,700	7,210,200	7,096,100
前年比	100.6	101.3	105.4	92.5	97.9	98.4

資料：固定資産概要調書（第89表）



諸 税

軽自動車税

国民健康保険税

市たばこ税

鉦産税

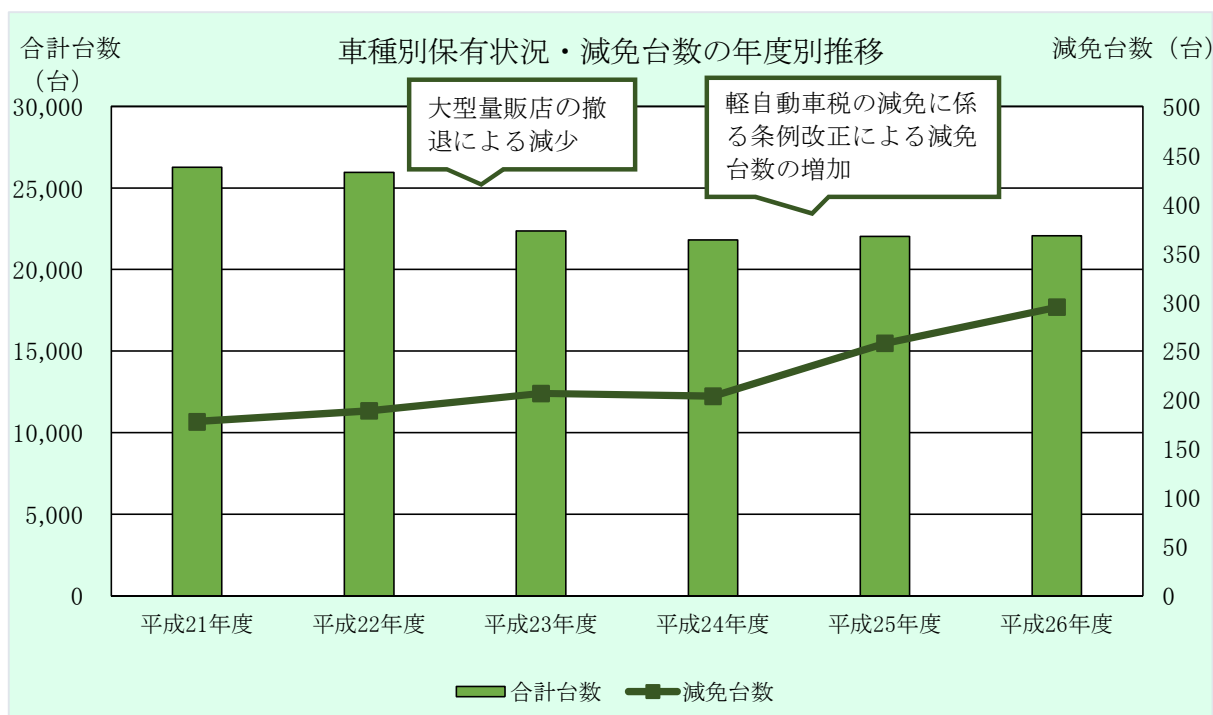
(1) 軽自動車税

①車種別保有状況の年度別推移

(単位：台)

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
原動機付自転車	50cc以下	2,523	2,458	2,372	2,292	2,215	2,107
	50cc超～90cc以下	253	229	213	199	185	182
	90cc超～125cc以下	117	132	157	166	198	205
	ミニカー	26	30	33	37	32	38
軽自動車	二輪車	486	480	472	491	493	468
	三輪車	2	2	2	2	1	1
	四輪貨物(営業用)	65	66	58	56	61	60
	四輪貨物(自家用)	5,769	5,722	5,387	5,304	5,262	5,155
	四輪乗用(営業用)	0	0	0	0	0	0
	四輪乗用(自家用)	12,942	12,802	9,678	9,351	9,727	10,046
小型特殊自動車	農耕作業用	3,580	3,523	3,459	3,376	3,307	3,252
	特殊作業用	92	90	86	86	84	82
二輪の小型自動車		423	434	447	461	476	473
合計台数(A)		26,278	25,968	22,364	21,821	22,041	22,069
(A)のうち減免台数(B)		178	189	207	204	258	295
(A)のうち非課税台数(C)		138	141	136	126	125	126
総課税台数(A-B-C)		25,962	25,638	22,021	21,491	21,658	21,648

資料：市町村課税状況調（第33表）

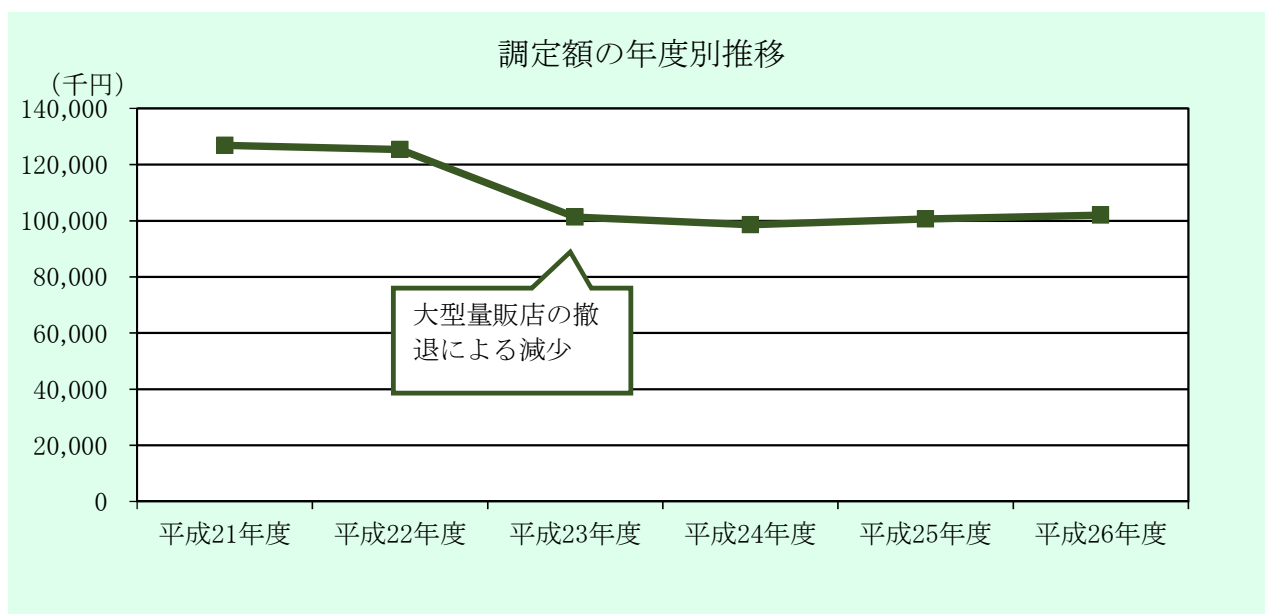


②調定額の年度別推移

(単位：千円)

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
車種	税率							
原動機付自転車	50cc以下	1,000	2,517	2,451	2,365	2,285	2,208	2,098
	50cc超～90cc以下	1,200	282	254	239	224	210	208
	90cc超～125cc以下	1,600	184	210	245	259	308	316
	ミニカー	2,500	65	75	82	92	80	95
軽自動車	二輪車	2,400	1,166	1,152	1,133	1,178	1,183	1,123
	三輪車	3,100	6	6	6	6	3	3
	四輪貨物(営業用)	3,000	195	198	174	168	183	180
	四輪貨物(自家用)	4,000	22,708	22,524	21,192	20,864	20,692	20,264
	四輪乗用(営業用)	5,500	0	0	0	0	0	0
	四輪乗用(自家用)	7,200	91,937	90,785	68,177	65,894	68,227	70,265
小型特殊自動車	農耕作業用	1,600	5,696	5,611	5,509	5,376	5,265	5,178
	特殊作業用	4,700	414	404	385	385	376	366
二輪の小型自動車		4,000	1,688	1,732	1,788	1,844	1,900	1,888
合計			126,858	125,402	101,295	98,575	100,635	101,984

資料：市町村課税状況調(第33表)



(2) 国民健康保険税

①平成26年度国民健康保険特別会計歳入・歳出予算額

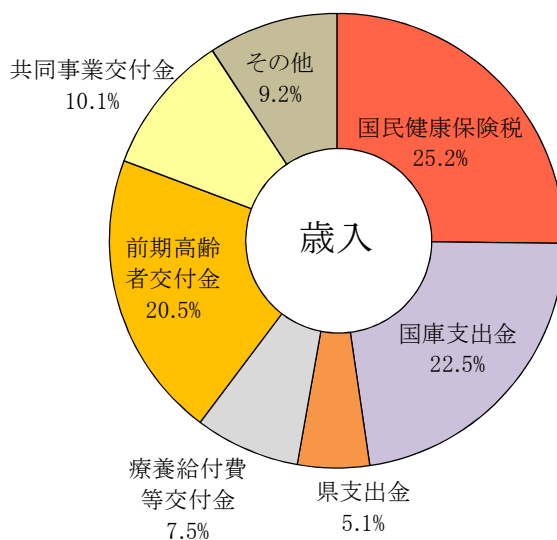
平成26年度国民健康保険特別会計予算歳入内訳

(単位：千円、%)

	予算額	構成比
国民健康保険税	984,840	25.2
一部負担金	4	0.0
使用料及び手数料	550	0.0
国庫支出金	880,120	22.5
県支出金	199,949	5.1
療養給付費等交付金	292,601	7.5
前期高齢者交付金	800,320	20.5
共同事業交付金	393,621	10.1
財産収入	182	0.0
繰入金	351,047	9.0
繰越金	2	0.0
諸収入	8,891	0.2
歳入合計	3,912,127	100.0

資料：平成26年度加東市予算書

国民健康保険特別会計歳入内訳



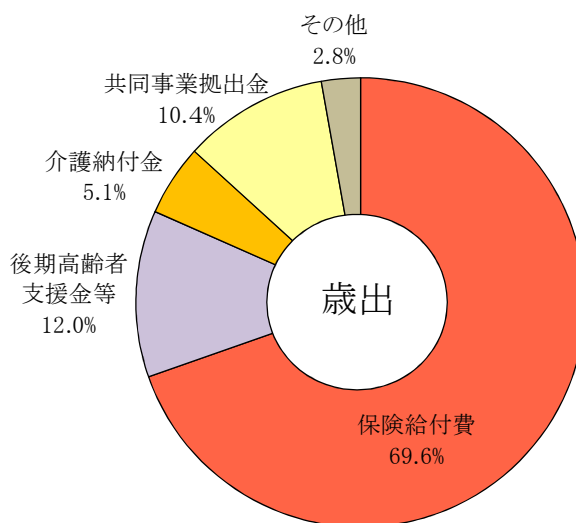
平成26年度国民健康保険特別会計予算歳出内訳

(単位：千円、%)

	予算額	構成比
総務費	70,057	1.8
保険給付費	2,723,686	69.6
後期高齢者支援金等	469,239	12.0
前期高齢者納付金等	766	0.0
老人保健拠出金	130	0.0
介護納付金	201,041	5.1
共同事業拠出金	408,753	10.4
保健事業費	25,829	0.7
基金積立金	183	0.0
公債費	770	0.0
諸支出金	4,402	0.1
予備費	7,271	0.2
歳出合計	3,912,127	100.0

資料：平成26年度加東市予算書

国民健康保険特別会計歳出内訳



※ 小数点第2位を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。

②加入者数の年度別推移

各年度6月末日現在（単位：世帯、人、％）

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
世帯数	総世帯数	14,429	14,521	14,683	15,004	15,059	15,202
	加入世帯数	5,220	5,251	5,239	5,209	5,165	5,086
	加入率	36.2	36.2	35.7	34.7	34.3	33.5
人口	総人口	40,334	40,212	40,115	40,222	39,997	39,792
	加入者数	9,566	9,434	9,282	9,207	9,042	8,814
	加入率	23.7	23.5	23.1	22.9	22.6	22.2
	介護保険第2号被保険者数	3,536	3,548	3,649	3,564	3,386	3,087

資料：国民健康保険毎月事業状況報告書（事業月報）
加東市人口統計（地区別人口世帯数統計表）

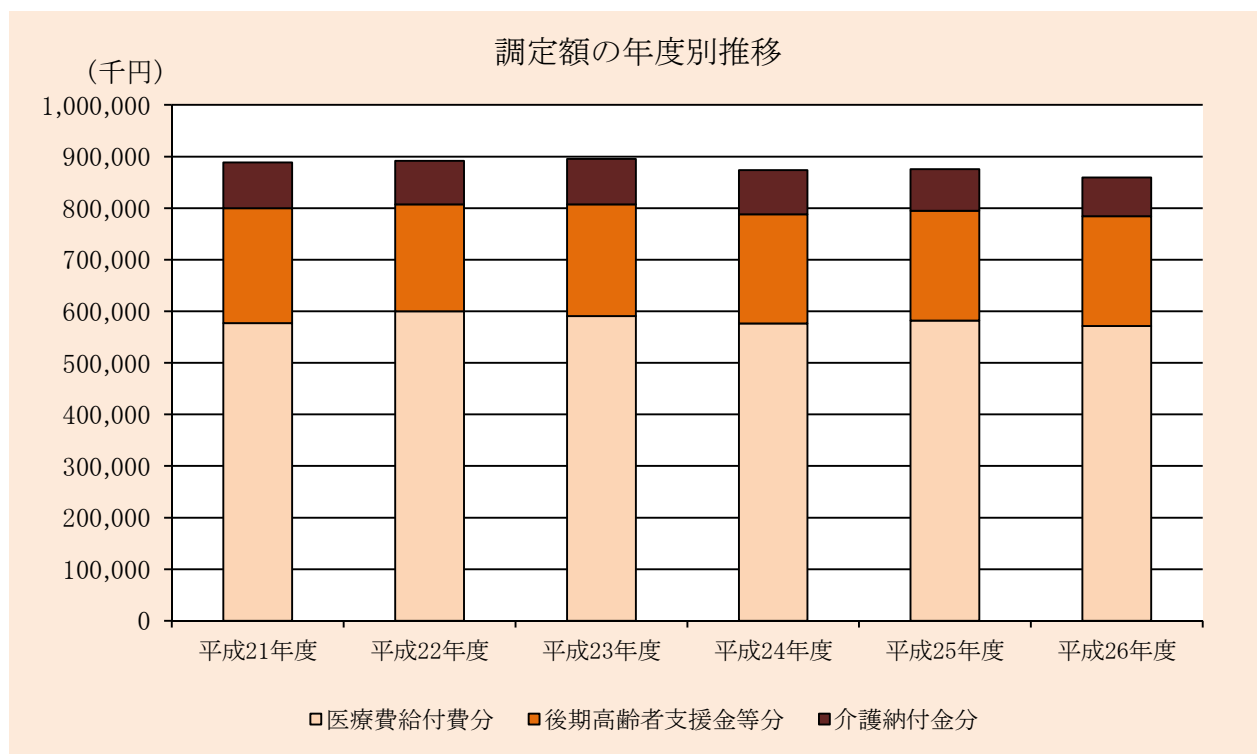
③調定額の年度別推移

（単位：千円）

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
医療費給付費分	577,030	600,198	590,920	576,564	581,906	571,311
後期高齢者支援金等分	222,974	207,381	216,439	211,178	213,211	213,192
介護納付金分	88,368	83,942	87,762	85,880	80,517	75,161
合計	888,371	891,520	895,122	873,622	875,634	859,664

※ 当初調定による。

※ 千円未満を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。



④加入者一人当たりの国民健康保険税額

(単位：円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
医療費給付費分 一人当たり税額	60,321	63,621	63,663	62,622	64,356	64,819
後期高齢者支援金等分 一人当たり税額	23,309	21,982	23,318	22,937	23,580	24,188
介護納付金分 一人当たり税額	24,991	23,659	24,051	24,096	23,779	24,348
一世帯当たり税額	170,186	169,781	170,857	167,714	169,532	169,026

※ 当初調定額 ÷ 6 月末日現在国民健康保険加入者数・世帯数

⑤算定額

(単位：千円)

	区 分	算定額			
		所得割	資産割	均等割	平等割
平成21年度	医療給付費分	348,187	25,510	221,375	89,344
	後期高齢者支援金等分	154,556	9,608	84,700	34,363
	介護納付金分	61,769	4,229	33,727	14,241
平成22年度	医療給付費分	339,680	26,247	237,775	98,159
	後期高齢者支援金等分	131,489	9,204	78,941	32,720
	介護納付金分	51,767	4,175	33,727	14,358
平成23年度	医療給付費分	363,974	資産割 廃止	250,625	106,350
	後期高齢者支援金等分	143,616		93,278	37,594
	介護納付金分	58,093		37,362	16,680
平成24年度	医療給付費分	364,347		244,986	105,458
	後期高齢者支援金等分	143,763		91,178	37,277
	介護納付金分	54,622		37,026	16,650
平成25年度	医療給付費分	347,505		242,938	105,179
	後期高齢者支援金等分	137,118		90,417	37,180
	介護納付金分	52,977		35,394	16,158

資料：国民健康保険事業状況報告書（事業年報）

⑥税率

	区分	所得割額 (%)	資産割額 (%)	均等割額 (円)	平等割額 (円)		限度額 (円)
					A以外 の世帯	A. 特定 世帯	
平成21年度	医療給付費分	5.57	7.70	23,000	A以外 の世帯	18,200	470,000
					A. 特定 世帯	9,100	
	後期高齢者 支援金等分	2.48	2.90	8,800	A以外 の世帯	7,000	120,000
					A. 特定 世帯	3,500	
	介護納付金分	1.92	2.90	9,400		5,300	100,000
平成22年度	医療給付費分	6.20	7.70	25,000	A以外 の世帯	19,800	500,000
					A. 特定 世帯	9,900	
	後期高齢者 支援金等分	2.40	2.70	8,300	A以外 の世帯	6,600	130,000
					A. 特定 世帯	3,300	
	介護納付金分	1.92	2.90	9,400		5,300	100,000
平成23年度	医療給付費分	6.64	平成 2 3 年 度 か ら 資 産 割 廃 止	26,600	A以外 の世帯	21,500	510,000
					A. 特定 世帯	10,750	
	後期高齢者 支援金等分	2.62		9,900	A以外 の世帯	7,600	140,000
				A. 特定 世帯	3,800		
	介護納付金分	2.10		10,200		6,000	120,000
平成24年度	医療給付費分	6.64		26,600	A以外 の世帯	21,500	510,000
					A. 特定 世帯	10,750	
	後期高齢者 支援金等分	2.62		9,900	A以外 の世帯	7,600	140,000
				A. 特定 世帯	3,800		
	介護納付金分	2.10		10,200		6,000	120,000
平成25年度	医療給付費分	6.64		26,600	A、B以外 の世帯	21,500	510,000
					A. 特定 世帯	10,750	
					B. 特定 継続世帯	16,125	
後期高齢者 支援金等分	2.62	9,900		A、B以外 の世帯	7,600	140,000	
				A. 特定 世帯	3,800		
				B. 特定 継続世帯	5,700		
	介護納付金分	2.10		10,200		6,000	120,000
平成26年度	医療給付費分	6.64		26,600	A、B以外 の世帯	21,500	510,000
					A. 特定 世帯	10,750	
					B. 特定 継続世帯	16,125	
後期高齢者 支援金等分	2.62	9,900		A、B以外 の世帯	7,600	160,000	
				A. 特定 世帯	3,800		
				B. 特定 継続世帯	5,700		
	介護納付金分	2.10	10,200		6,000	140,000	

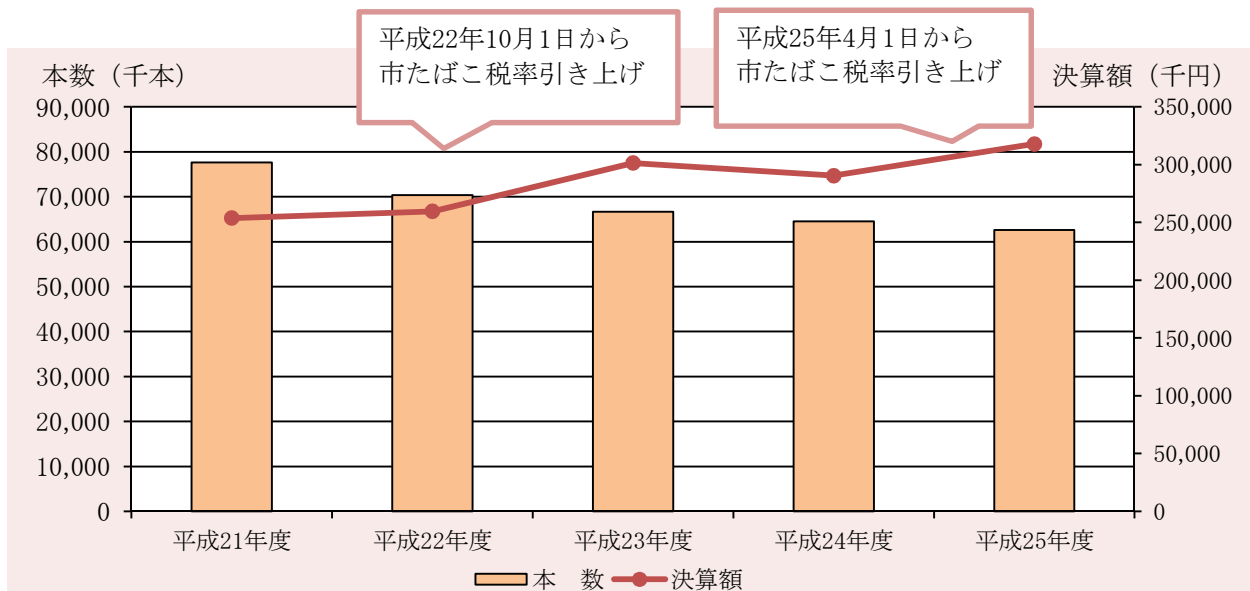
※ 「特定世帯」とは、国民健康保険に加入していた方が後期高齢者医療制度に移られたことにより、国民健康保険加入者が一人になった世帯をいいます。「特定継続世帯」とは、特定世帯に該当して5年経過後8年を超えない世帯をいいます。

(3) 市たばこ税

決算額、本数の年度別推移

(単位：円、本)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
決算額	253,759,616	259,511,001	301,360,381	290,472,086	317,925,238
本数	77,650,251	70,363,476	66,655,285	64,493,181	62,588,863



市たばこ税率の変遷

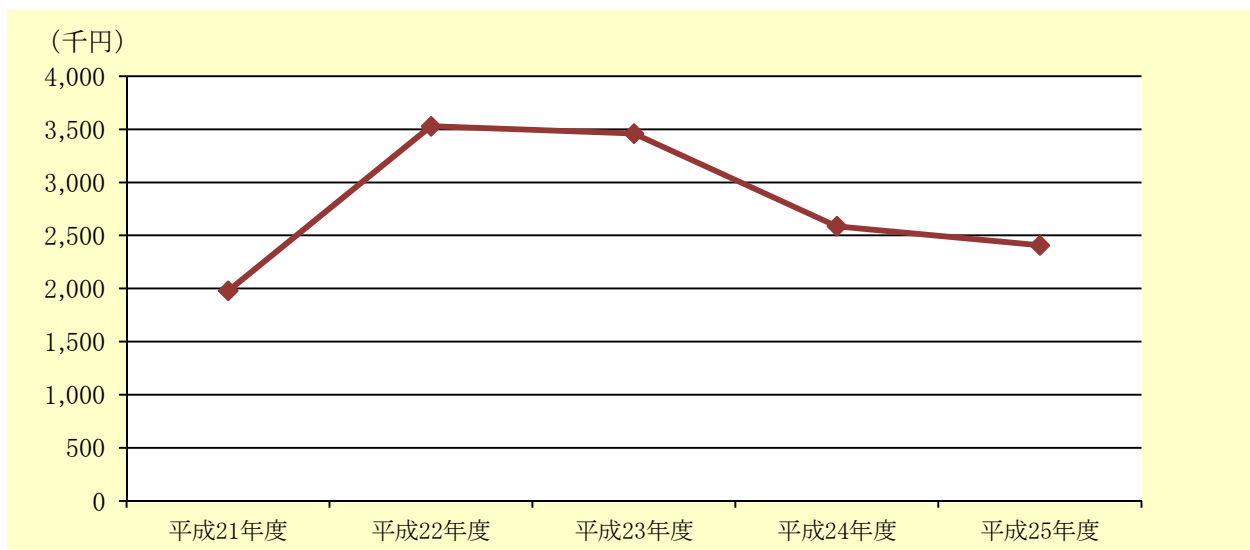
平成18年 7月1日改正 たばこ1,000本当たり3,298円 (旧3級品は1,564円)
 平成22年10月1日改正 たばこ1,000本当たり4,618円 (旧3級品は2,190円)
 平成25年 4月1日改正 たばこ1,000本当たり5,262円 (旧3級品は2,495円)

(4) 鉱産税

決算額の年度別推移

(単位：円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
決算額	1,977,500	3,528,800	3,459,400	2,586,900	2,406,400



徵 収

(1) 口座振替

(単位：件、千円)

		個人市・ 県民税	固定資産税 都市計画税	軽自動車税	国民健康 保険税	合 計
平成21年度	件 数	11,933	32,045	10,135	21,045	75,158
	金 額	425,155	1,112,478	38,936	519,992	2,096,561
平成22年度	件 数	8,737	32,188	9,984	21,025	71,934
	金 額	346,925	1,141,437	38,718	518,929	2,046,009
平成23年度	件 数	8,696	32,385	9,912	20,771	71,764
	金 額	325,472	1,129,263	38,901	511,151	2,004,787
平成24年度	件 数	9,445	32,038	9,764	20,398	71,645
	金 額	375,764	1,069,667	38,667	503,974	1,988,072
平成25年度	件 数	8,570	31,791	9,596	19,811	69,768
	金 額	310,160	1,093,481	38,364	491,952	1,933,957

※ 千円未満を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。

(2) コンビニ収納

(単位：件、千円)

		個人市・ 県民税	固定資産税 都市計画税	軽自動車税	国民健康 保険税	合 計
平成24年度	件 数	3,739	4,269	4,124	2,704	14,836
	金 額	99,740	101,937	25,513	56,396	283,586
平成25年度	件 数	6,009	5,316	4,426	4,377	20,128
	金 額	141,217	121,595	24,332	84,046	371,190

※ 千円未満を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。

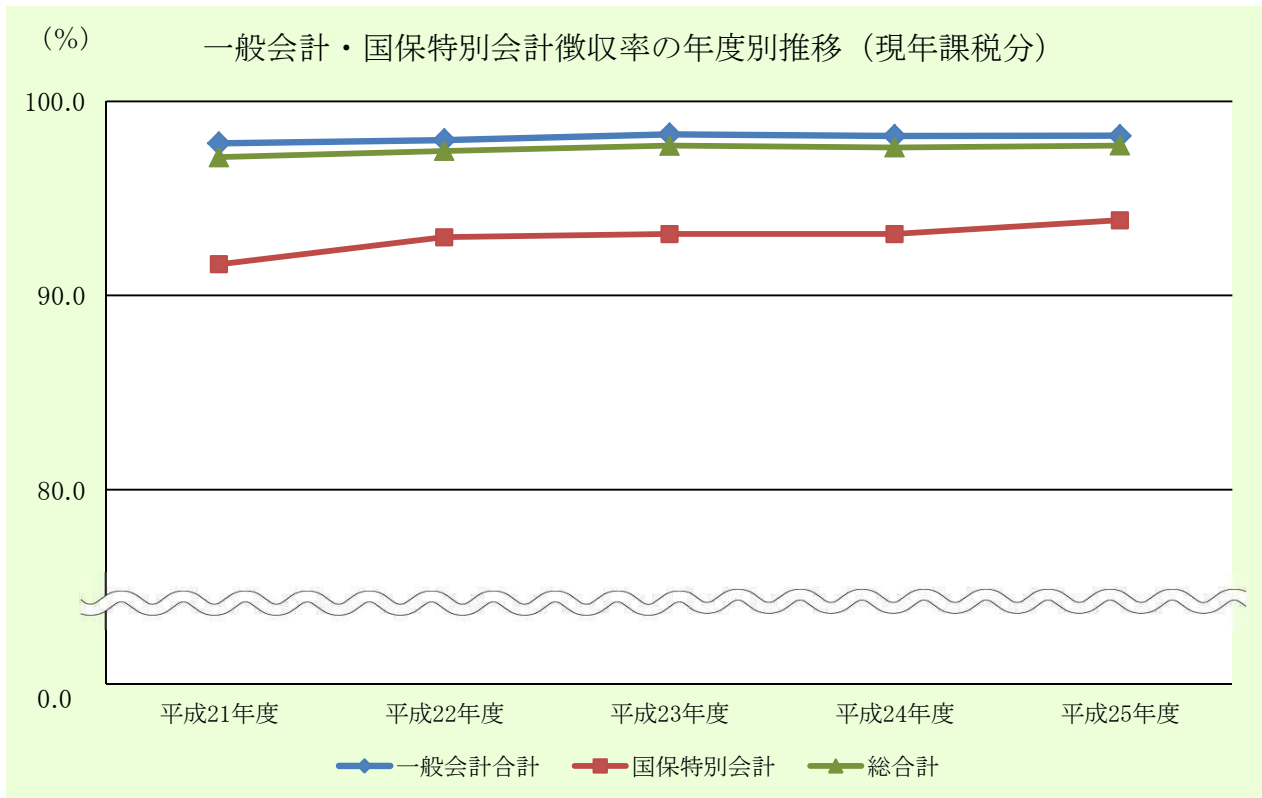
(3) 税目別徴収率（現年課税分）

会計区分		一般会計			
		個人市・県民税	法人市民税	固定資産税 都市計画税	国有資産等所在 市町村交付金
平成21年度	調定額	1,879,289	497,534	4,176,204	7,460
	収入済額	1,838,172	494,427	4,071,968	7,460
	収納率	97.8	99.4	97.5	100.0
平成22年度	調定額	1,717,642	715,771	4,225,433	7,553
	収入済額	1,691,254	714,111	4,114,293	7,553
	収納率	98.5	99.8	97.4	100.0
平成23年度	調定額	1,696,085	720,943	4,080,963	7,960
	収入済額	1,673,998	719,380	3,988,405	7,960
	収納率	98.7	99.8	97.7	100.0
平成24年度	調定額	1,795,092	528,687	3,896,819	7,366
	収入済額	1,769,624	527,937	3,806,434	7,366
	収納率	98.6	99.9	97.7	100.0
平成25年度	調定額	1,785,264	532,066	3,904,378	7,210
	収入済額	1,762,198	529,803	3,813,283	7,210
	収納率	98.7	99.6	97.7	100.0

※ 千円未満、小数点第2位を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。

(単位：千円、%)

軽自動車税	市たばこ税	鉦産税	一般会計 合計	国保特別会計	総合計
				国民健康保険税	
126,760	253,760	1,978	6,942,984	897,283	7,840,267
125,160	253,760	1,978	6,792,923	821,945	7,614,868
98.7	100.0	100.0	97.8	91.6	97.1
125,392	259,511	3,529	7,054,831	886,010	7,940,840
123,622	259,511	3,529	6,913,872	824,014	7,737,886
98.6	100.0	100.0	98.0	93.0	97.4
101,328	301,360	3,459	6,912,098	890,209	7,802,307
100,023	301,360	3,459	6,794,586	829,362	7,623,947
98.7	100.0	100.0	98.3	93.2	97.7
98,617	290,472	2,587	6,619,640	878,879	7,498,519
97,256	290,472	2,587	6,501,675	818,812	7,320,487
98.6	100.0	100.0	98.2	93.2	97.6
100,612	317,925	2,406	6,649,861	875,213	7,525,074
99,252	317,925	2,406	6,532,077	821,602	7,353,680
98.6	100.0	100.0	98.2	93.9	97.7



(4) 税目別徴収率（滞納繰越分）

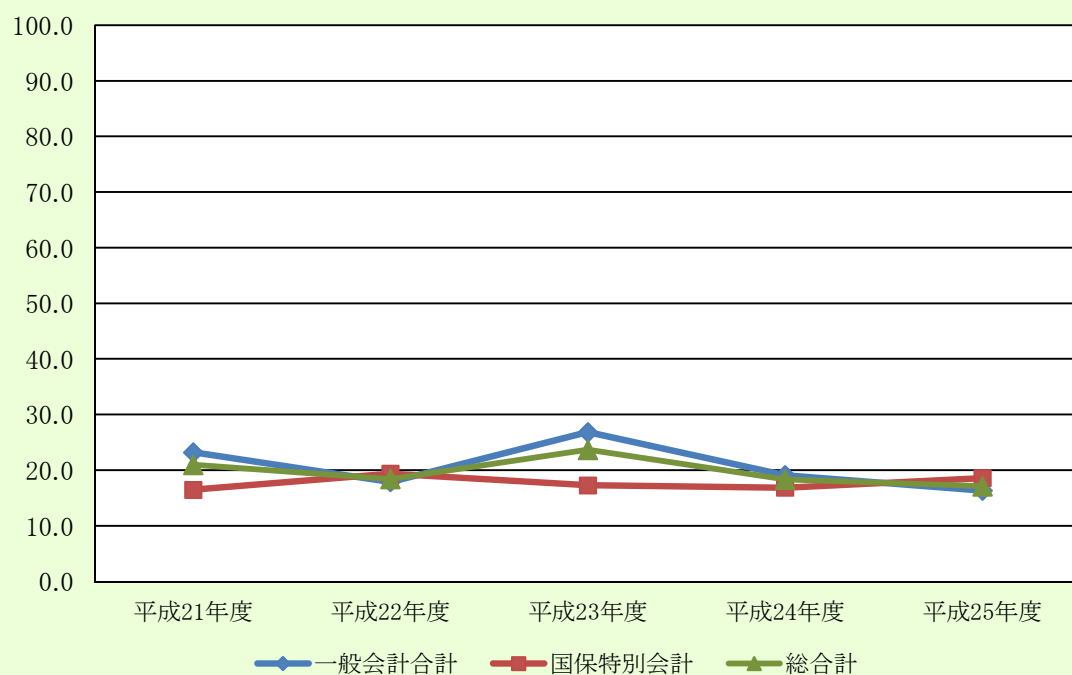
会計区分		一般会計		
		個人市・県民税	法人市民税	固定資産税 都市計画税
平成21年度	調定額	160,132	7,024	543,218
	収入済額	39,946	848	123,852
	収納率	24.9	12.1	22.8
平成22年度	調定額	143,959	8,787	509,031
	収入済額	39,644	1,082	77,178
	収納率	27.5	12.3	15.2
平成23年度	調定額	124,277	7,106	537,063
	収入済額	30,089	1,214	148,464
	収納率	24.2	17.1	27.6
平成24年度	調定額	114,393	6,401	472,850
	収入済額	26,332	1,259	85,312
	収納率	23.0	19.7	18.0
平成25年度	調定額	108,164	4,512	472,343
	収入済額	25,908	731	68,637
	収納率	24.0	16.2	14.5

※ 千円未満、小数点第2位を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。

(単位：千円、%)

軽自動車税	一般会計 合計	国保特別会計		国民健康保険税	総合計
8,395	718,769			361,539	1,080,309
2,142	166,789			59,631	226,420
25.5	23.2			16.5	21.0
6,936	668,713			348,575	1,017,288
1,718	119,623			67,591	187,214
24.8	17.9			19.4	18.4
6,704	675,151			332,874	1,008,026
1,408	181,175			57,530	238,705
21.0	26.8			17.3	23.7
6,108	599,752			326,507	926,259
1,613	114,515			55,073	169,588
26.4	19.1			16.9	18.3
5,681	590,700			319,255	909,955
1,245	96,521			59,288	155,809
21.9	16.3			18.6	17.1

(%) 一般会計・国保特別会計徴収率の年度別推移（滞納繰越分）



(5) 市税徴収率状況(県下29市中)

(単位：%)

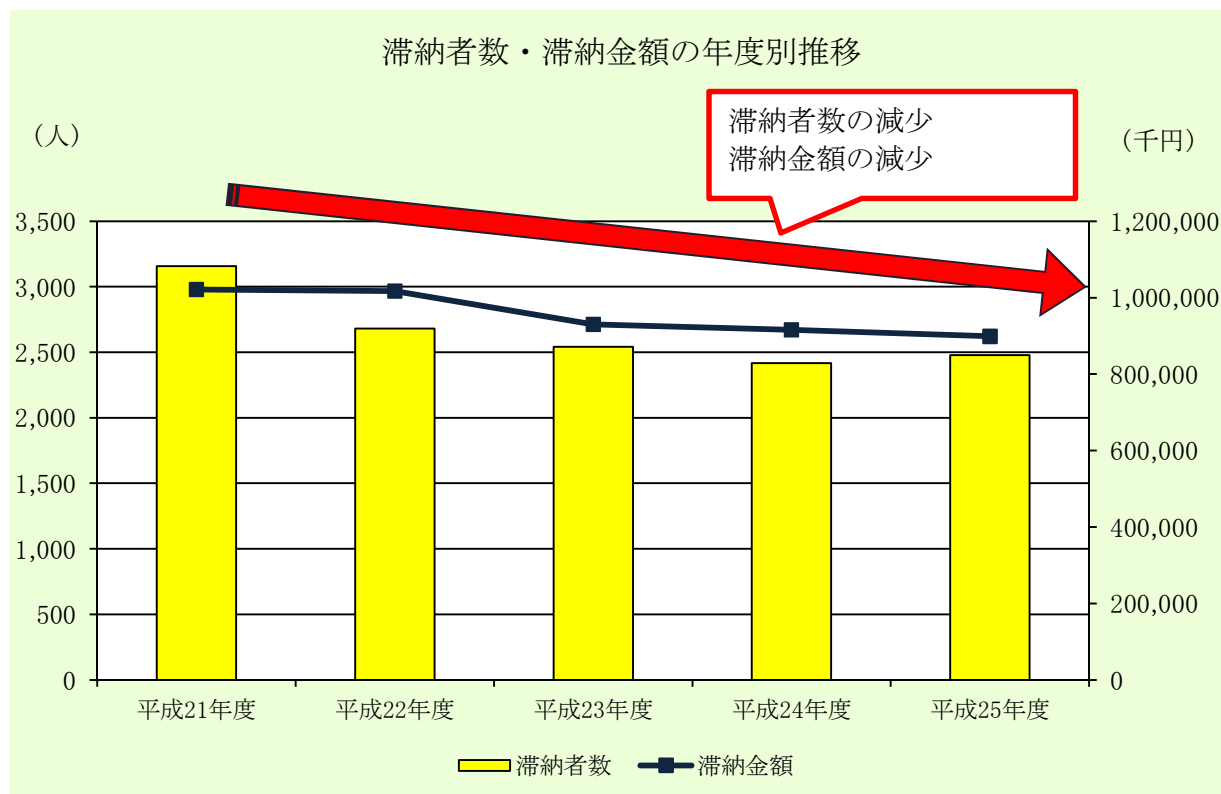
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
順位	20位	21位	17位	20位	22位
徴収率	90.8	91.1	91.9	91.6	91.6
県下29市平均徴収率	93.1	93.2	93.6	93.9	94.4

(6) 滞納者数・滞納金額の年度別推移

各年3月31日現在(単位：人、千円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
滞納者数	3,158	2,681	2,542	2,417	2,479
滞納金額	1,021,476	1,017,116	930,158	915,994	889,057

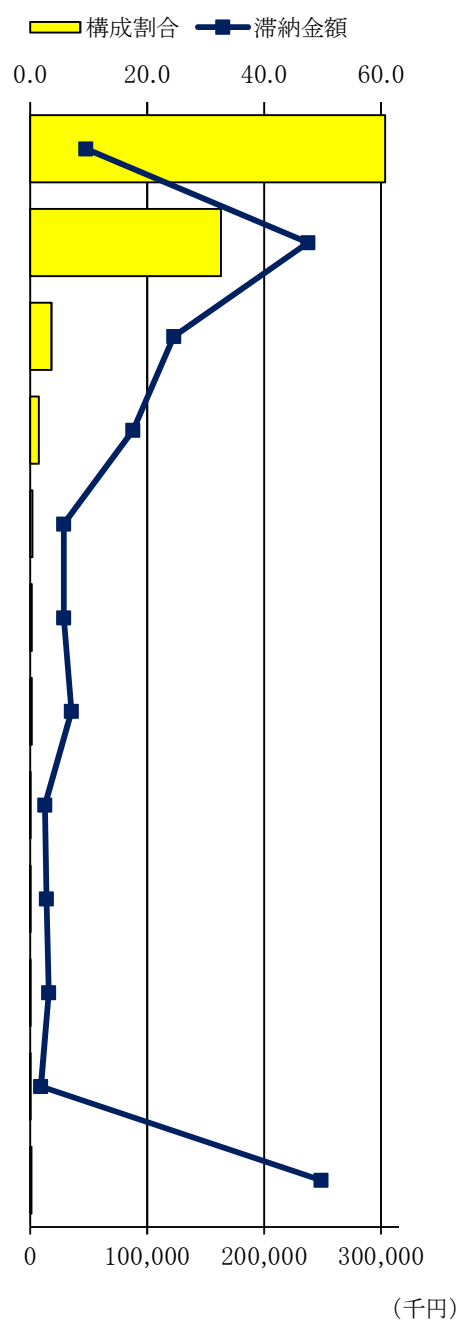
※ 滞納者数には法人を含みます。また、滞納金額は決算額で国民健康保険税を含みます。



(7) 滞納金額別の内訳

平成26年3月31日現在 (単位:人、%、千円)

滞納額の段階	滞納者数	構成割合	滞納金額
10万円以下の金額	1,506	60.8	47,828
10万円を超え100万円以下	808	32.6	237,486
100万円を超え200万円以下	91	3.7	122,719
200万円を超え300万円以下	38	1.5	88,103
300万円を超え400万円以下	9	0.4	28,671
400万円を超え500万円以下	7	0.3	28,595
500万円を超え600万円以下	7	0.3	35,346
600万円を超え700万円以下	2	0.1	12,658
700万円を超え800万円以下	2	0.1	13,886
800万円を超え900万円以下	2	0.1	15,743
900万円を超え1000万円以下	1	0.0	9,237
1000万円を超える金額	6	0.2	248,785
合計	2,479	100.0	889,057



※ 滞納者数には法人を含みます。

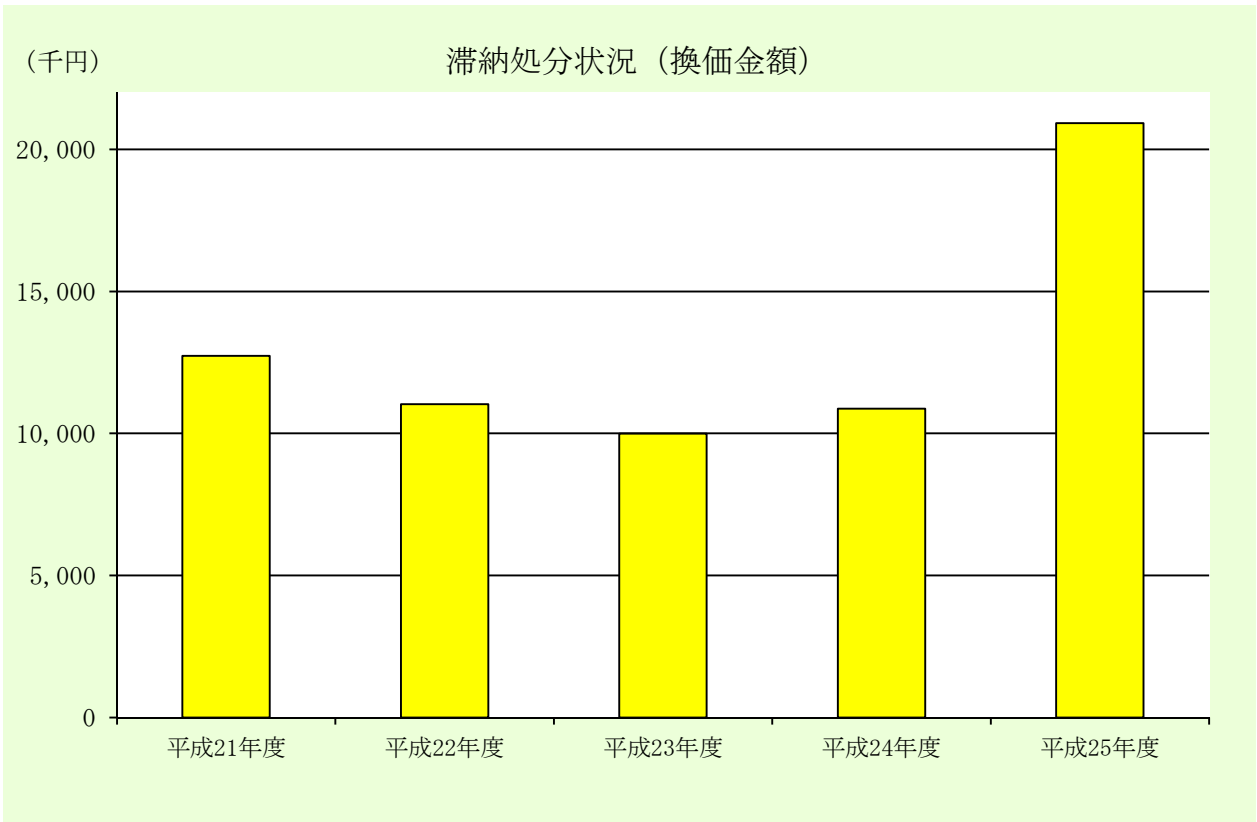
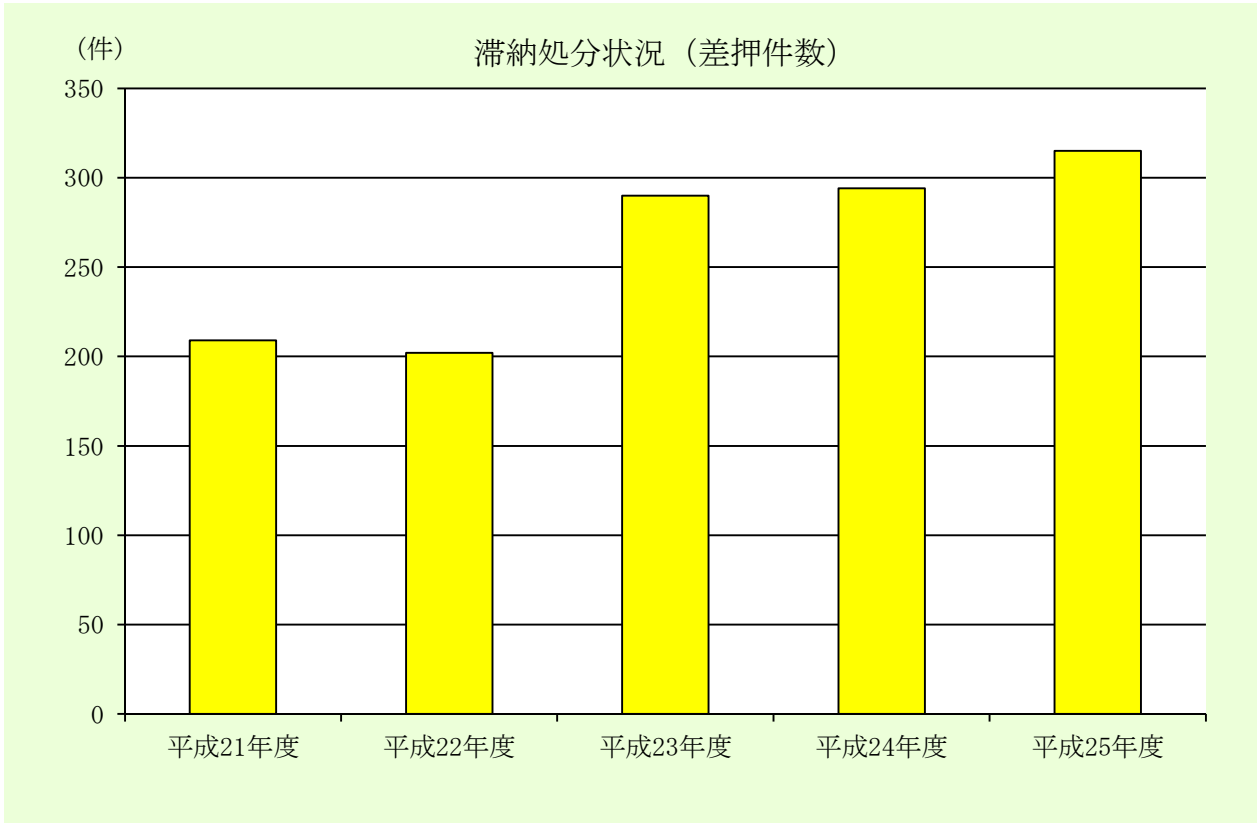
※ 千円未満、小数点第2位を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。

(8) 滞納処分(差押え、換価)状況

(単位：件、千円)

		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
不動産	差押え	26	20,093	21	25,324	23	19,566	21	26,663	14	26,526
	換価	0	0	2	1,570	2	114	0	0	2	4,185
動産	差押え	7	255,287	5	12,026	5	14,424	4	2,024	8	150,777
	換価	7	1,234	7	561	6	247	4	692	9	328
電話加入権	差押え	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	換価	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車 軽自動車	差押え	0	0	5	6,813	1	2,005	2	3,266	2	144,661
	換価	0	0	4	371	0	0	1	50	3	119
給与	差押え	1	345	6	5,030	30	12,431	52	29,145	64	16,469
	換価	0	0	5	1,136	26	1,470	40	1,564	81	8,519
預金	差押え	149	52,064	133	34,256	193	48,791	148	21,837	171	65,566
	換価	113	7,988	116	6,121	165	6,287	114	5,571	151	5,965
売掛金	差押え	1	49	0	0	1	1,285	2	86	1	2,427
	換価	1	49	0	0	1	1,285	2	86	0	0
国税 還付金	差押え	21	10,660	23	10,927	22	9,658	48	2,064	47	30,479
	換価	14	536	31	1,115	10	376	36	1,261	62	1,662
生命保険	差押え	1	4,386	2	2,663	9	4,499	8	5,965	4	1,097
	換価	0	0	0	0	0	0	4	575	0	0
その他	差押え	3	108,874	7	144,477	6	13,165	9	2,553	4	145,876
	換価	2	2,921	2	162	1	214	4	1,074	2	140
合計	差押え	209	451,757	202	241,516	290	125,824	294	93,604	315	583,877
	換価	137	12,728	167	11,034	211	9,992	205	10,874	310	20,918

※ 千円未満を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。



(9) 執行停止状況

会計区分		一般会計					
年度	理由	個人市・県民税		法人市民税		固定資産税 都市計画税	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成21年度	合計	78	6,454	2	100	238	4,164
平成22年度	差押財産なし	47	2,920	12	2,264	110	6,321
	生活困窮	50	4,317	0	0	128	4,851
	所在・財産不明	50	3,399	8	438	182	3,591
	合計	147	10,636	20	2,702	420	14,763
平成23年度	差押財産なし	47	3,360	4	192	59	4,193
	生活困窮	47	2,261	0	0	59	5,164
	所在・財産不明	39	2,849	1	71	146	3,053
	合計	133	8,470	5	263	264	12,411
平成24年度	差押財産なし	11	918	1	8	38	1,016
	生活困窮	18	1,183	0	0	31	737
	所在・財産不明	18	1,107	0	0	45	1,736
	合計	47	3,208	1	8	114	3,490
平成25年度	差押財産なし	17	3,913	3	2,232	39	7,735
	生活困窮	12	2,349	0	0	8	473
	所在・財産不明	19	2,318	0	0	54	3,601
	合計	48	8,579	3	2,232	101	11,809

※ 千円未満を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。

(単位：件、千円)

軽自動車税		一般会計 合計	
件数	金額	件数	金額
84	275	402	10,993
68	211	237	11,716
55	251	233	9,419
27	111	267	7,538
150	572	737	28,673
37	139	147	7,884
19	95	125	7,520
22	95	208	6,068
78	329	480	21,472
18	48	68	1,990
5	30	54	1,950
22	105	85	2,948
45	182	207	6,888
12	205	71	14,085
5	53	25	2,875
15	96	88	6,014
32	354	184	22,975

国保特別会計 国民健康保険税	
件数	金額
161	10,664
44	3,376
62	6,396
36	2,000
142	11,771
50	3,813
51	4,807
59	3,802
160	12,422
19	1,053
43	2,518
37	1,993
99	5,564
18	8,454
12	1,744
24	4,911
54	15,109

総合計	
件数	金額
563	21,657
281	15,092
295	15,814
303	9,537
879	40,444
197	11,696
176	12,327
267	9,871
640	33,894
87	3,044
97	4,467
122	4,941
306	12,452
89	22,539
37	4,620
112	10,925
238	38,083

(10) 不納欠損状況

会計区分			一般会計					
年度	事由		個人市・県民税		法人市民税		固定資産税 都市計画税	
			件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成21年度	執行停止 3年経過	差押財産なし	0	0	0	0	0	0
		生活困窮	0	0	0	0	0	0
		所在・財産不明	0	0	0	0	0	0
	即時消滅		31	6,578	4	196	251	3,704
	執行停止中 時効	差押財産なし	20	6,953	0	0	33	1,494
		生活困窮	21	1,142	0	0	71	1,533
		所在・財産不明	66	3,949	6	300	110	1,437
	消滅時効		139	5,947	0	0	373	6,384
合計		277	24,568	10	496	838	14,552	
平成22年度	執行停止 3年経過	差押財産なし	1	5	0	0	7	257
		生活困窮	0	0	0	0	10	1,188
		所在・財産不明	8	470	0	0	2	6
	即時消滅		6	285	0	0	7	2,325
	執行停止中 時効	差押財産なし	9	292	0	0	35	435
		生活困窮	3	118	0	0	25	333
		所在・財産不明	21	715	21	2,259	84	1,386
	消滅時効		0	0	0	0	0	0
合計		48	1,884	21	2,259	170	5,930	
平成23年度	執行停止 3年経過	差押財産なし	0	0	0	0	0	0
		生活困窮	1	3	0	0	10	792
		所在・財産不明	5	151	0	0	42	556
	即時消滅		3	271	0	0	0	0
	執行停止中 時効	差押財産なし	33	908	0	0	65	2,999
		生活困窮	6	83	0	0	30	1,275
		所在・財産不明	27	739	12	1,054	122	2,427
	消滅時効		0	0	0	0	0	0
合計		75	2,155	12	1,054	269	8,048	
平成24年度	執行停止 3年経過	差押財産なし	11	941	0	0	176	355
		生活困窮	51	749	0	0	68	439
		所在・財産不明	13	193	1	50	315	922
	即時消滅		0	0	1	8	10	510
	執行停止中 時効	差押財産なし	73	1,663	0	0	120	545
		生活困窮	17	101	0	0	142	610
		所在・財産不明	61	690	3	1,372	237	1,491
	消滅時効		0	0	0	0	0	0
合計		226	4,337	5	1,431	1,068	4,873	
平成25年度	執行停止 3年経過	差押財産なし	16	333	0	0	39	661
		生活困窮	121	2,107	0	0	356	4,234
		所在・財産不明	50	727	0	0	301	1,472
	即時消滅		1	1	9	1,902	115	3,009
	執行停止中 時効	差押財産なし	143	1,854	3	307	108	490
		生活困窮	48	1,015	0	0	33	177
		所在・財産不明	83	1,323	2	100	284	2,263
	消滅時効		0	0	0	0	0	0
合計		462	7,361	14	2,309	1,236	12,305	

※ 千円未満を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。

(単位：件、千円)

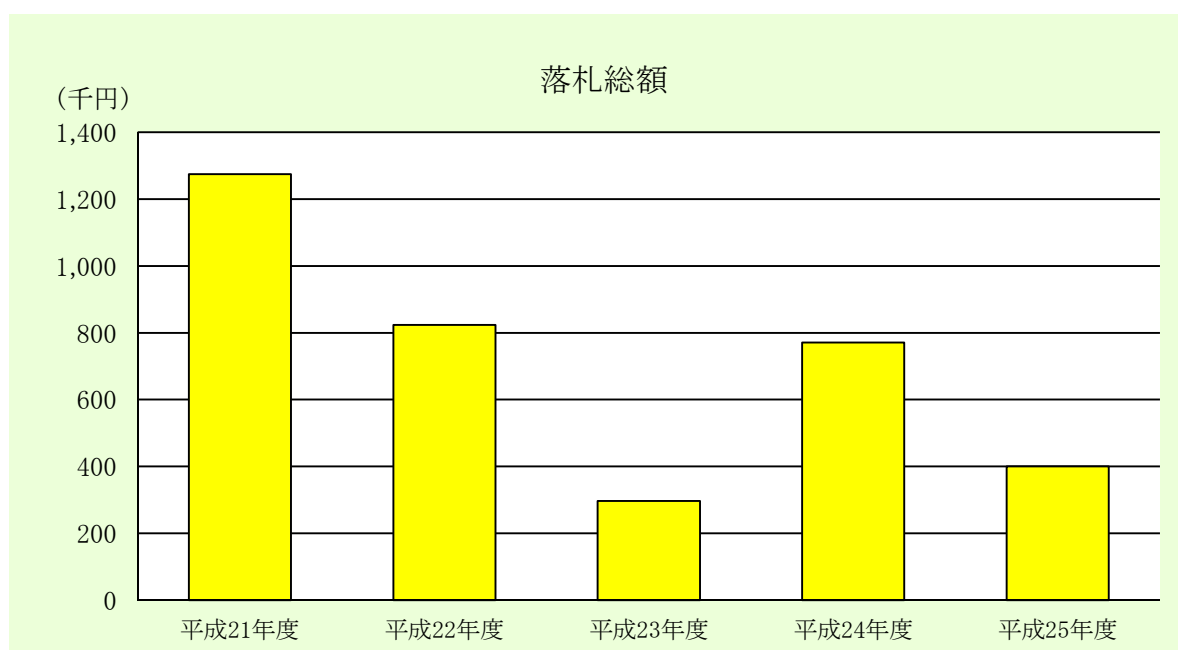
軽自動車税		一般会計 合計	
件数	金額	件数	金額
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
12	61	298	10,539
8	31	61	8,477
23	162	115	2,837
42	148	224	5,834
97	503	609	12,834
182	905	1,307	40,521
3	12	11	274
6	32	16	1,220
4	16	14	492
2	11	15	2,621
12	45	56	773
7	52	35	503
23	100	149	4,459
0	0	0	0
57	269	296	10,342
0	0	0	0
2	13	13	807
7	32	54	739
0	0	3	271
34	151	132	4,058
12	167	48	1,525
20	85	181	4,305
0	0	0	0
75	447	431	11,704
4	5	191	1,301
21	73	140	1,261
8	26	337	1,191
0	0	11	519
13	37	206	2,246
4	16	163	727
5	18	306	3,571
0	0	0	0
55	176	1,354	10,816
14	30	69	1,024
22	77	499	6,419
8	37	359	2,236
2	11	127	4,923
32	102	286	2,753
6	24	87	1,216
32	127	401	3,812
0	0	0	0
116	408	1,828	22,383

国保特別会計 国民健康保険税	
件数	金額
0	0
0	0
0	0
29	2,578
34	2,693
66	4,802
60	3,518
163	11,154
352	24,745
8	401
13	536
18	1,028
14	307
13	1,783
19	952
23	1,184
0	0
108	6,190
0	0
10	730
17	712
0	0
33	2,558
19	931
19	886
0	0
98	5,818
6	112
341	4,616
122	1,229
0	0
59	872
73	690
39	378
0	0
640	7,896
6	113
123	2,727
76	700
0	0
192	5,393
190	3,297
140	1,871
0	0
727	14,101

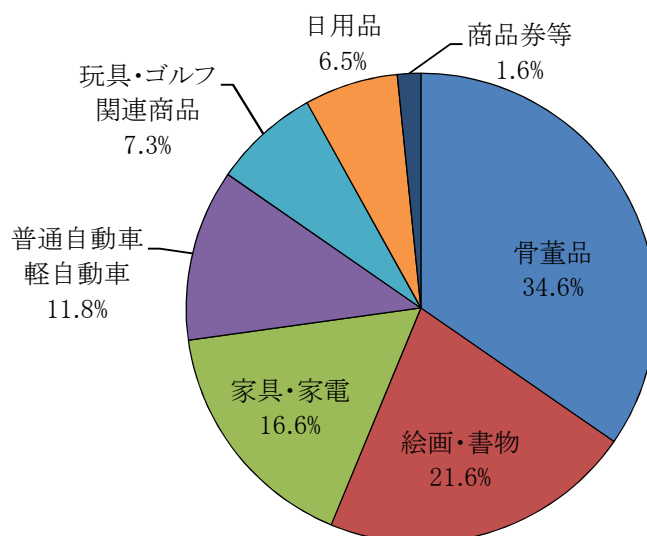
総合計	
件数	金額
0	0
0	0
0	0
327	13,116
95	11,170
181	7,639
284	9,352
772	23,988
1,659	65,265
19	674
29	1,756
32	1,520
29	2,928
69	2,556
54	1,454
172	5,644
0	0
404	16,532
0	0
23	1,537
71	1,451
3	271
165	6,616
67	2,455
200	5,192
0	0
529	17,522
197	1,413
481	5,878
459	2,420
11	519
265	3,118
236	1,417
345	3,949
0	0
1,994	18,712
75	1,137
622	9,146
435	2,936
127	4,923
478	8,146
277	4,512
541	5,684
0	0
2,555	36,484

(11) インターネット公売

	実施回数	出品点数	落札件数	落札総額	総入札者数
平成21年度	4	64	40	1,274,862	127
平成22年度	4	66	40	823,294	129
平成23年度	4	70	38	297,241	106
平成24年度	5	43	36	770,561	109
平成25年度	5	31	22	400,229	95
合 計	22	274	176	3,566,187	566



インターネット公売落札物件種別

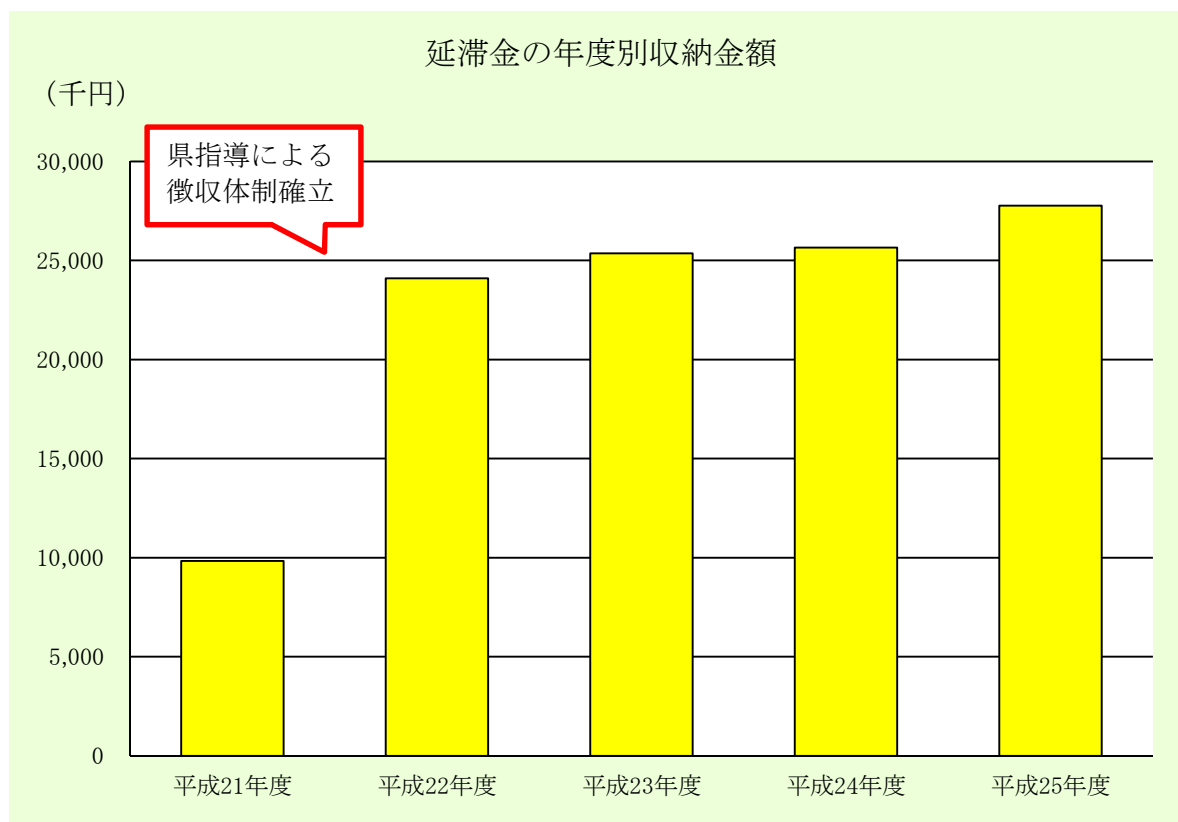


(12) 延滞金の年度別収納金額

(単位：千円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
市 税	6,777	15,760	18,162	17,718	17,840
国民健康 保険税	3,060	8,336	7,193	7,929	9,932
合 計	9,836	24,096	25,356	25,647	27,772

※ 千円未満を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。





平成26年度 市 税 の 概 要

発 行 者／加東市総務部税務課

兵庫県加東市社50番地

電 話 0795-42-3301 (代表)

FAX 0795-42-5282

URL <http://www.city.kato.lg.jp/>

発行年月／平成27年3月